

地方防災行政の現況

(付 平成29年 災害年報)

平成31年3月

消防庁国民保護・防災部

ま え が き

このたび、消防防災・震災対策現況調査（平成 30 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 29 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火など、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、特に昨今は全国各地で自然災害や大規模な火災等の災害が多発しており、昨年は、国内において地震や台風など多くの自然災害が発生しました。

特に、平成 30 年 7 月豪雨では、梅雨前線や台風の影響で記録的な大雨により各地で河川氾濫や土砂災害が発生し、死者・行方不明者は 200 名を越え、大雨による被害としては、平成に入って最大の人的被害となりました。また、北海道胆振東部地震では、最大震度 7 を観測し、崩壊面積が明治以降我が国で発生した主要な地震の中で最も多い 13.4 km² に達する大規模な土砂崩れが発生しました。

こうした状況を背景として、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっている中で、消防庁では、避難勧告等の発令・伝達体制などによる防災体制の確保や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 31 年 3 月
消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあっては平成 29 年度、一定時点によるものにあっては平成 30 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

目 次

調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	10
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	12
第4 防災訓練の実施状況	15
第5 災害対策本部等の設置状況	16
第6 避難の勧告等の状況	17
第7 災害対策啓発事業の状況	19
第8 相互応援協定等の状況	20
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 住民等の自主防災体制	22
○ 自主防災組織	
○ 事業所の自衛消防組織等	
○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	29
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	31
第12 防災無線通信施設の整備状況	32
第13 地区別防災カルテ作成状況	36
第14 罹災証明書の交付状況	37
第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	39
第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	40

調査結果表

都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	43
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	44
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	45
1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	47
1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	48
1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	49

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	50
1-8	災害ボランティアの状況	51
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況	52
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	53
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	54
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	55
1-13	都道府県における防災用無線網の整備状況	56

市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	71
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	72
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	73
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	75
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	76
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	77
2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	78
2-8	市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況	80
2-9	市町村の災害対策啓発事業	92
2-10	市町村の応援協定の状況	93
2-11	自主防災組織の状況	95
2-12	自主防災組織の設立運営に対する助成状況	102
2-13	事業所の自衛消防組織の状況	105
2-14	女性（婦人）防火クラブの状況	106
2-15	少年消防クラブの状況	108
2-16	幼年消防クラブの状況	110
2-17	災害ボランティアの状況	112
2-18	市町村の防災無線通信施設整備状況	113
2-19	市町村の防災カルテの作成状況	114
2-20	市町村の罹災証明書の交付状況	115
2-21	市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況	117
2-22	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	118
2-23	市町村の指定避難所の指定状況	120
2-24	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	121

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	125
2	被害想定の実施状況	127
3	震災訓練の実施状況	128
4	震災対策啓発事業の実施状況	130
5	備蓄倉庫等の設置状況	132
6	備蓄物資の状況	134
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	140
8	耐震性貯水槽の設置状況	142
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	143
10	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	144

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	155
2	被害想定の実施状況	156
3	震災訓練の実施状況	157
4	震災対策啓発事業の実施状況	159
5	備蓄倉庫等の設置状況	160
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	162
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	167
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	169
9	都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	172

市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	175
2	被害想定の実施状況	176
3	震災訓練の実施状況	177
4	震災対策啓発事業の実施状況	180
5	備蓄倉庫等の設置状況	181
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	183
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	190
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	192
9	耐震性貯水槽の設置状況	196
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	197
11	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	198
12	津波対策の実施状況	199
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	200

【附属資料】

1	平成 29 年中の自然災害による都道府県別被害状況	205
2	平成 29 年中の災害別被害状況.....	212
3	平成 29 年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況	214
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	235
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況.....	236
6	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの)	237
7	昭和 23 年以降の日本における主な地震災害	239

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 29 年度においては、47 都道府県のうち、40 団体（85.1%）において、43 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数も多く（42 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 29 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	40	40	0	2	1	5
開催延回数	43	42	0	2	1	5

表 1-2 平成 20 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
開催団体数	29	30	23	31	39	39	38	35	36	40
開催延回数	31	32	23	41	53	48	39	36	38	43

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29 団体あり、延べ 78 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成30年 4 月 1 日現在	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、富山県、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、福岡県

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 29 年度においては 901 団体 (51.8%) において、延べ 1,043 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 897 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(平成 29 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	901	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,043	897	34	196	93	161

表 1-6 平成 20 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
開催団体数	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901
開催延回数	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110	971	1,043

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 30 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 400 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については平成 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成29年度においては、38団体が41回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成29年度	41	6	7	34	33	13	32	29	18	24

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成29年度	21	29	32	34	28	29	28	36	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 29 年度においては、791 市町村（45.4%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成29年度	1,741	1,741	791	835

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成29年度	33	34	514	507	70	403	505	302	290	284	317	344	411

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正						
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の	
平成29年度	513	225	263	239	632	201	415	163	382	73	149	77	

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、すべての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 道府県が宿日直職員により対応しており、市町村等への伝達については、34 道県が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員（登庁後）	その他
平成 30 年 4 月 1 日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9
平成 26 年 4 月 1 日現在	32	17	18	16	25	15	11	30	7	9

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、すべての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 道府県が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成30年 4月1日現在	34	19	18	4
平成29年 4月1日現在	33	18	15	9
平成28年 4月1日現在	33	18	14	9
平成27年 4月1日現在	33	18	15	9
平成26年 4月1日現在	34	17	15	11

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、すべての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成30年4月1日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成28年4月1日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成27年4月1日現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成26年4月1日現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、戸別受信方式による防災行政無線や報道機関を通じた伝達が増加しているほか、近年は約半数の団体が、メールを活用している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	-	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	-	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	-	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.3%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	-	60.2%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

平成 29 年度は、47 都道府県で延べ 856 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、554 回、次いで風水害を想定した訓練が 118 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 29 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	47	46	38	23	9	31	27	46	20	6	4	21	7	16
実施回数	856	428	163	228	37	118	53	554	28	15	5	41	13	110

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

平成 29 年度は、1,543 市町村で延べ 8,814 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、6,114 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,120 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 29 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,543	1,412	409	350	85	664	585	1,210	20	132	84	105	39	221
実施回数	8,814	5,713	1,264	1,454	383	1,120	731	6,114	58	273	118	151	50	991

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成29年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は16団体で、延べ70回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は21団体で、延べ165回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成29年中	都道府県数	16	21
	設置延回数	70	165

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成29年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は643団体で、延べ1,365回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は440団体で、延べ1,760回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条の2に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成29年中	市町村数	643	440
	設置延回数	1,365	1,760

第6 避難の勧告等の状況（調査結果表 2-7、2-8）

平成 29 年度中に、災害対策基本法第 56 条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ 1,211 回、災害対策基本法第 60 条に基づく避難勧告は延べ 744 回、避難指示（緊急）は延べ 171 回発令されている。また、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 12 回設置されている。

表 6-1 市町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成29年度	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294

区 分	災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
平成29年度	12	2	9	18

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

平成 30 年 4 月 1 日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,054 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 888 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 892 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 881 団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,207 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 987 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 999 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 997 団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,387 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 773 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 794 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 779 団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,566 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,306 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,328 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,319 団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	888	892	881

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,054 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	987	999	997

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,207 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 3 その他河川）

区分	その他河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	773	794	779

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,387 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,306	1,328	1,319

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,566 団体

第7 災害対策啓発事業の状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が 41（87.2%）と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用した都道府県が 39（83.0%）、広報誌を活用した都道府県が 35（74.5%）の順となっている。延べ回数でみると、映像資料を活用したものが 2,930 回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの（2,759 回）、講演会・研修会によるもの（1,386 回）の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況（延べ回数）

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成29年度	実施団体数	35	41	27	39	27	12	24
		74.5%	87.2%	57.4%	83.0%	57.4%	25.5%	51.1%
	実施延回数	88	1,386	109	2,759	95	2,930	618

2 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが 14,063 回で最も多く、次いで、広報誌を活用したもの（6,316 回）、映像資料を活用したもの（5,075 回）の順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況（延べ回数）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成29年度	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、平成30年4月1日現在、全国で49協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成30年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,701団体(97.7%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、平成30年4月1日現在、47都道府県において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで41都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成30年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	349	457	1,272	514	3,392	1,850

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定の締結状況は、平成30年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,561団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,478団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成30年4月1日現在	708	-	117	-	981	-	925	-
平成29年度	-	140	-	-	-	31	-	10

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成30年4月1日現在	1,478	-	1,561	-	826	-	1,439	-
平成29年度	-	213	-	56	-	276	-	3

第9 住民等の自主防災体制

1 自主防災組織

(1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、平成30年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,679市町村（96.4%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は165,429組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は83.2%である（対前年度比+0.5%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数(B)		
					活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが156,435組織（94.6%）、小学校区単位で結成されているものが3,601組織（2.2%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,432万2,257人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814

(2) 自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-11 その3）

平成30年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,517市町村（87.1%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、66市町村（3.8%）、同じく要綱を有する市町村は、516市町村（29.6%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体

を有する市町村は 427 市町村である。

表 9-3 自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (調査結果表 2-11 その4)

平成 30 年 4 月 1 日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が 1,183 市町村で、手引き書等の配布が 878 市町村でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-11 その5、その6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 30 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成30年4月1日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成30年4月1日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603

また、平成 29 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動内容（延べ回数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成29年度	104,547	76,609	49,518	15,711	16,593

表 9-6 自主防災組織の活動内容（延べ回数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成29年度	18,953	26,876	21,488	18,634	22,488	17,513	8,146

(5) 自主防災組織の防災資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その7）

平成30年4月1日現在、情報連絡用資機材用のハンドマイク(41.5%)、ヘルメット・防火衣等の個人装備品(46.4%)、初期消火用資機材(44.2%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬消防ポンプを所有している組織は10.1%である。

表 9-7 自主防災組織の防災資機材保有状況（その1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・バール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の防災資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬消防ポンプ
割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%	
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進め

られている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成 25 年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第 20 条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,062 市町村（61.0%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。平成 29 年度は、実際に補助金の交付が行われているのは 1,741 市町村中 982 市町村（56.4%）であり、これに要した経費は全国で約 33 億 7 千万円となっている。

イ 現物支給

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 312 市町村（17.9%）において自主防災組織に対する防災資機材等の支給制度が設けられている。平成 29 年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは 1,741 市町村中 235 市町村（13.5%）であり、これに要した経費は全国で約 6 億 2 千万円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成30年4月1日現在	1,741	1,062	982	3,367,026	312	235	624,136

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則 第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成30年4月1日現在	19,263	1,078,974	1,251	3,916	2,191

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性（婦人）防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

平成 30 年 4 月 1 日現在の組織数は、8,174 団体、120 万 6,512 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	女性（婦人）防火クラブ数		うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成30年4月1日現在	8,174	1,206,512	4,615	733,347

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

平成 30 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブの組織数は 4,647 団体、クラブ員数は 41 万 4,232 人となっており、学校単位で組織されているもの（3,235 組織、69.6%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,688 人となっている。（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成30年5月1日現在	4,647	2,685	538	12	70	1,069	273	414,232

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少等を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9 歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

平成 30 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,830 団体、クラブ員数は 115 万 2,759 人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（13,690組織、99.0%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万2,211人となっている。（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
平成30年5月1日現在	13,830	13,690	72	25	31	12	1,152,759

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の災害ボランティアに対する取組状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、災害ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、災害ボランティアの受入れについての環境整備を図る必要がある。

平成 30 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 24 団体（51.1%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 13 団体（27.7%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 21 団体（44.7%）である。

(2) 災害ボランティアのコーディネーターの育成・登録

災害ボランティアのコーディネートを行うコーディネーター育成の実績がある都道府県は 28 団体（59.6%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 15 団体（31.9%）である。

(3) 災害ボランティア連絡協議会等の設置

災害ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議・意見交換を行う場を設置している都道府県は 36 団体（76.6%）である。

(4) 災害ボランティア受入体制の明確化

災害ボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口を規定するなど）について定めている都道府県は 42 団体（89.4%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）を作成している都道府県は 39 団体（83.0%）である。

表 10-1 都道府県の災害ボランティアに対する取組状況（都道府県数）

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
平成30年4月1日現在	24	13	21	28	15	36	42	39	6

注 重複回答あり

2 市町村の災害ボランティアに対する取組状況（調査結果表 2-17）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成30年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度があるのは1,741市町村のうち407市町村（23.4%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市町村は270市町村（15.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は269市町村（15.5%）である。

(2) 災害ボランティアのコーディネーターの育成・登録

災害ボランティアのコーディネートを行うコーディネーター育成の実績がある市町村は181市町村（10.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は137市町村（7.9%）である。

(3) 災害ボランティア連絡協議会等の設置

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議・意見交換を行う場がある市町村は234市町村（13.4%）である。

(4) 災害ボランティア受入体制の明確化

災害ボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口を規定するなど）について定めている市町村は661市町村（38.0%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）を作成している市町村は361市町村（20.7%）である。

表 10-2 市町村の災害ボランティアに対する取組状況 (市町村数)

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
平成30年4月1日現在	407	270	269	181	137	234	661	361	32

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 29 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 23 団体で、その派遣回数は延べ 394 回、このうち航空隊が出動した回数は延べ 378 回（95.9%）である。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

平成30年4月1日現在、地上系としては43都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で10,276の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その1)

衛星系としては47都道府県で、支部局、端末局等を含め3,149の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その1）

区分			固定局 (局数)							
			合計	統制局	中継局	政令指定市局	支部局	端末局		
								小計	市町村局	消防本部局
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その11）

平成30年4月1日現在、移動系は43都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,563の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成30年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156

2 市町村の状況（調査結果表 2-18）

平成30年3月31日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は1,465、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は1,404である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組みが行われている。平成30年4月1日現在、全国の市町村の中で322団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが103団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが163団体と最も多くなっている。

表13 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66

表13 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活 用型	住民活 用型	行政・ 住民共 用型	その他
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法第90条の2において、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を交付しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体等との連携の確保などに努めることが規定されている。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表 2-20）

平成29年度中に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は872団体、罹災証明書の交付数は71,787であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表 14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数														
			交付対象となった災害														
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成29年度中	872	71,787	6,049	212	16,165	2,152	3,986	185	31	261	35,270	5,520	5	1,586	131	171	2

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

注 噴火及び多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表 14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
	証明事項				
	住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成29年度中	60,126	9,238	1,673	28	415

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 29 年度中における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成29年度中	239	133	120	149	112	568	295	72	0

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定されている。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-22）

平成30年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は106,956箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表 15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成30年4月1日現在	106,956	65,185	60,209	18,375	77,609	35,155	36,349	35,190	9,688

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成30年4月1日現在	12,129	12,205	5,139	21,535	8,059	14,490	6,934	2,185

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表 2-23）

平成30年4月1日現在、指定されている指定避難所は74,050箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,511万人となっている。

表 15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成30年4月1日現在	74,050	3,511

注 指定避難所については、災害対策基本法第49条の7第3項に基づく内閣総理大臣への報告と、『消防防災・震災対策現況調査』における指定避難所の指定状況の統一的把握を進めており、平成30年度からは、災害対策基本法第49条の7第3項に基づく内閣総理大臣への報告を集計した数字を掲載している。

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-24)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した印刷物（防災マップ等）の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定されている。

平成 30 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,494 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,505 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置 (市町村数)

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布	インターネットによる公表	その他
平成 30 年 4 月 1 日現在	1,494	1,505	360

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県							
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県	1	1					
東京都	3	2				1	「セーフ シティ東京防災プラン」の策定についての報告等
神奈川県	1	1					
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1				1	政策等の情報共有
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1			1	1	各機関の取り組み報告 市町村地域防災計画修正についての報告
兵庫県	1	1					
奈良県	1	1					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県							
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	平成29年度の主な災害状況、総合防災訓練の結果及び今後の予定、防災啓発の取組等について報告
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	43	42		2	1	5	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1			1		1	1		1	1		6
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	2											2
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県												
島根県								1	1	1	3	6
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策計 (d)	その他 (e)	組織・運営に 関する 修正 (f)	防災に関する 知識普及啓 発 (g)	物資の備蓄に 関する 修正 (h)	防災施設等 の 修正 (i)	災害発生危険 箇 所 に 関 する 修正 (j)	災害予防対策に 関する 修正 (k)	
北海道	2			1	1		1	1		1			
青森県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	
岩手県	1			1	1							1	
宮城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
福島県													
茨城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
栃木県													
群馬県	1			1	1	1	1	1			1	1	
埼玉県													
千葉県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
東京都													
神奈川県	2			1	1		1	1	1	1	1	1	
新潟県	1			1	1	1				1	1	1	
富山県	1	1		1	1			1		1	1	1	
石川県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福井県													
山梨県	1			1	1		1	1				1	
長野県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1	1		1	1		1				1	1	
静岡県	1			1	1	1	1	1			1	1	
愛知県	1			1	1		1	1		1		1	
三重県	1					1	1				1	1	
滋賀県	1			1	1	1	1			1	1	1	
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1	1	1	1			1	1	
兵庫県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県													
島根県													
岡山県	1			1	1		1	1	1			1	
広島県	1			1	1					1	1		
山口県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
徳島県	1		1	1	1		1	1	1	1		1	
香川県	1					1	1	1	1	1	1	1	
愛媛県	1			1	1		1	1				1	
高知県													
福岡県	2					1							
佐賀県	1			1	1	1	1	1		1		1	
長崎県	1			1	1		1		1			1	
熊本県	1			1	1	1	1	1	1	1			
大分県	1	1	1				1	1					
宮崎県	1			1	1	1	1	1	1	1		1	
鹿児島県	1			1	1			1					
沖縄県	1			1	1	1	1				1		
合計	41	6	7	34	33	13	32	29	18	24	21	29	

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 連絡 修正 体制に (l)	避難 に関する 修正 対策 (m)	緊急 輸送 修正 対策に (n)	緊急 対策 に関する 修正 (o)	災害 復旧 修正 (p)	軽微 な事 項の 修正 (q)	その他 (r)	地震 災害 対策の 修正 (s)	津波 災害 対策の 修正 (t)	風水 害対策 の修正 (u)	火山 災害 対策の 修正 (v)	原子 力災害 対策 の修正 (w)	特殊 災害 対策 の修正 (x)
北海道	1							1					
青森県	1	1	1	1	1	1	1						
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1		
宮城県		1	1	1	1	1		1	1	1		1	
秋田県													
山形県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
福島県													
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
栃木県													
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1
埼玉県													
千葉県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
東京都													
神奈川県	1	1	1	1	1	1				1			
新潟県				1		1		1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
石川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1
福井県													
山梨県	1			1		1				1			
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
岐阜県	1	1			1	1		1	1	1		1	
静岡県	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1
愛知県		1	1		1	1		1	1	1		1	
三重県	1	1			1	1	1	1	1	1			
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
大阪府	1	1	1	1		1	1					1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県	1	1	1	1	1	1							
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県													
島根県													
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1	1			1							
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	
高知県													
福岡県							2						
佐賀県		1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
長崎県	1	1		1		1		1		1	1	1	
熊本県	1	1	1		1	1		1				1	
大分県	1												
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県		1				1							
合計	32	34	28	29	28	36	8	29	22	27	11	19	9

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1			
千葉県	1	1	1		1	1	1	
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	33	16	14	17	36	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1			1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1				1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1	1	
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1	1	1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1							1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県				1						1
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1	1		1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1			1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1						1
沖縄県		1				1		1		
合計	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1		
青森県			1		
岩手県	1				
宮城県	1		1	1	システムによる受信
秋田県	1	1			
山形県	1				
福島県			1	1	システムによる受信
茨城県	1		1		
栃木県	1		1		
群馬県	1	1			
埼玉県	1				
千葉県	1		1		
東京都		1			
神奈川県	1		1		
新潟県	1		1		
富山県	1		1		
石川県	1				
福井県	1	1	1		
山梨県	1				
長野県	1				
岐阜県	1				
静岡県	1	1			
愛知県	1				
三重県		1			
滋賀県	1		1		
京都府	1	1			
大阪府	1				
兵庫県	1	1			
奈良県	1				
和歌山県	1				
鳥取県	1	1			
島根県	1				
岡山県		1	1		
広島県			1		
山口県	1	1			
徳島県			1		
香川県			1		
愛媛県	1		1		
高知県	1		1		
福岡県		1			
佐賀県	1	1		1	システムによる受信
長崎県		1			
熊本県	1	1			
大分県		1			
宮崎県	1	1		1	システムによる受信
鹿児島県		1			
沖縄県		1			
合計	34	19	18	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	44	13	7	17		1		1	2	7	18	7	19	
青森県	21	4	1	8				2		6	9	8	4	
岩手県	1	1	1	1							1			
宮城県	5		1	1	1		1	1			3	2		
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7	1	2	7		1			3		4	3		
福島県	87	7	7	49	1	8	2	8	2	11	54	10	20	3
茨城県	2		1	2							1	1		
栃木県	7	3	2	3		1		1			2	1	4	
群馬県	2	1	1	2		1				1	2			
埼玉県	4			3						1	3	1		
千葉県	25		1	21	3						5	5	15	
東京都	255	39		182						34	134	22	83	16
神奈川県	99	4	3	74	3	3		2	2	13	62	20	12	5
新潟県	1			1							1			
富山県	19	2	2	5	1			11	1		14	1	4	
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3	1	1	1						1	2	1		
山梨県	15			15							1	1	13	
長野県	1			1								1		
岐阜県	4	1	1	2				1			1	3		
静岡県	15	2	1	6				1	1	4	10	5		
愛知県	25		2	22	1						7	2	16	
三重県	10	1	4	5							3	4	3	
滋賀県	31	12	2	31			1				16	13	2	
京都府	7	3	3	5				1		1	3	2	2	
大阪府	12	2		5						5	7	1	4	
兵庫県	37	1		14	1					21	8	11	14	4
奈良県	10	6		3			1				2	8		
和歌山県	14	1	1	10	1					1	3	5	5	1
鳥取県	3							2		1	2			1
島根県	2			1				1			2			
岡山県	7	1		4	1			1			3	4		
広島県	6	3	3	5							1	4	1	
山口県	4	1	1	2	1			1			4			
徳島県	5			4	1						3	1	1	
香川県	5	1	1	2	1						3	1		1
愛媛県	6		1	4	1			1			3	2	1	
高知県	9	1	1	8							2	2	1	4
福岡県	2	1		1	1			1		1	1	1		
佐賀県	4	1		2				1			1	2	1	
長崎県	5	1		3	1			1			3		2	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	5			2				1		2	3	2		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	8	5			1	2		10			
沖縄県	3			2	1						2	1		
訓練合計	856	118	53	554	28	15	5	41	13	110	428	163	228	37
開催団体	47	31	27	46	20	6	4	21	7	16	46	38	23	9

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度	補償制度	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
北海道				1	1		1	1	
青森県	1		1	1			1	1	
岩手県						1	1	1	
宮城県				1		1	1	1	
秋田県	1		1	1	1	1	1	1	
山形県						1	1	1	
福島県						1	1	1	
茨城県	1	1	1	1				1	
栃木県							1		
群馬県	1		1			1	1	1	
埼玉県						1	1		
千葉県				1	1	1	1		
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1		1			1	1	1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	
福井県	1					1	1	1	1
山梨県						1	1		
長野県							1	1	1
岐阜県						1	1		
静岡県				1	1	1	1	1	1
愛知県	1		1	1		1	1	1	
三重県	1	1	1					1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1				1	
兵庫県	1	1		1		1	1	1	
奈良県									
和歌山県	1		1			1	1	1	1
鳥取県	1	1	1	1		1	1	1	
島根県	1			1		1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1	1	
広島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
山口県				1		1	1	1	
徳島県				1		1			
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1	1	1	
高知県						1	1	1	
福岡県				1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1	1				1	1	1
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県							1	1	
大分県	1	1	1	1		1	1	1	
宮崎県							1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県						1	1	1	
合計	24	13	21	28	15	36	42	39	6

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の 設置回数 (災対法第23条)	その他警戒 本部等の 設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	要請目的等
北海道		2	7		捜索救助
青森県		4	1		火災
岩手県		25	1	1	山林火災
宮城県					
秋田県	3	1			
山形県					
福島県			2	2	山林火災
茨城県					
栃木県					
群馬県		2	2	2	山林火災、火山噴火災害
埼玉県		1			
千葉県					
東京都		1	27	27	急患搬送
神奈川県					
新潟県		9	1		給水支援
富山県					
石川県					
福井県		10	2		大雪
山梨県		1	1	1	山林火災
長野県			1	1	山林火災
岐阜県	8	14			
静岡県					
愛知県	16		2	2	急患搬送
三重県	16				
滋賀県		3			
京都府	2	21	1	1	急患搬送
大阪府			1		捜索救助
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
鳥取県	2	8			
島根県	1	1	1	1	山林火災
岡山県	1				
広島県	7				
山口県			6	5	急患搬送
徳島県	2				
香川県			1		鳥インフルエンザ対応
愛媛県		12			
高知県	4				
福岡県	1	10	2		平成29年7月九州北部豪雨
佐賀県					
長崎県		17	113	113	急患搬送
熊本県	1		1	1	急患搬送
大分県	3	5	2	2	台風第18号、平成29年7月九州北部豪雨
宮崎県	2	14	1	1	急患搬送
鹿児島県			72	72	急患搬送
沖縄県	1	4	146	146	急患搬送
合計	70	165	394	378	

(注)災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道	1	32		78	12		21
青森県	2	27	3	62	3	79	9
岩手県			2	34			4
宮城県			2		1		
秋田県		29	1				
山形県	1	3	1	85			2
福島県	1	14	3	9	1		2
茨城県	2	5			2		
栃木県	2	5		5	3		3
群馬県	2	7	2	2			
埼玉県	4	7	4	3	1		1
千葉県	1	12	2	51		1,492	
東京都	27	347	1	103	35	12	1
神奈川県	1	41	1	3	2	517	14
新潟県	3	4		4	2		
富山県	4	30	4	76	3	35	4
石川県							74
福井県	1	6	2	3	1	3	
山梨県	1	1		7			
長野県				1			
岐阜県	1	12	19	56			
静岡県	5	453	2	5	6	305	19
愛知県		1	9	12	1		1
三重県	3	5	1	20			30
滋賀県		4		1	1		
京都府	1	24		11			2
大阪府	2	5				76	4
兵庫県							
奈良県	2	7	1	13	1		
和歌山県	2	4	3	223	1		227
鳥取県		4					
島根県		10	1	69			1
岡山県	4	31	2	34	4		77
広島県	1	12		49	2		
山口県	1	2		2	1		13
徳島県		10		889		298	
香川県	1	6	9	5	1	62	3
愛媛県	1	64		7	1	50	
高知県	1	2	2	630	2		
福岡県	3		2	28	1		5
佐賀県			1	1	1		
長崎県	1	1					
熊本県	1	138	1	13	3	1	
大分県	2	1		10	3		100
宮崎県	1	4	28	151			
鹿児島県	1	11		3			1
沖縄県	1	2		1			
合計	88	1,386	109	2,759	95	2,930	618
団体数	35	41	27	39	27	12	24

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成25年7月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
関東・中部	災害時相互協力に関する甲谷せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	中部9県災害時等の火災の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道) 災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成9年2月28日 平成30年3月26日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
中部・九州	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
中部・九州	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
中部・九州	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
近畿・中国	関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
近畿・四国	関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取県、岡山県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との危機発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 中国四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	岡山県、香川県 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成23年8月30日 平成25年12月27日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成23年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
中国・九州	九州・山口9県における災害廃棄物処理に係る相互応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	危機発生時等の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69		19		12		17		9	
青森県		5		11		6		8		28		28		17	
岩手県		6		13		10		17		47		28		32	
宮城県		6		8		21		8		25		36		26	
秋田県	1	5		10		16		3		24		16		13	
山形県		8		11		28		6		25		19		19	
福島県		8		13		88		6		57	3	41		43	
茨城県		2		17		29		7		39		35		42	
栃木県		4		14		30		5		13		31		28	
群馬県		7		9		8		3		10		26		33	
埼玉県		2		24		7		14		114		54		81	
千葉県		4		16		14		7		95		16		63	
東京都		2		1		23		36		71		39		41	
神奈川県		5		16		109		19		652	4	128		190	
新潟県		7		11		26		5		35		28		26	
富山県		11		12		14		5		34	10	45		16	
石川県		15		8		9		5		5		39		28	
福井県	1	15		8		16		10		10		26	2	22	
山梨県		4		10		19		5		30		20		48	
長野県		6		12		17		7		14		34		49	
岐阜県	3	15				40		10		48		60		36	
静岡県		7		11		32		64		257		135		191	
愛知県		8		14		29		13		45	24	44		428	
三重県		10				31		28		35	168	23		125	
滋賀県		8		14		32		27		27	9	29		75	
京都府		15				25		20		39		23		39	
大阪府		9		16		25		26		42		98		62	
兵庫県		13		10		10		4		19		100		13	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		8		22		31		28	
鳥取県		6		9		17		4		29		72		19	
島根県		5		11		8		3	1	7		38		29	
岡山県		8		11		46		4		29		31		44	
広島県		6		12		3		3		25		76		68	
山口県		5		11		41		6		9		30		39	
徳島県		4		14		31		7		56		41		7	
香川県		8		12		15		6		24		27		35	
愛媛県		6		1		10		13		19		31		37	
高知県		5		1		29		9		28		41		39	
福岡県	4	12				59		10		1066		30		30	
佐賀県		20		9		19		7		7		17		30	
長崎県		6		7		10		5		15		17		26	
熊本県		6		7		58		10		43		27		40	
大分県	1	5				29		6		21		36	20	9	
宮崎県		4		9		10		12		37		26		3	
鹿児島県		6		9		9		5		18		15		36	
沖縄県		6		13		38		3		58		8		36	
合計	10	349		457		1272		514	1	3392	218	1850	22	2384	
団体数	5	47		41		47		47	1	47	6	47	2	47	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	337	1	18	1	6	311	35	12	25	7	232	
秋田県												
山形県	39	1	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	439	1	7			431	44	25	71	125	166	
栃木県	80					80					80	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	230	1	7	1		221		1	3	7	207	3
東京都	359	1	27		5	326	66	1	113	144		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	503	1	9		19	474	30		11	17	416	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	142	1	15		11	115	42	20	16	37		
静岡県	415	1	22	2	4	386	35	11	29	9	302	
愛知県	284	1	17			266	55	33	35	18	125	
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	311	1	2		8	300	20	7	12	5	256	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	546	1	15		11	519	43	28	75	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	415	1	30		7	377	19	9	43	20	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	315	1	14		5	295			25	13	257	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	152	1	11		19	121	60	24	31	6		
佐賀県	288	1	20		8	259	20	5	8	10	203	13
長崎県	382	1	14		7	360			1		359	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	441	1	19		10	411	26	10	37	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320	906	673	6,402	75

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県					3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	373	36		6	331	65	1	112	151	2
神奈川県	184	4	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	70	8		30	32	30		2		
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	160	5		41	114	42	20	16	36	
静岡県	184	33	2	35	114	35	11	58	10	
愛知県	226	5			221	110	33	60	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	278	26		7	245	80	29	70	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	99	1		7	91	19	9	43	20	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	72			12	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	147	5		23	119	60	25	34		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	15	7		7	1			1		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	30				30		17	8	5	
合 計	3,882	608	7	579	2,688	838	333	861	582	74

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	186	1	1	10	168	53	25	46	18	26	1	5
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	86	1		13	70	30	19	18	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	89	1		11	66	42	20	4				11
静岡県	92	1		4	67	35	10	12	10		1	19
愛知県	123	2			113	61	33	15	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	172	1		11	155	43	28	48	19	17	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	79	1		7	70	43	13	12	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	9	1			6			6				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,149	48	7	238	2,706	1,452	484	496	222	52	8	142

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	3					3			
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			3
長野県			3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	固 定 系				端 末 局						車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	99	5		15	78	59	12	7				1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	91	2		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	221	32	1	12	170	53	25	46	20	26	1	5
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	123	4	3		116	26	26	53	11			
新潟県	104	8		25	69	30	19	17	3			2
富山県	245	93		39	104	70	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	55	3		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	63	2		6	54	27	10	10	7			1
長野県	124			20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	123	5		41	66	42	20	4				11
静岡県	182	33		35	93	35	10	41	7		1	20
愛知県	134	5			129	110		16	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	246	26		7	208	80	29	48	20	31	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	160	6		14	139	86	26	24	3			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	94	1		8	84	18	9	37	20		1	
岡山県	10	9		1								
広島県	73	33		3	35	22	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	91	5		1	85	60	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	69	4	1		64	44	10	8	2			
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,121	753	9	550	2,715	1,517	443	494	199	62	8	86

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県												
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	2		10	158	63	27	30	38			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	170	2		10	158	63	27	30	38			

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	4								1
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県									
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4			3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		2	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								
愛媛県	3		2	2	2				1
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2						

（注）各項目の数値は、各無線局（衛星地球局）の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	2	1										1
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	18	26	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県												
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	89	1		11	66	42	20	4				11
静岡県	74	1		4	67	35	10	12	10		1	1
愛知県	98	2			88	62		22	3	1		8
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	93	3		11	78	47	28	1	2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	3	1		2								
合 計	2,602	47	4	228	2,243	1,305	414	368	122	34	8	72

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	7	1		6			6						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	162	5		157	39	112	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	301	4		297	54	228	15						
千葉県	80			80	17	10	53						
東京都	572	33	2	537	109	165	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	135	18		51	9	42		13		53	23	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県	194	13		181	82	17	82						
福井県	186	13		173	48	123	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	368	17		351	85	250	16						
静岡県	35	8		27		27							
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89
三重県	149	23	1	125	101	24							
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	36	4		32			32						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	79	18		61	14		47						
広島県	164	1	12	31	2		29	4		116	57		59
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	530	13		517	150	362	5						
香川県	87	1	6	80	51		29						
愛媛県	150	7		143	27	116							
高知県	138	16	14	108		108							
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3	
佐賀県	231	6		218	160		58	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	188	20		168	99	66	3						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	120	12		108	108								
沖縄県	116	14	2	100		100							
合 計	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472	88	2	651	364	134	153

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	167	10		157	39	112	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	160	36		51	9	42		20		53	23	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	187	14		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	385	34		351	85	250	16							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	97	36		61	14		47							
広島県	181	2	24	31	2		29	8		116	57		59	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	238	13		218	160		58	1		6		6		
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	208	40		168	99	66	3							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県														
合 計	8,079	938	192	6,092	2,324	2,317	1,451	203	3	651	364	134	153	

調査結果表 (市町村)

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整 備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	66	81	67	2	24	9	13
青森県	40	40	13	15	12	2	4	1	3
岩手県	33	33	21	21	21		1	2	2
宮城県	35	35	13	16	16	1	1		1
秋田県	25	25	8	8	8		1		1
山形県	35	35	8	10	10		1		
福島県	59	59	16	21	15	1	5	1	2
茨城県	44	44	20	24	21		4	4	6
栃木県	25	25	10	12	11	1	1		2
群馬県	35	35	9	10	9				3
埼玉県	63	63	28	38	30		6	2	4
千葉県	54	54	19	19	15	2	6	1	4
東京都	62	62	44	61	40	2	26	2	12
神奈川県	33	33	19	22	18		2	1	3
新潟県	30	30	18	21	18		3	2	4
富山県	15	15	11	11	10		1	1	3
石川県	19	19	16	17	15	1	4	3	2
福井県	17	17	16	8	6		1		1
山梨県	27	27	11	13	9	1	4	2	
長野県	77	77	39	47	41	3	9	3	7
岐阜県	42	42	27	29	25		10	2	2
静岡県	35	35	32	33	30	1	3	4	3
愛知県	54	54	53	63	54	5	17	3	12
三重県	29	29	23	25	21		5	3	4
滋賀県	19	19	16	23	19		5		
京都府	26	26	19	25	20		5		9
大阪府	43	43	16	19	17		2	2	3
兵庫県	41	41	26	28	28		1	2	7
奈良県	39	39	10	12	8		1	1	3
和歌山県	30	30	11	12	11	1	2	1	1
鳥取県	19	19	7	7	6	1	2	1	1
島根県	19	19	14	14	14	2	6	4	1
岡山県	27	27	10	10	9		2		
広島県	23	23	20	21	21		4	4	4
山口県	19	19	9	9	9	1			3
徳島県	24	24	10	12	12			1	1
香川県	17	17	6	6	6		1	1	1
愛媛県	20	20	5	6	5				1
高知県	34	34	15	18	15		3		1
福岡県	60	60	27	32	29	1	1	3	4
佐賀県	20	20	15	15	15		1	1	2
長崎県	21	21	18	20	20			1	3
熊本県	45	45	44	46	43	1	7	12	5
大分県	18	18	9	9	9				2
宮崎県	26	26	15	18	17			5	1
鹿児島県	43	43	30	39	30	4	8	4	12
沖縄県	41	41	9	17	12	1	6	4	2
合計	1,741	1,741	901	1,043	897	34	196	93	161

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	4		1	1	1	1	1	1	2	1	3	16
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	6	4	5	1	3	2	2	2	2	5	3	35
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1	1										2
茨城県											1	1
栃木県	5		5	1	3	3	2	2	1	5		27
群馬県				1								1
埼玉県	1		1								5	7
千葉県	1		1		1			1			4	8
東京都	3		2					1			4	10
神奈川県	2			1							2	5
新潟県		1	1									2
富山県	2		2		1	1	2		2	1		11
石川県					1	1						2
福井県										1	1	2
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	4	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	5	13
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			2	5
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	2	6
大阪府	3		4		2			1			3	13
兵庫県	5	1	4		1						2	13
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1										2
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	1		1								4	6
山口県											1	1
徳島県	1	1	1									3
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								3	10
福岡県	4	2	6		5		1	3	3	3	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1						2	6
大分県	1	1	2		1							5
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	1	3	30
沖縄県	3	3	3		3			3	3			18
合計	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画の修正数	地域防災計画の修正回数	修正理由						修正内容			
					防災アセスメントの実施 (a)	防災記載の修正 (b)	計画の見直し (c)	災害予防対策の見直し (d)	災害応急対策の見直し (e)	地区別防マツ等の作成 (f)	その他 (g)	組織運営に関する修正 (h)	防災に関する普及啓発 (i)	物資の備蓄に関する修正 (j)
北海道	179	179	68	71	4	2	37	34	10	33	40	16	19	
青森県	40	40	12	12	1	1	8	7		8	7	7	5	
岩手県	33	33	21	23		1	17	18	2	10	17	11	6	
宮城県	35	35	11	12			7	8		5	6	3	2	
秋田県	25	25	5	5		1	1	2	2	3	2	2	1	
山形県	35	35	7	7		1	6	6	1	1	3	2	2	
福島県	59	59	12	13		1	11	10		4	8	4	8	
茨城県	44	44	16	18			6	5	3	7	8	3	4	
栃木県	25	25	10	10	1		3	4	2	6	3	4	4	
群馬県	35	35	10	10			7	8	1	7	7	1	4	
埼玉県	63	63	25	27		1	13	13		13	16	7	9	
千葉県	54	54	14	14	1		8	8	2	9	10	5	5	
東京都	62	62	22	24			11	14	2	14	17	11	12	
神奈川県	33	33	14	15	1		7	8		11	11	5	9	
新潟県	30	30	14	17			9	10		8	6	5	3	
富山県	15	15	10	10	1	1	5	7	3	3	4	3	3	
石川県	19	19	15	15		1	11	8	1	7	10	6	4	
福井県	17	17	6	6			4	5		2	3	1	1	
山梨県	27	27	9	9			5	5		3	6	1	1	
長野県	77	77	33	33	3	3	25	22	6	16	22	17	14	
岐阜県	42	42	24	26			17	17	1	12	15	7	8	
静岡県	35	35	32	41	3	2	19	21	2	19	20	11	10	
愛知県	54	54	53	54	4	3	46	45	3	27	40	44	32	
三重県	29	29	18	18		1	13	13	3	9	11	7	10	
滋賀県	19	19	14	17		1	6	6		11	10	7	7	
京都府	26	26	16	16	1	1	11	9	1	10	10	6	5	
大阪府	43	43	14	14			9	9	2	9	12	9	8	
兵庫県	41	41	26	26	1	2	22	21	1	13	15	8	14	
奈良県	39	39	8	9	1		2	2	2	5	4	1	1	
和歌山県	30	30	12	12	1	1	9	10		7	5	5	4	
鳥取県	19	19	9	9	1	1	5	3		3	5	2		
島根県	19	19	12	12			10	9	1	7	9	4	6	
岡山県	27	27	9	9			5	5		4	5	3	2	
広島県	23	23	20	20	2	2	15	15	3	10	15	14	10	
山口県	19	19	11	11			7	7		7	6	2	1	
徳島県	24	24	10	10		1	9	8	4	5	7	5	7	
香川県	17	17	5	5			5	5		1	5	5	5	
愛媛県	20	20	4	4			2	1		3	1			
高知県	34	34	14	17	1	1	4	6	2	11	7	2	3	
福岡県	60	60	21	22		1	11	12	1	12	14	6	7	
佐賀県	20	20	15	15			10	11	1	7	9	6	3	
長崎県	21	21	18	22	1	1	12	11	2	5	8	5	4	
熊本県	45	45	39	39	3	1	30	27	3	8	29	13	13	
大分県	18	18	7	7			3	4		4	5	2	2	
宮崎県	26	26	14	15	1	1	10	7	2	7	12	4	4	
鹿児島県	43	43	27	28	1	1	18	18	1	12	17	9	7	
沖縄県	41	41	5	6			3	3		5	3	1	1	
合計	1,741	1,741	791	835	33	34	514	507	70	403	505	302	290	

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	関する修正(j)	防災施設等の整備に(k)	災害発生危険箇所に関する修正(l)	防対策に関する修正(m)	情報連絡体制に関する修正(n)	避難・救助対策に関する修正(o)	緊急輸送対策に関する修正(p)	策に関する修正(q)	災害復旧復興に関する修正(r)	な事項の修正(s)	その他(t)	地震災害対策の修正(u)	津波災害対策の修正(v)	風水害対策の修正(w)	火山災害対策の修正(x)	原子力災害対策の修正(y)
北海道	11	30	23	35	40	12	16	9	52	15	25	12	23	5	3	
青森県	7	6	4	5	9	3	5	6	8	3	6	3	7	2		1
岩手県	8	8	14	11	14	6	9	7	18	6	10	5	9	4	6	3
宮城県	4	6	7	4	11	2	5	3	9	5	7	5	11	2	7	
秋田県	1	3	1	2	2	1	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1
山形県	1	2	4	5	4	3	3	1	6	1	5	1	4	4	4	1
福島県	5	8	4	6	10	5	4	4	8	5	9	2	8	2	4	1
茨城県	3	5	5	9	9	2	3	0	12	4	5		10		5	1
栃木県	4	4	4	4	8	3	2	2	8	1	7		7	4	5	
群馬県	2	2	3	4	7	2	1	5	7	1	4		4	1		
埼玉県	5	6	8	9	14	4	8	7	19	4	13		14	7	4	7
千葉県	5	4	5	10	8	3	2	3	10	2	8	4	7	1	1	4
東京都	12	10	11	15	16	13	11	8	19	9	14	4	12	2		1
神奈川県	8	5	6	11	12	7	5	6	10	6	11	2	9	3	2	3
新潟県	2	4	6	6	7	2	5	5	14	3	8	2	9	1	5	2
富山県	3	4	1	2	3	0	1	1	7	4	3	3	2	2	1	1
石川県	2	3	7	7	9	6	1	5	11	3	7	7	4	1	3	4
福井県	2	1	0	4	4	2	0	2	5	0	4		4		1	
山梨県	1	2	1	5	2	1	2	0	7	0	4			1	1	
長野県	12	13	20	21	23	8	13	12	29	10	16		18	7	9	8
岐阜県	7	4	14	13	16	5	9	5	20	7	13		11	3	5	2
静岡県	15	14	17	14	26	8	18	10	30	10	29	16	24	7	13	9
愛知県	43	25	33	38	43	34	29	45	49	23	42	17	40		19	4
三重県	7	9	5	8	12	6	7	5	16	6	15	10	12			
滋賀県	7	7	7	6	15	5	6	5	14	4	7		10		8	1
京都府	6	6	7	6	8	3	5	4	12	6	9	1	8		6	4
大阪府	9	6	9	8	10	6	7	6	12	7	6	2	6		2	1
兵庫県	7	10	12	14	21	7	10	4	23	6	15	6	15		4	3
奈良県	1	2	2	4	2	1	1	2	3	2	2		1			
和歌山県	5	6	8	6	6	8	7	2	11	2	5	4	7			
鳥取県	0	1	2	3	3	0	1	0	6	2	1		2			
島根県	5	8	7	7	10	3	4	1	12	1	9	5	9		2	1
岡山県	3	3	1	2	5	3	1	3	6	2	5	2	6			
広島県	9	12	10	15	18	8	6	10	16	2	13	5	7			2
山口県	3	5	5	7	8	2	5	3	10	2	7	3	6			3
徳島県	7	5	4	6	9	5	3	5	6	3	3	2	3		1	1
香川県	3	2	3	5	5	5	3	5	5	2	5	4	2		1	
愛媛県	0	1	2	1	1	0	0	1	2	1						
高知県	5	5	0	4	7	1	1	1	10	2	8	7	6		1	
福岡県	6	7	8	6	9	2	4	3	13	2	8	1	7		2	1
佐賀県	3	4	7	8	10	4	3	4	10	3	8	2	6	1	7	2
長崎県	5	11	6	8	8	1	7	5	13	3	7	3	7	2	6	1
熊本県	13	18	18	19	24	8	9	9	31	5	12	3	7	1	1	
大分県	1	2	2	4	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2	2	
宮崎県	7	8	4	11	7	4	5	4	9	1	7	5	6	3	3	2
鹿児島県	7	8	14	11	12	5	10	5	24	7	8	10	7	4	4	1
沖縄県	2	2	3	2	3	3	3	2	3	4		2	1			1
合計	284	317	344	411	513	225	263	239	632	201	415	163	382	73	149	77

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	55	40	114	89	16	22	43	171	18
青森県	15	10	27	21	1	20	13	35	6
岩手県	17	11	17	23	3	12	11	27	3
宮城県	7	7	26	14	1	9	12	28	7
秋田県	11	10	13	19	6	5	11	25	4
山形県	3	9	20	26	6	13	10	34	1
福島県	33	11	23	10	17	18	18	51	7
茨城県	20	12	28	28	3	11	17	41	6
栃木県	15	2	10	24	4	9	12	24	2
群馬県	29		16	14	2	16	10	24	3
埼玉県	20	10	50	38	6	16	10	56	7
千葉県	23	17	28	30	6	21	29	46	13
東京都	37	26	19	7	7	20	29	49	3
神奈川県	16	10	10	22	2	23	14	23	3
新潟県	9	11	19	16	1	12	10	26	4
富山県	6	4	6	11	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	9	17	4
福井県	16	1	5	12	3	5	11	15	3
山梨県	25	2	12	7	1	18	8	16	
長野県	66	9	18	27	5	50	21	46	7
岐阜県	36	9	7	22	4	22	10	37	4
静岡県	16	13	16	17	2	20	23	26	6
愛知県	26	11	21	29	2	20	22	45	3
三重県	14	12	10	13	2	12	19	22	4
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	8	12	7	12	3	6	10	25	
大阪府	9	19	17	25	2	9	14	41	3
兵庫県	12	17	12	27	6	18	16	39	2
奈良県	28	5	17	9	1	22	7	26	3
和歌山県	19	10	12	12	3	17	18	21	3
鳥取県	6	16	1		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	22		5	13	1	14	7	19	1
広島県	5	9	11	10	4	9	5	19	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	17	3	8	9	1	12	7	14	3
香川県	9	4	4	5		7	10	12	3
愛媛県	11	8	3	12	1	7	4	16	1
高知県	13	21	8	13	3	13	16	26	
福岡県	15	26	24	17	7	12	22	57	2
佐賀県	2	11	9	4	3	3	6	19	2
長崎県	3	17	4	8	1	11	3	18	
熊本県	32	17	14	9	5	21	12	32	2
大分県	4	11	7	11	5	5	6	15	3
宮崎県	3	10	16	5	6	11	12	19	6
鹿児島県	9	25	14	23	6	14	13	41	5
沖縄県	13	12	23	20	4	9	16	36	6
合計	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	84	96	22	167	131	5	93	76	69	86
青森県	33	37	11	39	35	7	10	26	15	25
岩手県	21	28	4	32	22	5	23	22	17	18
宮城県	22	25	1	33	24	7	19	27	14	21
秋田県	15	19	1	25	22	6	12	19	16	14
山形県	17	24	2	34	32	18	22	31	12	14
福島県	44	48	1	54	35	7	18	27	15	33
茨城県	31	40	2	44	28	3	30	30	29	27
栃木県	10	20	1	25	23		19	20	14	18
群馬県	23	29	1	34	25	3	19	22	16	16
埼玉県	32	61		61	41	1	43	44	46	37
千葉県	49	54	2	53	33	4	29	27	36	29
東京都	41	61	1	54	42	4	45	35	40	40
神奈川県	22	33		31	20	1	20	22	29	22
新潟県	19	21	3	29	23	8	23	23	21	23
富山県	14	14	1	15	11		13	15	9	8
石川県	13	17	4	19	15		14	16	11	14
福井県	13	16	4	17	15	1	13	14	10	10
山梨県	23	26	5	26	24	9	17	24	12	17
長野県	65	67	15	68	51	37	42	56	30	40
岐阜県	36	41	1	40	35	2	22	34	24	24
静岡県	33	34	1	34	30	3	24	29	25	18
愛知県	25	43	2	54	43	6	48	46	43	32
三重県	24	26	2	29	22	4	21	25	20	21
滋賀県	12	14	3	17	14		12	16	13	12
京都府	14	16	3	26	19	4	20	20	18	20
大阪府	16	40		43	26		27	34	24	22
兵庫県	25	32	8	41	32	6	35	36	29	32
奈良県	19	26		36	25		16	33	18	24
和歌山県	25	30	3	28	19		14	23	11	15
鳥取県	19	17	2	19	13	2	13	13	4	7
島根県	16	18	3	15	12		10	13	7	9
岡山県	15	18	3	26	19	9	19	19	13	20
広島県	14	18	3	23	17	1	13	14	15	12
山口県	12	16	5	19	16	3	12	16	14	10
徳島県	15	19	1	20	14		18	11	6	15
香川県	12	15	1	17	14	1	15	11	7	11
愛媛県	18	19	5	20	13		15	18	9	12
高知県	26	28	3	30	28	5	17	24	10	17
福岡県	36	54	5	58	40	2	28	45	25	28
佐賀県	16	19	1	20	16		15	14	8	11
長崎県	17	17	2	19	17	1	10	14	8	10
熊本県	35	37	3	40	38	8	26	30	23	21
大分県	11	14	6	18	18	5	8	16	8	9
宮崎県	23	24	4	26	19	5	15	23	11	13
鹿児島県	38	41	3	42	33	2	27	34	17	17
沖縄県	27	38	1	31	12		22	16	12	18
合計	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実 動	図 上	通 信	その他
北海道	398	90	42	182		1	3	42	10	59	243	79	59	17
青森県	134	44	9	55	1	5		4		26	55	32	47	
岩手県	59	18	20	26	1	7	3		1	5	44	10	5	
宮城県	77	18	16	61		6	2	7	1	2	67	7	2	1
秋田県	73	12	11	34		17	2			8	64	1	7	1
山形県	70	17	12	58		15	2			1	62	3	4	1
福島県	446	19	18	399		9	23	7	4	7	71	369	5	1
茨城県	157	31	14	118			4	4		6	117	10	21	9
栃木県	91	14	13	60		1	2		1	7	79	5	6	1
群馬県	41	22	6	28		6	2			2	27	12	2	
埼玉県	449	48	19	362		5				25	362	30	55	2
千葉県	168	12	16	122	1	1				26	125	11	17	15
東京都	1,339	47	10	1,156		2			2	134	641	51	528	119
神奈川県	1,734	134	22	1,279	4	53	2	4	3	237	1,258	203	152	121
新潟県	77	22	19	41		2		3		8	50	12	13	2
富山県	52	7	1	15	1	18		3		11	42	2	3	5
石川県	59	8	15	24	1	6		10	1	5	48	6	4	1
福井県	40	10	3	27				4			30	1	9	
山梨県	101		15	82					3	3	85	14	1	1
長野県	209	29	45	121		8	8		2	43	152	14	41	2
岐阜県	150	26	29	92		16	1	1	2	11	109	23	7	11
静岡県	287	26	35	198			2	14	6	19	207	30	47	3
愛知県	233	40	9	180	3	1				28	119	23	76	15
三重県	89	18	12	78	1	1	1			3	44	35	8	2
滋賀県	39	11	10	28		5	1	2		1	25	9	4	1
京都府	121	20	7	87		3		3		13	100	6	15	
大阪府	211	26	9	161		1	2	1		17	125	52	30	4
兵庫県	251	45	15	145		5	3			59	194	20	32	5
奈良県	41	5	6	37		1	1				32	3	3	3
和歌山県	80	13	12	51		1	1			6	39	14	27	
鳥取県	46	9	5	16		20		2		1	38	3	5	
島根県	41	12	9	6		1		7		8	18	3	20	
岡山県	105	24	8	34	31	4	3			8	83	17	5	
広島県	83	22	16	27			9			21	46	22	13	2
山口県	90	23	20	38	6	10	12	1		9	65	14	10	1
徳島県	248	31	37	181	1	10	3			25	183	8	54	3
香川県	34	6	12	21	1	5				6	21	5	1	7
愛媛県	121	24	25	60	1	3	1	7		15	72	25	21	3
高知県	75	12	10	63			1			7	61	5	8	1
福岡県	132	50	24	50	1	10	8	2		10	99	24	2	7
佐賀県	37	10	12	6		8	4	2		4	31	2	3	1
長崎県	29	8	6	10		1	2	9			24	2	3	
熊本県	51	15	16	24			2	1	5	1	38	8	4	1
大分県	143	8	5	115				2		53	120	4	18	1
宮崎県	79	10	20	40			5			12	62	10	7	
鹿児島県	112	19	26	38	4	2	3	9	9	17	76	11	16	9
沖縄県	112	5	10	78		3				22	60	14	34	4
合計	8,814	1,120	731	6,114	58	273	118	151	50	991	5,713	1,264	1,454	383
開催団体	1,543	664	585	1,210	20	132	84	105	39	221	1,412	409	350	85

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	59	74	20	63,209	84,856	20	10,110	20,183	7	3,533	6,882
青森県		12	5	21,192	50,126	5	2,859	6,536			
岩手県	21	120	47	255,527	605,319	15	70,590	160,189	3	2,066	4,828
宮城県	9	31	19	142,993	376,099	5	11,076	28,238	1	117	392
秋田県	12	48	9	14,975	290,280	21	39,476	98,168	4	9,705	25,618
山形県	1	15									
福島県	27	12	10	157,851	363,426	2	41,345	93,253	1	35,925	81,483
茨城県	7	41	9	33,521	86,120	1	124	356	1	2	2
栃木県	2	8	6	24,003	62,982	4	1,256	3,176			
群馬県	13	31	4	22,797	56,341	8	21,162	52,165	1	3	8
埼玉県	17	75	30	97,068	226,104	10	36,638	79,554			
千葉県	18	21	24	70,592	165,816	23	19,910	57,297	3	1,190	2,894
東京都	17	47	18	253,341	549,772	8	36,353	75,932	1	156	271
神奈川県	13	32	32	699,594	1,626,571	16	268,729	618,817	1	1	6
新潟県	36	50	33	117,773	318,604	39	100,088	335,972	5	3,853	10,972
富山県	3	4	4	14,304	38,046	1	5	8			
石川県	11	11	8	13,933	21,517	6	17,863	43,493	1	1,535	3,914
福井県	13	2	18	132,138	334,584	16	86,586	221,089	5	11,823	28,603
山梨県	5	14	7	23,384	57,812	7	11,248	26,094			
長野県	16	15	17	48,678	121,578	16	31,965	79,319	1	10	26
岐阜県	52	70	40	280,381	565,511	30	71,430	184,054	3	1,136	2,849
静岡県	17	26	31	792,884	1,947,014	13	444,785	1,152,382	2	26	59
愛知県	238	87	29	402,842	1,004,014	20	139,940	335,527	1	30,685	74,458
三重県	160	2	30	285,975	668,239	38	293,439	666,133	9	71,487	159,458
滋賀県	11	16	20	103,843	255,449	19	51,623	133,044	3	15,945	38,074
京都府	55	105	46	454,901	2,050,873	41	232,993	541,094	12	53,009	127,000
大阪府	46	104	46	465,682	1,401,582	33	334,355	721,292	15	38,845	94,693
兵庫県	35	46	29	452,507	1,078,257	17	68,019	150,647	3	571	1,501
奈良県	40	26	38	211,086	506,286	22	54,439	125,264	10	12,250	26,837
和歌山県	10	24	59	280,290	634,119	24	64,890	208,935	13	12,357	24,274
鳥取県	17	24	16	54,658	135,694	11	33,115	81,090			
島根県	5	7	6	6,248	14,135	5	10,538	23,309	5	12,268	26,936
岡山県	23	20	14	133,643	310,237	12	109,599	253,460	1	220	533
広島県	24	26	22	637,963	1,396,568	21	303,512	695,678	2	1,684	3,712
山口県	4	9	3	1,230	3,403	10	4,436	10,512	2	76	170
徳島県	21	35	57	775,566	1,736,186	17	78,740	173,100	1	115	276
香川県	6	22	34	418,786	975,373	27	248,749	579,376	3	721	1,915
愛媛県	61	27	15	141,138	318,718	16	114,324	257,322			
高知県	90	30	63	660,072	1,360,369	9	45,550	92,791			
福岡県	31	80	43	616,050	1,423,428	31	133,413	339,108	25	244,777	551,659
佐賀県	5	16	12	10,642	31,924	2	1,246	3,944			
長崎県	5	150	6	73,670	169,389	3	20,188	47,350			
熊本県	25	13	77	770,823	1,814,746	28	163,848	388,341	3	630	1,508
大分県	16	38	32	724,806	1,592,127	23	145,226	333,600	13	75,196	173,905
宮崎県	27	19	46	926,166	2,015,805	27	181,803	404,984	9	2,422	5,574
鹿児島県	25	43	54	1,173,485	2,481,065	19	201,298	415,655	1	2	4
沖縄県	16	32	23	423,036	988,335	3	933	1,844			
合計	1,365	1,760	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294

(注)災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
北海道	59	74			1	
青森県		12				
岩手県	21	120				
宮城県	9	31				
秋田県	12	48				3
山形県	1	15	1			
福島県	27	12				
茨城県	7	41				
栃木県	2	8				
群馬県	13	31				
埼玉県	17	75			1	
千葉県	18	21				
東京都	17	47				
神奈川県	13	32				
新潟県	36	50			1	3
富山県	3	4			1	
石川県	11	11				
福井県	13	2			2	4
山梨県	5	14				
長野県	16	15				
岐阜県	52	70	2			
静岡県	17	26				
愛知県	238	87				
三重県	160	2	1	1	1	2
滋賀県	11	16				
京都府	55	105				1
大阪府	46	104				
兵庫県	35	46				
奈良県	40	26	1	1		
和歌山県	10	24				
鳥取県	17	24				
島根県	5	7				
岡山県	23	20				
広島県	24	26				
山口県	4	9				
徳島県	21	35				
香川県	6	22				
愛媛県	61	27				
高知県	90	30				
福岡県	31	80			1	3
佐賀県	5	16				
長崎県	5	150	1			
熊本県	25	13			1	1
大分県	16	38	1			1
宮崎県	27	19	2			
鹿児島県	25	43	3			
沖縄県	16	32				
合計	1,365	1,760	12	2	9	18

(注) 災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	17	28	73	78	69	66	13	31	17	12	23	10	11
青森県	40	14	6	5	15	20	20	19	4	9	3	4	4	2	2
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		4	1		3		2
宮城県	35	13	5	4	13	18	17	16	7	10	5	4	6	3	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	13	5	11	7	6	9	1	1
山形県	35	24	5	2	4	29	26	26	4	11	5	6	4	2	1
福島県	59	13	5	14	27	18	17	16	4	10	6	5	5	4	
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	28	6	11	7	5	5	4	5
栃木県	25	18	6		1	24	20	20	3	7	4		5	2	
群馬県	35	14		1	20	14	14	13	2	7	2	2	5	3	2
埼玉県	63	33	10	3	17	43	43	41	4	16	6	7	13	4	5
千葉県	54	14	7	2	31	21	21	21	2	6	2	2	5	2	2
東京都	62	26	7	6	23	33	30	28	5	16	4	2	4	1	3
神奈川県	33	15	1	3	14	16	14	14	3	3	3	2	6		5
新潟県	30	15	2	3	10	17	17	17	2	2	3	2	2	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1
福井県	17	8	3		6	11	11	11	2	4	3	1	2		1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	1	6	1	2	5	1	1
長野県	77	33	11	8	25	44	40	36	8	16	10	7	15	7	6
岐阜県	42	16	11	4	11	27	25	24	4	14	2	1	5		
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	17	1	7	4	3	5	1	2
愛知県	54	26	5	4	19	31	30	29	3	8	7	8	8	3	2
三重県	29	15	2	3	9	17	17	16	2	2	6	5	3	4	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	4	1	1	3	2	
京都府	26	17	2	2	5	19	18	17		6	2	1	2	1	3
大阪府	43	25	6	3	9	31	31	30	6	12	5	2	13	2	3
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	20	7	6		5	4		2
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	18	3	11	7	3	7	6	1
和歌山県	30	10	7	3	10	17	16	15	9	4	2	3	1	1	5
鳥取県	19	7	3	2	7	10	10	10	7	3	2	1	1		1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7		1	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	4	3	1	3	3	1	1
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	1		
徳島県	24	15		2	7	15	14	14	4	8	5	3	5	6	3
香川県	17	6			11	6	6	6		2	1		3		2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3		
高知県	34	9	8	4	13	17	12	12	4	5	2		6	3	
福岡県	60	30	8	4	18	38	31	30	12	16	10	5	8	2	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	2	1	1	2	1	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2			1		1		1
熊本県	45	14	8	7	16	22	18	17	6	7	3	5	4	2	2
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	3	4	3	1	4	1	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	13	5	5	4	2	5	3	1
鹿児島県	43	5	5	6	27	10	7	7	2	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	2	1		1	1				
合計	1,741	675	213	166	687	888	820	791	162	324	165	131	229	92	88

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	19	26	73	80	71	66	13	31	22	14	33	12	13
青森県	40	14	6	5	15	20	20	19	4	7	5	5	11	1	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		2			5		2
宮城県	35	12	6	4	13	18	16	15	7	10	10	4	6	5	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	13	5	10	6	6	10	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	26	26	4	11	9	6	14	3	1
福島県	59	12	6	14	27	18	18	16	6	11	7	5	8	4	1
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	27	4	10	6	6	13	5	4
栃木県	25	16	8		1	24	20	19	3	7	4		7	2	1
群馬県	35	14		1	20	14	14	14	2	5	4	2	7	4	1
埼玉県	63	34	10	2	17	44	43	41	4	13	8	7	19	8	6
千葉県	54	15	6	2	31	21	20	20	2	6	4	2	9	1	2
東京都	62	26	7	6	23	33	30	28	5	14	8	3	6	3	4
神奈川県	33	15	1	3	14	16	15	15	3	4	4	3	7		6
新潟県	30	15	2	3	10	17	17	17	2	2	3	2	5	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	10	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	8	3		6	11	11	11	3	3	4	2	6	2	1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	2	2	1	2	6	2	2
長野県	77	33	11	8	25	44	39	34	9	16	10	7	21	7	5
岐阜県	42	17	10	4	11	27	25	25	4	9	7	2	12	1	
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	18	2	4	4	4	8	3	1
愛知県	54	26	5	4	19	31	30	28	3	8	7	5	13	4	2
三重県	29	15	2	3	9	17	17	15	2	2	5	5	4	4	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	3	3	1	6	3	
京都府	26	17	2	2	5	19	17	17		4	2	1	6	3	2
大阪府	43	24	6	4	9	30	30	29	6	10	7	3	13	2	6
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	20	6	3	2	6	8	1	2
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	18	3	9	7	3	10	6	2
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	2	4	9	2	3
鳥取県	19	7	3	2	7	10	10	10	7	4	3	1	6	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	4	3	2	3	5	1	2
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	15		2	7	15	14	14	6	7	6	2	8	7	4
香川県	17	6			11	6	6	6		2	2		3		2
愛媛県	20	5	2		13	7	7	7					1	1	2
高知県	34	11	6	4	13	17	12	12	5	3	3		7	3	1
福岡県	60	29	9	4	18	38	31	29	11	17	13	5	12	4	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	1	1	2	6	1	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2			1		1		1
熊本県	45	15	7	7	16	22	19	17	6	7	4	3	7	4	1
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	3	3	1	4	1	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	13	5	7	5	2	6	4	1
鹿児島県	43	5	5	6	27	10	7	6	1	3	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	1						1		
合計	1,741	674	218	162	687	892	821	785	169	287	213	137	366	125	101

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	17	28	73	78	68	60	11	22	18	11	33	39	12
青森県	40	14	6	5	15	20	20	17	4	7	5	6	8	10	4
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	9		2			3	6	3
宮城県	35	12	5	5	13	17	16	14	6	10	8	4	6	8	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	12	6	10	7	3	10	8	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	21	5	10	9	5	11	16	3
福島県	59	11	6	15	27	17	16	15	5	9	7	4	7	9	2
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	26	4	7	8	4	15	17	6
栃木県	25	17	7		1	24	21	19	3	6	4		7	4	1
群馬県	35	14		1	20	14	13	11	1	4	3	2	7	10	2
埼玉県	63	33	10	3	17	43	42	35	2	5	9	5	18	28	8
千葉県	54	15	6	2	31	21	19	16	2	4	3	1	7	12	2
東京都	62	26	7	6	23	33	27	23	6	14	9	3	9	11	4
神奈川県	33	15	1	3	14	16	15	13	2	3	5	2	8	7	6
新潟県	30	15	2	3	10	17	16	13	1	2	2	2	9	7	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	1		4	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1		2	2	1
福井県	17	8	3		6	11	11	10	3	3	4	1	4	7	2
山梨県	27	5	8	2	12	13	11	11	1	2	1	1	6	4	1
長野県	77	33	11	8	25	44	39	32	8	15	11	7	21	23	4
岐阜県	42	16	10	5	11	26	24	20	4	8	7	1	7	14	
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	17	1	4	3	3	7	12	3
愛知県	54	24	4	7	19	28	28	27	2	9	6	2	11	13	2
三重県	29	14	2	4	9	16	16	15	1		4	4	6	8	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	3	3	1	8	9	
京都府	26	17	2	2	5	19	17	16		3	4		8	11	3
大阪府	43	25	5	4	9	30	30	26	6	6	8	2	17	22	5
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	18	4	3	3	5	7	11	3
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	15	4	8	6	2	10	13	1
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	4	3	5	11	3
鳥取県	19	6	4	2	7	10	10	9	5	4	4	1	5	5	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2			2	2	3
広島県	23	8	2	2	11	10	10	9	3	3	3	2	2	6	2
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	1
徳島県	24	15		2	7	15	14	12	5	6	5	2	8	11	4
香川県	17	6			11	6	6	4		1			3	4	2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	3	1
高知県	34	9	8	4	13	17	12	10	3	4	3		7	7	2
福岡県	60	30	8	4	18	38	30	27	10	16	13	5	12	13	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	1	1	1	4	7	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2					1	2	
熊本県	45	14	8	7	16	22	19	15	5	6	5	3	7	9	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	6	2	3	3	1	4	4	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	12	5	6	5	3	6	7	1
鹿児島県	43	6	3	7	27	9	5	5	1	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	1						1		
合計	1,741	668	213	173	687	881	800	700	148	243	209	107	352	452	114

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	70	17	36	56	87	78	73	30	33	19	19	32	11	15
青森県	40	15	3	6	16	18	17	16	4	9	2	4	4	1	2
岩手県	33	17	5	2	9	22	21	19	4	7	1	3	6		3
宮城県	35	13	5	6	11	18	17	16	6	11	5	3	8	4	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	16	4	11	6	5	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	25	25	6	14	8	8	5	2	1
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	12	5	7	6	2	
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	17	5	11	7	5	5	4	3
栃木県	25	11	3		11	14	11	11	3	6	3		3	1	
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	3	8	2	2	8	2	5
埼玉県	63	25	4	12	22	29	28	27	4	9	4	5	10	1	6
千葉県	54	31	6	3	14	37	36	36	9	15	1	7	11	2	5
東京都	62	10	1	5	46	11	9	8	3	8	3	2			1
神奈川県	33	19	1	5	8	20	17	16	5	8	5	6	6		4
新潟県	30	13	6	4	7	19	18	16	5	3	3	6	4	2	2
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	2	5	4	2	7	2	4
福井県	17	10	4		3	14	13	13	2	5	3	1	4	1	
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	7	1	5	1	1	4	2	1
長野県	77	32	9	10	26	41	36	31	11	20	13	10	16	9	5
岐阜県	42	16	11	5	10	27	25	24	2	15	1		7		1
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	21	2	11	6	6	7	1	2
愛知県	54	24	3	7	20	27	26	25	5	6	5	5	7	2	3
三重県	29	17	2	4	6	19	19	19	2	3	5	5	2	1	4
滋賀県	19	12	3		4	15	12	11	2	4	1	1	4	1	
京都府	26	17	4	2	3	21	20	19	1	5	2	1	2	1	
大阪府	43	19	6	6	12	25	24	23	9	8	5	5	13	2	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	37	37	7	10	1	7	7		3
奈良県	39	16	9	6	8	25	22	21	3	9	6	2	7	6	3
和歌山県	30	12	8	3	7	20	17	16	11	3	2	5	2	1	5
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	10	4	4	9	14	12	12	1	2		3	4		2
広島県	23	12	3	1	7	15	15	15	8	6	3	3	6	2	1
山口県	19	15		1	3	15	15	15	6	6	3	8	5	2	1
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	12	4	7	4	2	4	4	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	1	5	1	1	4		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	8	7	1	1			4		2
高知県	34	8	8	4	14	16	11	10	3	5	2		5	3	
福岡県	60	39	13	3	5	52	45	43	16	20	8	6	13	4	3
佐賀県	20	11	3	3	3	14	14	14	2	3	2	4	4	2	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	6		1	1		3	1	3
熊本県	45	22	6	9	8	28	23	21	6	10	3	5	4	1	3
大分県	18	10	3	2	3	13	13	13	6	8	5	4	8	4	1
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	18	5	5	6	3	5	4	1
鹿児島県	43	9	5	6	23	14	10	10	2	4	2	4	2	2	1
沖縄県	41	6	2	8	25	8	7	4	3	4	2	2	2		
合計	1,741	771	216	220	534	987	899	857	232	375	180	186	291	97	106

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	71	18	34	56	89	81	75	32	37	24	18	43	13	16
青森県	40	15	3	6	16	18	17	17	5	6	2	5	9	2	2
岩手県	33	18	4	2	9	22	21	20	4	7	2	4	9	1	7
宮城県	35	12	6	6	11	18	17	17	7	11	9	4	7	5	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	15	4	7	6	5	11	1	2
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	6	14	11	8	16	3	1
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	12	7	7	10	2	2
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	16	5	9	7	8	12	5	3
栃木県	25	9	5		11	14	11	11	3	6	3		4	1	
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	15	2	6	4	2	8	2	4
埼玉県	63	27	4	10	22	31	30	29	5	9	5	5	15	4	6
千葉県	54	31	7	2	14	38	37	36	9	14	7	11	18	3	7
東京都	62	10	1	5	46	11	10	10	4	8	5	3	2	1	1
神奈川県	33	21	2	2	8	23	21	21	5	9	7	10	10	1	5
新潟県	30	13	6	4	7	19	19	17	4	3	3	5	8	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	2	5	4		10	2	4
福井県	17	10	4		3	14	13	13	3	4	2	2	8	4	
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	7	2	3	2	1	5	3	1
長野県	77	32	10	9	26	42	36	30	10	19	13	10	18	9	5
岐阜県	42	15	12	5	10	27	25	25	2	9	3	1	13	3	1
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	20	3	5	6	7	11	2	1
愛知県	54	25	3	6	20	28	27	27	6	7	5	5	10	2	3
三重県	29	17	2	4	6	19	19	19	2	3	6	5	2	2	4
滋賀県	19	12	3		4	15	12	12	2	3	2	1	5	3	
京都府	26	16	5	2	3	21	19	18	1	2	2	2	8	2	
大阪府	43	19	7	5	12	26	25	24	9	9	6	6	14	2	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	37	36	7	7	5	10	15	2	3
奈良県	39	15	10	6	8	25	22	21	3	7	8	3	10	6	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	18	17	11	2	3	6	9	2	3
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	11	3	4	9	14	12	12	1	2	1	3	5		2
広島県	23	12	3	1	7	15	15	15	8	6	6	4	8	2	
山口県	19	15		1	3	15	15	15	7	7	7	8	8	3	2
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	13	5	5	3	1	8	5	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	1	4	2	1	6		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	9	1	1			5		3
高知県	34	9	7	4	14	16	11	11	4	3	3		6	3	1
福岡県	60	39	12	4	5	51	45	42	15	21	14	6	20	7	4
佐賀県	20	12	2	3	3	14	14	14	2	3	2	4	9	2	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	6			1		4	1	2
熊本県	45	22	6	9	8	28	24	22	7	9	4	4	10	3	3
大分県	18	10	3	2	3	13	13	13	5	7	7	4	8	5	2
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	18	6	7	7	4	7	5	2
鹿児島県	43	9	5	6	23	14	10	9	1	5	3	3	3	2	1
沖縄県	41	7	2	7	25	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	777	222	208	534	999	917	877	241	341	242	207	449	137	120

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	71	18	34	56	89	77	64	15	24	21	11	41	46	16
青森県	40	16	2	6	16	18	17	14	4	4	3	5	8	13	2
岩手県	33	18	4	2	9	22	21	15	1	5	3	1	8	11	9
宮城県	35	12	6	6	11	18	17	15	6	11	9	3	8	8	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	14	5	7	6	3	12	10	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	21	7	12	13	7	13	17	3
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	8	8	6	11	9	2
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	15	4	8	8	7	10	13	4
栃木県	25	10	4		11	14	12	11	3	5	3		4	3	
群馬県	35	15	1	3	16	16	14	11	2	4	3	2	9	10	3
埼玉県	63	27	4	10	22	31	31	23	3	4	6	3	15	21	7
千葉県	54	31	7	2	14	38	36	25	3	6	5	3	17	27	7
東京都	62	10	1	5	46	11	9	9	4	6	6	3	5	5	1
神奈川県	33	20	2	3	8	22	19	17	3	6	7	3	10	10	4
新潟県	30	13	6	4	7	19	17	14	2	3	4	4	11	11	2
富山県	15	13	1	1		14	12	10	3	4	2	1	6	8	1
石川県	19	12	6		1	18	17	16	2	4	5		10	9	5
福井県	17	10	4		3	14	13	12	3	4	2	2	5	8	1
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	6	2	4	2	1	4	4	
長野県	77	32	10	9	26	42	36	29	8	17	13	9	21	20	3
岐阜県	42	15	12	5	10	27	24	19	3	6	3		9	14	2
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	20	1	4	5	5	8	15	4
愛知県	54	23	2	9	20	25	25	23	3	5	3	2	9	10	2
三重県	29	17	1	5	6	18	18	18	1	2	5	4	5	7	4
滋賀県	19	11	3	1	4	14	11	11	2	4	4	1	6	7	
京都府	26	16	5	2	3	21	19	17		2	4		7	12	1
大阪府	43	19	7	5	12	26	25	21	6	6	5	4	18	15	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	36	32	4	5	5	6	17	19	5
奈良県	39	14	11	6	8	25	22	19	3	6	7	2	8	14	3
和歌山県	30	12	9	2	7	21	18	16	10	1	4	7	9	10	3
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	5	1	8	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	6	8	2
岡山県	27	11	3	4	9	14	10	8		1	1	1	5	5	5
広島県	23	12	3	1	7	15	15	14	8	5	6	3	4	10	3
山口県	19	15		1	3	15	15	11	5	6	5	4	10	15	1
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	13	5	4	3	2	6	8	3
香川県	17	11	3		3	14	13	10			2		5	9	2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	7	1	1			5	7	1
高知県	34	8	8	4	14	16	11	9	2	4	3		5	7	2
福岡県	60	40	12	3	5	52	44	39	11	19	13	4	22	23	4
佐賀県	20	12	2	3	3	14	14	13	2	2	2	3	7	9	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	5			1		4	4	2
熊本県	45	23	5	9	8	28	23	19	5	8	4	4	8	12	
大分県	18	10	3	2	3	13	13	11	5	7	6	4	7	11	3
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	16	6	7	7	3	7	9	2
鹿児島県	43	9	8	3	23	17	5	5	1	3	2	2	2	1	1
沖縄県	41	7	2	7	25	9	8	4	3	5	4	3	5	2	1
合計	1,741	773	224	210	534	997	894	760	182	267	240	143	440	531	133

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	59	35	56	29	94	75	56	28	42	16	25	30	8	19
青森県	40	5	6	17	12	11	9	8	4	3	2	3	3	1	2
岩手県	33	11	7	14	1	18	15	7	3	8	1	2	2		5
宮城県	35	8	5	13	9	13	11	7	3	6	4	3	4	3	1
秋田県	25	10	5	7	3	15	12	9	6	11	5	4	5	1	
山形県	35	9	8	10	8	17	12	10	4	5	4	2	2	2	1
福島県	59	11	8	35	5	19	16	12	6	10	4	6	2	2	1
茨城県	44	9	5	23	7	14	12	10	4	7	6	2	4	5	2
栃木県	25	4	6	10	5	10	7	7	3	2	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	8	6	2	6	3	1	4	1	1
埼玉県	63	15	6	26	16	21	11	5	1	4	3	3	3		3
千葉県	54	22	8	15	9	30	29	21	5	15	3	6	8	3	6
東京都	62	17	2	12	31	19	15	11	5	10	5	4			1
神奈川県	33	6	2	10	15	8	7	6	3	3	1	1	4		1
新潟県	30	4	6	17	3	10	10	6	2	4	3	3	5	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	4	3	1	4		2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			1	1	
山梨県	27	5	5	4	13	10	7	5	2	5	2	1	2	1	1
長野県	77	23	18	23	13	41	30	17	9	12	8	9	8	5	7
岐阜県	42	6	9	17	10	15	10	5	2	5		1			2
静岡県	35	16	3	15	1	19	17	9	2	11	4	5	7	1	2
愛知県	54	17	17	14	6	34	30	27	5	12	5	6	7	2	4
三重県	29	6	7	10	6	13	11	10	1	3	3	5	2	2	2
滋賀県	19	12	1	2	4	13	9	6	1	2	3	2	4	2	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	11	1	2	1	2	2	1	2
大阪府	43	11	8	16	8	19	16	13	6	7	3	4	9	2	2
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	11	4	10		7	5		3
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	7	3	6	6	2	4	4	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	14	9	6	3	9	3	1	2
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	2		1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	3	1	2	2	1	
岡山県	27	6	6	12	3	12	8	6		3	1	2	3		2
広島県	23	5	4	8	6	9	8	3	3	3	2	1	3	2	2
山口県	19	7	3	7	2	10	8	6	5	4	3	5	2		
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	6	3	5	3	1	2	1	1
香川県	17	4	4	8	1	8	7	6	1	5	1	3			2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	7	4	2	1		1	2		2
高知県	34	6	13	11	4	19	15	15	3	6	3		6	4	
福岡県	60	17	15	20	8	32	25	17	10	17	7	3	8	2	1
佐賀県	20	4	1	11	4	5	5	3	1	1	1	2	2	1	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	2	3	1	2	4	2	2
熊本県	45	14	3	17	11	17	10	6	5	6	1	2	2		
大分県	18	6	2	6	4	8	7	5	4	4	4	1	4	2	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	6	5	4	4	2	1
鹿児島県	43	14	5	12	12	19	13	7	3	7	1	6	2	1	
沖縄県	41	8		14	19	8	6	3	3	3	2	3	1		1
合計	1,741	465	308	614	354	773	610	440	183	308	141	159	186	70	94

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	65	36	49	29	101	81	61	31	43	25	24	43	8	19
青森県	40	5	6	17	12	11	8	6	4	3	2	3	3	2	3
岩手県	33	13	8	11	1	21	16	7	2	8	2	3	8		9
宮城県	35	8	4	14	9	12	10	7	3	5	4	2	3	4	1
秋田県	25	11	7	4	3	18	15	10	7	10	6	7	8	2	2
山形県	35	9	8	10	8	17	12	9	4	5	4	3	6	2	1
福島県	59	11	8	35	5	19	16	12	6	11	6	6	8	1	2
茨城県	44	10	4	23	7	14	12	9	3	7	6	3	8	5	2
栃木県	25	5	4	11	5	9	4	4	2	1	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	9	7	2	5	3	1	5	1	1
埼玉県	63	16	5	26	16	21	14	6	2	6	3	3	6	2	5
千葉県	54	23	8	14	9	31	30	22	6	14	5	5	13	4	9
東京都	62	18	2	11	31	20	16	12	6	9	7	4	2	1	2
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	3	4	2	2	4	1	1
新潟県	30	4	6	17	3	10	10	7	2	4	3	2	6	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	3	2		4	1	2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			3	2	
山梨県	27	5	5	4	13	10	7	5	2	1	1	1	4	1	1
長野県	77	25	18	21	13	43	30	18	7	13	8	8	14	8	7
岐阜県	42	6	9	17	10	15	11	7	2	4		2	2		1
静岡県	35	17	2	15	1	19	16	10	4	5	4	8	10	3	1
愛知県	54	19	15	14	6	34	30	29	5	13	6	7	15	4	3
三重県	29	7	6	10	6	13	11	10	1	3	4	5	2	2	2
滋賀県	19	12	1	2	4	13	9	6	1	2	3	2	3	4	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	10	1	1	3	2	5	1	2
大阪府	43	12	8	15	8	20	18	15	8	6	4	5	9	2	3
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	12	5	6	1	5	9	1	5
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	7	3	6	7	4	6	4	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	13	9	5	3	10	8	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	2	1	2	3	1	
岡山県	27	6	6	12	3	12	9	7		2	2	2	5	1	3
広島県	23	5	4	8	6	9	9	3	3	3	2	1	5	3	2
山口県	19	7	3	7	2	10	8	6	5	4	6	5	4		1
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	6	3	3	2	1	5	2	1
香川県	17	5	4	7	1	9	8	7	2	5		3	2		2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	7	5	2	1		1	3		1
高知県	34	7	12	11	4	19	15	15	4	4	4		7	5	
福岡県	60	17	15	20	8	32	25	17	11	18	13	3	13	5	1
佐賀県	20	5	2	9	4	7	6	4	2	2	2	3	4	3	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	2	3	1	2	5	2	1
熊本県	45	14	3	17	11	17	11	6	5	4	2	2	5		2
大分県	18	6	2	6	4	8	7	4	3	3	3	1	5	2	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	8	7	4	4	3	1
鹿児島県	43	13	6	12	12	19	14	7	2	7	4	4	4	2	
沖縄県	41	9		13	19	9	8	2	3	4	3	5	4	1	1
合計	1,741	490	304	593	354	794	630	454	192	286	182	168	303	104	109

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	37	52	29	98	74	54	16	25	17	12	38	40	18
青森県	40	5	6	17	12	11	8	6	3	1	2	3	4	5	3
岩手県	33	11	7	14	1	18	14	6		4	3		5	7	9
宮城県	35	8	4	14	9	12	9	6	3	4	5	2	3	5	1
秋田県	25	10	5	7	3	15	11	8	5	7	5	4	6	4	
山形県	35	9	8	10	8	17	12	7	4	4	4	2	6	6	2
福島県	59	11	8	35	5	19	15	12	5	9	7	5	7	7	2
茨城県	44	10	4	23	7	14	12	8	3	6	7	3	7	10	3
栃木県	25	4	4	12	5	8	5	5	2	1	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	9	5	2	4	2	1	3	6	2
埼玉県	63	17	4	26	16	21	14	5	1	2	2	2	6	7	1
千葉県	54	23	8	14	9	31	30	16	4	8	7	2	11	20	7
東京都	62	18	2	11	31	20	15	8	6	8	9	3	5	3	3
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	2	3	3	2	4	2	1
新潟県	30	5	6	16	3	11	10	8	1	4	4	2	7	7	3
富山県	15	5	1	5	4	6	5	1		3	1		2	3	1
石川県	19	4	2	12	1	6	5	4	1	1	1		3	2	2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			2	3	
山梨県	27	6	4	4	13	10	7	4	2	1	2	1	3	4	2
長野県	77	25	18	21	13	43	30	17	5	11	9	8	14	16	6
岐阜県	42	4	9	19	10	13	11	6	2	2	1	1	1	3	2
静岡県	35	16	3	15	1	19	17	8	1	4	5	4	9	9	2
愛知県	54	16	17	15	6	33	30	25	4	8	6	4	12	16	5
三重県	29	8	6	9	6	14	12	10	1	3	4	5	3	8	3
滋賀県	19	12		3	4	12	8	5	2	3	4	3	3	5	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	10		1	4		5	9	2
大阪府	43	12	7	16	8	19	17	13	6	5	3	3	10	12	2
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	12	4	3	2	5	8	9	8
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	6	3	4	5	2	5	7	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	12	9	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	4	1
島根県	19	5	2	6	6	7	3	3		1	1	1	3	3	
岡山県	27	6	6	12	3	12	9	7		2	1		5	5	4
広島県	23	5	4	8	6	9	8	3	3	3	2	1	3	4	1
山口県	19	7	2	8	2	9	7	5	3	4	3	3	3	6	1
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	5	3	3	2	2	3	5	1
香川県	17	5	4	7	1	9	8	7		3	1	2	4	3	2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	6	3	1	1			2	5	
高知県	34	6	13	11	4	19	15	13	3	5	4		7	9	
福岡県	60	17	16	19	8	33	25	15	9	15	10	1	14	15	2
佐賀県	20	4	1	11	4	5	5	3	1	1	1	2	2	3	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	1	2	1	1	4	5	1
熊本県	45	14	3	17	11	17	11	7	4	4	3	2	5	3	1
大分県	18	6	2	6	4	8	7	3	3	3	3	1	3	5	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	8	7	4	6	5	1
鹿児島県	43	13	5	13	12	18	11	5	2	6	4	3	5	5	
沖縄県	41	9		13	19	9	8	2	3	4	3	4	4	3	1
合計	1,741	478	301	608	354	779	608	403	145	213	181	115	277	334	111

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている		雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	130	38	11	130	119	33	74	33	100	20	35	15	5
青森県	40	29	7	4	29	26	8	18	13	17	2	13	4	2
岩手県	33	29	4		29	26	7	24	6	19	2	3	2	5
宮城県	35	24	9	2	24	21	7	11	14	16	3	8	2	2
秋田県	25	22	3		22	19	11	15	10	18	7	8	4	1
山形県	35	27	6	2	27	25	12	16	16	20	4	11	4	7
福島県	59	35	22	2	35	29	13	21	13	25	7	6	6	2
茨城県	44	25	12	7	25	24	11	15	15	14	8	7	4	4
栃木県	25	20	2	3	20	16	6	7	11	8	2	12	3	
群馬県	35	23	3	9	23	20	9	13	8	11	2	8	3	5
埼玉県	63	34	7	22	34	32	9	20	17	17	4	8	3	7
千葉県	54	45	4	5	45	42	13	31	16	29	3	14	3	9
東京都	62	38	11	13	38	32	8	22	19	25	4	8	2	3
神奈川県	33	26	3	4	26	25	10	14	14	20	4	5	1	3
新潟県	30	23	5	2	23	23	8	13	8	13	6	6	2	6
富山県	15	14		1	14	13	3	11	7	10	2	6	2	1
石川県	19	17		2	17	15	3	12	3	12	3	5	3	5
福井県	17	15	1	1	15	13	5	8	5	11	1	6	2	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	7	9	7	14	3	11	2	2
長野県	77	68	8	1	68	57	28	32	36	39	13	26	11	6
岐阜県	42	29	4	9	29	27	9	23	8	23		6	1	4
静岡県	35	31	4		31	27	10	23	9	17	6	9	1	4
愛知県	54	34	3	17	34	32	6	26	10	26	5	9	5	5
三重県	29	22	5	2	22	20	8	17	12	8	2	8	3	4
滋賀県	19	15	2	2	15	14	6	11	7	10	1	3	2	1
京都府	26	22	3	1	22	21	6	12	11	7	2	9	2	5
大阪府	43	29	4	10	29	28	10	20	16	25	4	6	4	3
兵庫県	41	33	5	3	33	27	10	23	10	21	4	13	3	6
奈良県	39	25	9	5	25	20	6	14	7	14	4	11	3	2
和歌山県	30	26	4		26	25	19	16	13	9	2	21	1	4
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	8	8	1	6	2	2
島根県	19	18		1	18	17	7	10	9	12	5	6	4	3
岡山県	27	22	5		22	18	6	10	6	16	2	9	1	2
広島県	23	20	2	1	20	19	9	16	11	13	3	2	2	4
山口県	19	18	1		18	18	13	16	7	13	4	1	1	
徳島県	24	20	2	2	20	16	7	7	6	11	2	4		3
香川県	17	16		1	16	16	7	12	4	9		4	1	1
愛媛県	20	19		1	19	18	6	17	5	11		6		1
高知県	34	27	6	1	27	23	10	13	6	13	4	6	3	5
福岡県	60	51	4	5	51	44	16	35	19	36	8	8	6	5
佐賀県	20	16	2	2	16	16	4	9	14	8	1	9	1	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	5	11	6	12	2	5	1	5
熊本県	45	37	6	2	37	33	18	18	13	22	6	8	5	5
大分県	18	14	4		14	13	6	10	8	11	4	5	3	3
宮崎県	26	23	3		23	20	13	14	11	17	4	7	5	1
鹿児島県	43	28	11	4	28	23	15	12	11	13	5	12	5	4
沖縄県	41	17	17	7	17	13	6	7	4	11	4	4	2	
合計	1,741	1,306	260	175	1,306	1,170	456	797	522	834	185	403	145	161

都道府県	避難勧告													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	定量的で分かりやすくなったものになっている	発令する際に基準としている情報						
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	雨量			土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	133	35	11	133	121	33	70	109	58	24	103	17	6
青森県	40	29	7	4	29	26	8	19	25	15	3	21	3	2
岩手県	33	29	4		29	26	7	22	20	15	5	18	4	5
宮城県	35	23	10	2	23	20	7	13	16	13	7	12	4	1
秋田県	25	23	2		23	20	11	16	20	15	9	18	5	1
山形県	35	27	6	2	27	25	12	16	23	18	4	19	5	5
福島県	59	35	22	2	35	29	12	21	24	25	9	22	7	2
茨城県	44	26	11	7	26	25	10	13	23	14	7	18	5	1
栃木県	25	20	2	3	20	16	5	7	16	6	3	14	3	1
群馬県	35	23	3	9	23	20	9	14	17	8	3	17	9	1
埼玉県	63	35	6	22	35	34	11	21	32	18	11	25	5	5
千葉県	54	47	2	5	47	45	12	26	45	30	11	28	4	8
東京都	62	39	10	13	39	32	9	20	29	21	8	19	6	2
神奈川県	33	28	1	4	28	26	12	14	26	16	7	17	3	2
新潟県	30	24	4	2	24	24	8	11	22	12	8	15	4	2
富山県	15	14		1	14	14	2	10	13	9	2	9	2	1
石川県	19	17		2	17	16	3	11	14	10	3	16	5	3
福井県	17	15	1	1	15	13	5	8	13	9	3	8	3	1
山梨県	27	22	3	2	22	18	6	10	15	7	3	14	6	3
長野県	77	68	8	1	68	57	29	34	48	34	19	42	10	5
岐阜県	42	29	4	9	29	27	10	24	25	21	7	19	3	2
静岡県	35	31	4		31	28	7	26	25	15	6	23	4	
愛知県	54	35	2	17	35	33	8	26	31	25	8	28	4	3
三重県	29	22	5	2	22	21	9	18	17	5	4	12	3	3
滋賀県	19	16	1	2	16	14	6	11	10	6	1	12	3	
京都府	26	23	2	1	23	21	6	10	18	7	4	9	3	6
大阪府	43	31	2	10	31	31	12	22	29	22	6	19	5	5
兵庫県	41	33	5	3	33	29	10	15	25	16	7	22	4	7
奈良県	39	25	9	5	25	21	6	13	19	10	3	18	5	5
和歌山県	30	27	3		27	26	23	16	22	4	3	24	3	4
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	11	8	4	10	2	1
島根県	19	18		1	18	17	11	11	15	12	6	10	6	3
岡山県	27	23	4		23	19	6	11	18	13	4	16	2	1
広島県	23	20	2	1	20	19	9	17	19	12	6	13	4	3
山口県	19	18	1		18	18	12	14	15	14	6	11	3	1
徳島県	24	20	2	2	20	17	4	7	17	9	5	10	1	1
香川県	17	16		1	16	16	5	11	15	6	1	8	1	2
愛媛県	20	19		1	19	19	6	17	18	8	1	16	1	3
高知県	34	27	6	1	27	23	6	13	21	11	5	18	4	5
福岡県	60	51	4	5	51	44	18	37	38	36	11	33	10	3
佐賀県	20	16	2	2	16	16	5	10	12	5	3	13	2	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	6	9	14	11	2	12	1	2
熊本県	45	36	7	2	36	33	15	16	32	17	10	16	5	5
大分県	18	14	4		14	12	6	10	11	9	6	10	5	1
宮崎県	26	24	2		24	21	11	16	20	15	10	14	4	
鹿児島県	43	28	11	4	28	23	15	12	20	12	7	13	6	4
沖縄県	41	21	13	7	21	16	8	7	13	11	7	10	5	
合計	1,741	1,328	238	175	1,328	1,197	458	784	1,080	693	292	874	209	129

都道府県	避難指示(緊急)													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	定量的で分かりやすくなったものになっている	発令する際に基準としている情報						
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	雨量			土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	133	35	11	133	120	26	65	86	55	37	48	104	16
青森県	40	29	7	4	29	26	8	19	24	15	4	16	20	5
岩手県	33	29	4		29	26	6	18	24	12	7	16	20	7
宮城県	35	24	9	2	24	21	6	12	14	11	8	14	10	1
秋田県	25	23	2		23	20	9	14	17	13	9	14	16	3
山形県	35	27	6	2	27	24	12	17	21	16	10	19	21	6
福島県	59	34	23	2	34	28	12	16	22	20	13	13	23	2
茨城県	44	25	12	7	25	22	9	10	18	10	10	17	18	6
栃木県	25	20	2	3	20	16	6	6	8	5	3	12	14	
群馬県	35	23	3	9	23	20	5	13	12	5	5	14	17	2
埼玉県	63	35	6	22	35	34	9	21	32	18	12	23	24	10
千葉県	54	46	3	5	46	43	11	16	35	23	16	26	37	8
東京都	62	39	10	13	39	31	9	16	23	19	15	18	18	3
神奈川県	33	27	2	4	27	25	9	13	21	13	8	14	18	3
新潟県	30	24	4	2	24	22	9	9	15	7	10	12	18	4
富山県	15	14		1	14	13	2	9	12	8	4	7	10	1
石川県	19	17		2	17	17	4	6	13	7	6	10	17	3
福井県	17	15	1	1	15	13	5	6	13	7	4	6	10	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	5	9	11	7	8	13	14	4
長野県	77	67	9	1	67	57	25	26	40	30	21	36	45	10
岐阜県	42	29	4	9	29	26	8	21	23	13	11	16	19	4
静岡県	35	31	4		31	28	7	21	18	9	11	20	23	4
愛知県	54	33	4	17	33	31	7	21	25	14	9	19	28	5
三重県	29	22	5	2	22	19	7	15	14	2	4	12	13	3
滋賀県	19	16	1	2	16	14	5	10	9	6	3	8	10	2
京都府	26	22	3	1	22	20	5	8	15	4	5	11	15	4
大阪府	43	29	4	10	29	29	13	21	25	13	7	14	22	6
兵庫県	41	32	6	3	32	27	7	13	20	12	9	21	20	7
奈良県	39	25	9	5	25	21	3	13	13	8	5	16	21	6
和歌山県	30	27	3		27	26	20	6	13	4	8	21	18	5
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	11	6	5	10	10	2
島根県	19	18		1	18	17	9	11	14	13	9	8	12	3
岡山県	27	23	4		23	19	2	6	14	10	5	13	16	3
広島県	23	20	2	1	20	19	9	16	17	6	15	6	13	5
山口県	19	18	1		18	18	10	13	13	9	9	9	14	1
徳島県	24	20	2	2	20	16	2	4	10	4	6	11	11	1
香川県	17	16		1	16	16	3	7	8	4	6	10	14	3
愛媛県	20	19		1	19	19	4	13	13	3	3	16	18	4
高知県	34	27	6	1	27	23	5	10	19	7	9	15	19	7
福岡県	60	51	4	5	51	44	13	32	36	29	21	26	35	5
佐賀県	20	16	2	2	16	16	5	8	15	6	4	13	14	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	3	6	12	9	4	9	14	4
熊本県	45	36	7	2	36	33	15	14	25	13	15	17	19	7
大分県	18	14	4		14	12	6	9	10	9	6	8	11	3
宮崎県	26	24	2		24	21	11	14	18	13	14	13	16	
鹿児島県	43	29	10	4	29	20	11	9	16	10	9	15	14	4
沖縄県	41	21	13	7	21	16	8	7	10	11	7	9	9	
合計	1,741	1,319	247	175	1,319	1,173	392	658	897	548	429	714	922	196

調査結果表2-9 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	582	193	64	1,238	24	302	52
青森県	125	23	2	107	2		49
岩手県	75	57		58	8	81	16
宮城県	128	71	14	455	8	284	224
秋田県	66	24	14	27	14		63
山形県	99	24	4	32	3	23	44
福島県	59	33		1,020	9		13
茨城県	134	37	20	224	15	8	5
栃木県	99	29	1	13	5	7	32
群馬県	87	18		46	16	17	419
埼玉県	262	86	3	90	12	451	214
千葉県	325	76	1	115	17	61	198
東京都	446	339		1,024	97	541	81
神奈川県	154	114	23	1,029	23	203	632
新潟県	189	146	1	78	7	7	10
富山県	61	11	4	439	3	1	
石川県	72	48	12	663	11	7	7
福井県	65	75		477	26	520	
山梨県	79	273		17	3	2	2
長野県	207	81	2	202	11	16	33
岐阜県	168	86	15	80	11	75	3
静岡県	171	489	35	611	35	947	70
愛知県	308	246	19	341	48	644	228
三重県	161	169	62	360	14	69	26
滋賀県	35	77		286	2	34	51
京都府	109	24	106	101	40	17	1
大阪府	301	133	2	1,551	22	74	28
兵庫県	221	251	61	562	38	542	69
奈良県	126	40		647	4	2	1
和歌山県	150	39	5	394	6	18	27
鳥取県	54	59		208	1	1	3
島根県	46	24	2	12	2		88
岡山県	69	165	8	134	15	60	14
広島県	55	52	2	46	8	9	50
山口県	65	81		174	2	4	100
徳島県	76	43	4	79	10	11	1
香川県	47	46		29	3	7	
愛媛県	101	43		141	4		4
高知県	199	78		53	1	7	1
福岡県	116	234	2	81	10	9	9
佐賀県	46	65		3	6	1	
長崎県	21	14		2	3	4	3
熊本県	100	53	15	13	6	1	49
大分県	85	79	5	372	14	1	3
宮崎県	45	117	1	23	24	3	155
鹿児島県	70	52		36	6		9
沖縄県	57	33	1	370	8	4	3
合計	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の 相互応援協定 締結市町村数				協定 締結率 (%)
		市区町村間の 相互応援協定 締結市町村数		他都道府県の 市町村との協定 締結市町村数		
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	173	1	71		96.6
青森県	40	40		21		100.0
岩手県	33	33		28		100.0
宮城県	35	35		34		100.0
秋田県	25	25		16		100.0
山形県	35	35		33		100.0
福島県	59	57		46		96.6
茨城県	44	44		40		100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		30		100.0
埼玉県	63	63	1	52	1	100.0
千葉県	54	54	1	47	1	100.0
東京都	62	61	20	54	14	98.4
神奈川県	33	33		30		100.0
新潟県	30	30	2	29	2	100.0
富山県	15	15		14		100.0
石川県	19	19	3	18	2	100.0
福井県	17	17	3	16	2	100.0
山梨県	27	27	1	27	1	100.0
長野県	77	77		64		100.0
岐阜県	42	42		34		100.0
静岡県	35	35		34		100.0
愛知県	54	54	1	52	1	100.0
三重県	29	29	1	23		100.0
滋賀県	19	19	1	17		100.0
京都府	26	24	1	19	1	92.3
大阪府	43	43		37		100.0
兵庫県	41	41	1	37	1	100.0
奈良県	39	39	1	20		100.0
和歌山県	30	28		22		93.3
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19		13		100.0
岡山県	27	27		21		100.0
広島県	23	22		16		95.7
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	23		22		95.8
香川県	17	17		11		100.0
愛媛県	20	20		17		100.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	57	9	25	1	95.0
佐賀県	20	20		14		100.0
長崎県	21	21		15		100.0
熊本県	45	45	1	22	1	100.0
大分県	18	18	21	10	2	100.0
宮崎県	26	26		17		100.0
鹿児島県	43	40		21		93.0
沖縄県	41	22	59	8		53.7
合計	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	37	3	3		76		135		165	2	162	2	71		167	
青森県	5				15		6		36		33		25		25	
岩手県	11		1		26		18		28		32		15		22	
宮城県	15		3		20		34		31		35	1	15		29	
秋田県	8		1		9		23		23	4	24	1	12	3	20	
山形県	10		1		13		20		33		31		16		28	
福島県	8		2		24		16		35		41		15		48	
茨城県	32		4		36		43		42	2	43	1	26		38	
栃木県	23		4		12		22		23		23		11		21	
群馬県	12				10		18		25		32		16		32	
埼玉県	40		10		54		63		63	30	62		51	3	62	
千葉県	26		4		47		30		50	139	54		33	2	52	
東京都	41	9	13		54	25	50	8	57	17	54	20	41	267	54	2
神奈川県	26	1	8		24		28		30		31		21		28	
新潟県	19		2		16		13		28	1	29	4	13		29	
富山県	9		1		9		4		15		15		8		12	
石川県	12		2		19		3		19	1	19	4	14		19	
福井県	9				13		4		16		17		10		15	
山梨県	10		2		11		12		22		23		12		19	
長野県	36		7		58		20		54	1	66	1	30		65	
岐阜県	23	1	3		38		15		39		38		20		42	
静岡県	25		8		30		31		31		35		19		33	
愛知県	44	12	2		51		41		54		54	1	49		53	
三重県	13		4		23		18		26		29		16		28	
滋賀県	6	1	1		12		8		18		19	1	9	1	13	
京都府	11		2		20	4	15		19		23		12		17	
大阪府	33		6		26		25		39		42		25		37	
兵庫県	20		7		21		22		40	5	41		27		34	
奈良県	6	3	1		12		9	1	32	4	36	7	9		30	
和歌山県	12	2	2		20		27		24		27		12		23	
鳥取県	4		1		5		8		14		17		6		15	
島根県	6	8	1		3		5		12		15	1	7		16	
岡山県	10		2		18		9		24		25		14		24	
広島県	10	4	3		17		8		18		22		12		19	
山口県	9		1		8		6		14		18		9		15	
徳島県	9				18		6		19		22		11		19	
香川県	3				14		15		14	1	16		9		15	
愛媛県	8				18		10		18		19	1	8		17	
高知県	2				10		1		27		29		6		20	
福岡県	11	11	1		28		15		42		47	2	23		44	
佐賀県	4	6			5		2		15		19		7		14	
長崎県	6	10	1		5		9		17		17		9		18	
熊本県	6				5		31		32		36		11		33	
大分県	7	1			8	2	6	1	17	6	17	9	7		16	1
宮崎県	4				3		7		17		22		12		20	
鹿児島県	13	65	1		12		12		37		30		10		32	
沖縄県	14	3	2		5		2		24		20		12		7	
合計	708	140	117		981	31	925	10	1,478	213	1,561	56	826	276	1,439	3

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,660,261	144	1,589,398	59.7%
青森県	40	589,003	40	312,142	53.0%
岩手県	33	523,433	33	455,005	86.9%
宮城県	35	996,339	35	824,360	82.7%
秋田県	25	416,393	25	293,614	70.5%
山形県	35	412,017	35	363,105	88.1%
福島県	59	772,248	57	593,114	76.8%
茨城県	44	1,206,763	44	1,004,794	83.3%
栃木県	25	795,871	25	693,479	87.1%
群馬県	35	843,586	34	742,830	88.1%
埼玉県	63	3,263,871	63	2,951,463	90.4%
千葉県	54	2,852,910	54	1,922,060	67.4%
東京都	62	7,111,200	53	5,473,396	77.0%
神奈川県	33	4,097,242	33	3,207,343	78.3%
新潟県	30	893,541	29	759,142	85.0%
富山県	15	418,307	15	333,137	79.6%
石川県	19	480,695	19	459,271	95.5%
福井県	17	289,033	17	260,670	90.2%
山梨県	27	356,257	27	334,265	93.8%
長野県	77	859,675	76	807,303	93.9%
岐阜県	42	811,380	42	732,784	90.3%
静岡県	35	1,568,685	35	1,483,467	94.6%
愛知県	54	3,257,120	54	2,821,420	86.6%
三重県	29	775,111	29	693,217	89.4%
滋賀県	19	586,073	19	517,017	88.2%
京都府	26	1,214,665	25	1,097,885	90.4%
大阪府	43	4,136,424	43	3,745,761	90.6%
兵庫県	41	2,410,841	41	2,351,137	97.5%
奈良県	39	554,442	39	464,223	83.7%
和歌山県	30	421,087	30	367,236	87.2%
鳥取県	19	234,850	19	201,381	85.7%
島根県	19	289,793	19	213,196	73.6%
岡山県	27	841,496	27	631,958	75.1%
広島県	23	1,306,849	23	1,209,679	92.6%
山口県	19	658,783	19	640,479	97.2%
徳島県	24	338,772	24	310,267	91.6%
香川県	17	438,426	17	421,792	96.2%
愛媛県	20	652,406	20	611,459	93.7%
高知県	34	350,318	34	337,061	96.2%
福岡県	60	2,397,261	60	2,231,765	93.1%
佐賀県	20	330,684	20	288,465	87.2%
長崎県	21	632,270	21	426,014	67.4%
熊本県	45	758,017	45	633,947	83.6%
大分県	18	534,743	18	515,111	96.3%
宮崎県	26	503,600	26	405,880	80.6%
鹿児島県	43	776,326	43	687,076	88.5%
沖縄県	41	611,309	29	182,731	29.9%
合計	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	5,076	4,969	36	71	634,914	2,291
青森県	1,052	919	7	126	120,662	834
岩手県	2,286	1,970	17	299	707,583	2,113
宮城県	4,475	3,896	6	573	1,101,397	4,003
秋田県	3,272	3,163	3	106	220,800	1,333
山形県	3,477	3,402	15	60	749,032	2,854
福島県	2,531	2,353	86	92	483,339	1,914
茨城県	3,279	2,976	104	199	1,533,281	2,151
栃木県	2,575	2,444	20	111	729,715	1,403
群馬県	1,836	1,738	8	90	551,089	1,360
埼玉県	5,681	5,672	1	8	1,765,241	5,530
千葉県	5,735	5,512	16	207	1,990,435	4,880
東京都	7,101	6,309	144	648	4,043,945	5,565
神奈川県	7,470	6,874	459	137	3,487,903	3,191
新潟県	5,473	5,406	53	14	1,001,587	4,732
富山県	2,191	1,942	72	177	291,349	1,780
石川県	1,905	1,764	63	78	291,631	1,639
福井県	2,864	2,754	7	103	154,552	2,430
山梨県	2,186	2,186			557,661	1,253
長野県	3,731	3,655	1	75	743,351	1,852
岐阜県	5,350	5,233	64	53	917,168	2,647
静岡県	5,238	5,138		100	2,202,248	3,169
愛知県	9,894	9,780	85	29	3,174,584	4,613
三重県	3,737	3,707	28	2	720,762	3,517
滋賀県	2,933	2,862	38	33	218,185	2,367
京都府	1,958	1,706	244	8	1,913,984	1,746
大阪府	2,863	2,101	671	91	1,164,172	2,414
兵庫県	5,737	5,320	245	172	2,363,822	4,795
奈良県	1,897	1,814	50	33	495,135	1,614
和歌山県	1,669	1,658		11	620,666	1,392
鳥取県	2,356	2,293	1	62	232,728	1,592
島根県	1,255	1,207	27	21	195,251	406
岡山県	3,059	2,792	25	242	365,631	2,353
広島県	3,237	2,929	137	171	628,169	3,072
山口県	3,288	3,107	79	102	784,920	1,425
徳島県	2,802	2,604	18	180	412,168	2,389
香川県	3,462	3,055	74	333	301,791	1,186
愛媛県	3,064	2,982	75	7	939,416	1,991
高知県	2,872	2,640	42	190	612,467	2,165
福岡県	5,452	4,940	467	45	1,260,590	4,991
佐賀県	1,565	1,497	33	35	321,679	724
長崎県	3,050	3,038		12	685,420	1,972
熊本県	3,586	3,519	11	56	508,862	2,613
大分県	3,643	3,600	16	27	875,399	2,848
宮崎県	2,387	2,240	6	141	264,701	1,816
鹿児島県	4,529	4,484	35	10	926,855	3,596
沖縄県	350	285	12	53	56,017	287
合計	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	127	3	28	14
青森県	40	38		9	3
岩手県	33	33		5	10
宮城県	35	32		6	14
秋田県	25	19	1	7	7
山形県	35	30		11	22
福島県	59	48	1	9	7
茨城県	44	42	2	17	9
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	62	1	13	26
千葉県	54	49	3	24	5
東京都	62	52	9	35	20
神奈川県	33	31	4	10	12
新潟県	30	29	1	9	7
富山県	15	14	1	2	6
石川県	19	18	2	6	10
福井県	17	16	1	8	4
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	61	3	11	11
岐阜県	42	39	1	12	8
静岡県	35	34	2	7	15
愛知県	54	52	2	35	21
三重県	29	27	1	7	12
滋賀県	19	18	1	6	
京都府	26	20	4	13	5
大阪府	43	39	3	28	22
兵庫県	41	40	2	20	7
奈良県	39	37	1	15	8
和歌山県	30	26	1	14	13
鳥取県	19	18	1	5	4
島根県	19	17		3	5
岡山県	27	23	2	12	6
広島県	23	21		13	5
山口県	19	19	1	7	2
徳島県	24	23		6	13
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	19		6	14
高知県	34	30	2	13	23
福岡県	60	47	3	18	8
佐賀県	20	16		3	1
長崎県	21	20		7	4
熊本県	45	38		11	5
大分県	18	15		1	3
宮崎県	26	22		2	5
鹿児島県	43	39	1	5	8
沖縄県	41	25	2	13	3
合計	1,741	1,517	66	516	427

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	22	78	36	11	68	1	11	68	48	36	18	9
青森県	32	19	24	22	6	23			30	19	14	8	1
岩手県	25	14	22	20	14	25	1	5	28	13	17	16	4
宮城県	31	13	23	25	12	29	2	3	33	26	23	25	9
秋田県	17	11	15	12	9	20		2	19	14	10	13	1
山形県	25	8	21	19	13	27	1	5	31	22	20	15	2
福島県	32	25	34	30	31	37	2	3	43	24	22	15	7
茨城県	26	10	33	12	7	38	1	4	28	28	14	13	6
栃木県	17	7	18	16	8	18			18	17	9	4	2
群馬県	17	8	20	14	10	20			20	18	10	6	1
埼玉県	50	14	47	28	18	53		8	44	38	28	33	5
千葉県	37	6	40	15	8	37		1	32	28	19	19	3
東京都	46	2	43	32	18	45	5	7	45	34	38	34	5
神奈川県	28	4	22	12	8	30	1	3	23	20	21	25	3
新潟県	19	5	21	15	11	27	1	3	23	14	16	16	4
富山県	12	5	7	10	7	13	1	4	12	13	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	16	7	10	12	5	15		3	16	9	9	10	1
山梨県	20	9	17	7	7	22	2	6	22	15	14	15	1
長野県	46	25	43	20	24	39		8	45	31	26	15	4
岐阜県	27	13	27	28	26	34	1	2	34	22	24	19	3
静岡県	29	6	18	17	14	31		1	31	27	26	23	6
愛知県	48	4	40	24	15	49		3	42	33	29	40	3
三重県	24	11	17	15	13	26	2	7	24	16	21	16	2
滋賀県	15	9	12	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	18	9	17	13	11	16		1	18	14	15	11	3
大阪府	33	1	29	19	6	34	1	7	27	20	23	23	8
兵庫県	36	6	31	31	20	35		3	38	29	27	22	8
奈良県	26	8	18	11	9	25		5	21	20	13	8	3
和歌山県	18	6	20	12	11	20	2	2	20	12	14	8	3
鳥取県	17	7	12	7	9	14	1	3	13	8	7	10	3
島根県	12	6	13	8	8	14	1	4	13	11	10	7	
岡山県	18	12	17	18	11	25	1	3	21	22	18	11	1
広島県	16		17	11	7	18		1	16	17	14	8	4
山口県	13	5	18	10	4	18	2	5	13	11	12	9	3
徳島県	16	4	13	8	6	17		5	15	9	8	7	4
香川県	15	4	8	9	3	11		3	10	9	11	7	1
愛媛県	18	1	16	17	6	17	1	2	16	10	15	14	3
高知県	24	6	22	15	13	24	3	7	26	18	21	15	5
福岡県	26	5	41	14	7	40	1	8	31	22	27	17	5
佐賀県	9	1	15	10	6	18		5	13	10	7	11	2
長崎県	16	9	14	9	12	16	1	3	16	7	5	7	2
熊本県	31	15	30	21	19	28	1	2	29	23	20	9	2
大分県	11	6	12	10	7	13		1	14	12	11	9	1
宮崎県	14	9	15	8	15	22	1		18	16	12	6	3
鹿児島県	29	16	26	17	14	32	2	1	33	18	11	9	4
沖縄県	11	4	20	13	8	18	1	6	19	11	12	4	4
合計	1,127	410	1,090	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160

注 重複回答あり

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,368	4,264	3,428	509	2,626	3,234	4,549	3,948	4,125	4,437	4,025	2,475	
青森県	1,008	937	822	407	304	709	907	923	922	969	866	234	
岩手県	2,099	1,976	1,695	1,048	284	1,465	1,971	2,014	1,950	2,050	1,963	459	
宮城県	4,282	4,308	3,731	761	713	3,511	4,006	4,000	3,753	3,656	3,985	2,057	
秋田県	3,048	3,103	2,670	1,659	522	2,600	2,982	3,147	2,563	3,069	2,707	550	
山形県	3,446	3,315	3,048	1,692	958	2,678	3,442	3,346	3,370	3,469	3,189	1,015	
福島県	2,154	2,009	1,883	1,054	680	2,018	2,259	2,222	2,017	2,340	2,001	74	
茨城県	2,882	2,766	2,139	942	407	2,325	3,091	2,992	2,921	2,996	2,407	319	
栃木県	1,749	2,285	1,624	831		895	2,176	1,976	1,493	1,661	1,579	308	
群馬県	1,471	1,389	1,136	381	492	1,044	1,706	1,667	1,443	1,601	1,643	476	
埼玉県	5,591	5,514	3,341	2,841	1,103	3,612	5,442	5,552	5,551	5,478	4,917	1,188	
千葉県	5,351	4,800	4,461	3,109	896	4,593	5,258	5,403	5,302	5,506	4,837	796	
東京都	6,792	6,610	4,199	2,080	1,632	4,818	6,381	6,317	6,392	6,113	5,186	2,127	
神奈川県	7,468	7,172	5,980	5,304	4,109	6,412	7,401	7,455	7,455	7,421	7,152	5,376	
新潟県	4,808	4,552	3,170	1,374	519	2,987	4,811	4,234	4,500	4,648	3,364	1,347	
富山県	1,979	1,979	1,919	707	1,161	1,914	2,179	2,179	2,148	2,148	1,889	683	
石川県	1,811	1,672	1,537	881	255	1,143	1,635	1,811	1,702	1,792	1,559	319	
福井県	2,501	2,146	2,075	1,592	32	1,137	2,601	2,659	2,285	2,364	1,958		
山梨県	2,179	1,780	1,497	519	325	1,315	2,186	2,181	2,026	2,186	1,833	1,033	
長野県	3,464	3,128	1,956	1,033	117	2,373	3,557	3,280	3,073	3,515	2,287	820	
岐阜県	4,888	3,888	2,914	1,689	361	3,312	5,159	4,747	4,854	5,217	4,491	1,652	
静岡県	5,074	4,765	3,093	2,697	337	4,470	5,160	5,136	5,102	4,898	4,742	2,301	
愛知県	9,776	9,296	3,081	7,092	1,871	3,825	9,527	9,525	9,516	9,558	9,278	7,618	
三重県	3,333	3,223	2,034	959	141	1,256	3,597	3,568	3,542	2,650	2,553	205	
滋賀県	2,697	2,489	1,777	991	644	2,030	2,436	2,717	2,484	2,547	2,400	786	
京都府	1,300	1,247	1,094	920	701	1,139	1,189	1,272	1,165	1,172	1,096	766	
大阪府	2,516	2,474	1,548	332	717	1,900	2,610	2,650	2,316	2,517	2,464	731	
兵庫県	5,221	4,975	4,007	1,764	1,208	3,321	4,032	5,127	5,049	5,233	4,027	710	
奈良県	1,577	1,425	1,231	980	112	1,192	1,550	1,596	1,472	1,571	1,182	109	
和歌山県	1,587	1,637	954	617	150	846	1,561	1,556	1,539	1,561	1,147	189	
鳥取県	2,289	2,032	1,814	1,046	1,102	1,965	1,994	2,024	1,631	1,936	1,627	970	
島根県	1,050	709	274	151	124	291	613	586	601	760	431	554	
岡山県	2,687	2,550	1,646	802	721	1,201	2,532	2,136	2,430	2,448	2,004	141	
広島県	3,078	3,069	2,791	2,784	2,210	2,740	2,982	2,991	2,911	3,028	2,799	2,350	
山口県	1,576	2,041	1,490	843	749	1,497	3,125	1,519	1,300	1,500	1,371	298	
徳島県	2,637	2,517	2,164	981	1,089	2,225	2,474	2,738	2,499	2,620	2,334	1,089	
香川県	3,375	3,325	2,788	813	1,823	2,542	3,186	3,274	2,934	3,116	2,725	1,803	
愛媛県	3,048	3,048	2,316	1,455	1,300	2,727	3,048	3,048	3,048	3,048	3,048	1,235	
高知県	2,566	2,380	1,802	516	131	1,974	2,356	2,276	2,344	2,324	1,846	346	
福岡県	5,080	4,949	4,459	433	352	4,519	5,139	4,572	4,767	5,146	4,404	3,326	
佐賀県	1,360	1,285	1,273	912	189	1,402	1,480	1,196	1,121	1,197	1,093	107	
長崎県	2,776	2,578	2,283	1,570	300	2,212	2,401	2,187	2,155	2,696	2,171	425	
熊本県	3,173	2,856	2,550	1,407	258	2,868	3,341	3,311	2,977	3,216	2,880	626	
大分県	2,988	3,025	1,955	767	302	2,291	2,911	2,988	2,911	3,193	2,057	302	
宮崎県	2,139	1,909	1,748	759	173	1,738	2,077	2,144	1,954	2,047	1,614	81	
鹿児島県	4,061	3,990	3,166	638	323	3,634	4,187	3,599	3,347	3,991	3,318	1,163	
沖縄県	305	266	160	87	50	294	333	313	300	285	261	115	
合計	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573	110,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654	

注 重複回答あり

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,603	2,998	2,329	68	2,177	1,947	2,464	1,897	1,905	1,948	1,934	1,867
青森県	503	583	483	8	60	174	169	148	13	21	17	
岩手県	902	701	255	22	74	69	163	241	106	130	159	69
宮城県	2,134	1,376	2,016	112	7	318	727	588	356	370	420	22
秋田県	1,273	1,247	1,286	879	50	227	220	117	2	230	70	18
山形県	2,676	2,344	1,869	501	254	723	793	769	648	853	654	103
福島県	849	480	409	5	186	79	108	32	11	76	33	
茨城県	1,775	1,457	1,208	188	122	196	359	219	210	282	144	3
栃木県	561	1,153	405	135		140	223	148	83	125	90	
群馬県	588	552	361	23	32	131	308	203	200	143	134	2
埼玉県	5,036	4,181	4,769	840	676	125	696	289	278	292	163	178
千葉県	2,343	1,513	269	262	111	86	214	122	64	113	45	
東京都	5,985	3,820	4,226	718	1,278	641	804	1,058	854	861	808	461
神奈川県	6,806	4,836	3,929	3,986	3,368	4,193	4,211	4,274	4,248	4,242	4,239	3,505
新潟県	3,793	1,645	630	90	573	267	490	92	24	126	10	2
富山県	995	609	570	337	330	181	180	178	178	178	178	
石川県	1,528	835	681	345	161	31	9	70	36	97	24	2
福井県	1,849	1,734	529	248	7	166	154	186	155	155	153	58
山梨県	1,426	827	427	243	160	64	271	221	144	248	171	15
長野県	2,103	1,247	903	318	31	599	867	662	515	737	411	194
岐阜県	3,145	1,979	931	363	157	358	1,067	678	560	1,544	563	1
静岡県	6,988	3,761	3,022	1,692	372	1,620	3,273	2,976	2,722	2,814	2,467	617
愛知県	14,759	13,380	1,361	534	409	712	910	1,324	1,142	1,032	946	324
三重県	1,147	428	276	111	24	169	186	183	147	184	147	1
滋賀県	1,255	827	1,394	154	891	176	116	102	80	105	1	
京都府	970	633	781	342	28	4	267	2	2	6		8
大阪府	2,734	1,513	708	106	346	542	896	752	457	741	747	40
兵庫県	6,825	3,578	1,663	242	1,351	423	566	279	121	280	189	111
奈良県	749	587	402	298	95	150	453	373	335	399	99	3
和歌山県	675	439	61	53	36	77	80	53	44	61		36
鳥取県	1,590	665	852	148	486	77	121	113	119	181	67	
島根県	351	372	2,687	211	63	45	45					
岡山県	736	490	294	141		77	153	30	21	14	15	
広島県	1,550	3,276	512	285	499	280	293	318	317	314	306	35
山口県	892	865	991	233	284	204	441					
徳島県	671	545	218	4	32	7	21	38	7	38	11	
香川県	2,433	2,258	1,546	45	1,433	1	329	314	292	295	11	
愛媛県	2,561	727	15			10	169	73	191	159	61	15
高知県	1,373	757	337	123	13	294	267	41	86	152	82	
福岡県	1,168	898	584	37	90	519	684	329	276	324	238	226
佐賀県	790	382	339	99	20	284	346	24	54	190	50	19
長崎県	227	544	65	32	36	56	56	5		20		
熊本県	987	593	363	20	83	495	609	232	169	301	220	14
大分県	1,035	625	284	4		358	418	459	359	991	354	84
宮崎県	1,368	1,408	1,557	1,050	111	1,304	1,200	1,002	940	940	938	30
鹿児島県	1,682	905	673	55	66	268	430	246	134	159	127	81
沖縄県	158	36	48	1	11	86	50	28	29	17	17	2
合計	104,547	76,609	49,518	15,711	16,593	18,953	26,876	21,488	18,634	22,488	17,513	8,146

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	防 災 資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・ バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ ボール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用 袋、かけ や等の 水防用 資機材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 消 防 ポンプ
		携 帯 用 無 線 通 信 機	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	1,970	143	570	2,279	2,181	147	2,181	2,255	14	159
青森県	390	161	462	366	497	116	467	510	12	79
岩手県	716	162	1,099	678	588	290	730	1,411	11	113
宮城県	1,162	510	2,861	1,534	2,197	525	2,443	1,330	52	62
秋田県	1,281	74	1,358	335	1,124	178	562	1,485	14	120
山形県	1,444	230	1,328	410	1,437	313	843	1,607	24	189
福島県	841	85	1,334	499	1,113	172	81	638	1	66
茨城県	1,755	234	992	822	1,339	379	624	1,556	197	197
栃木県	979	186	951	587	981	218	473	1,010	12	48
群馬県	603	46	544	129	198	55	112	601	21	55
埼玉県	3,164	738	2,232	2,191	2,569	1,044	2,023	2,885	82	449
千葉県	2,792	1,449	2,746	2,602	2,253	1,044	3,110	3,595	53	170
東京都	4,487	909	3,951	4,767	4,518	1,563	3,614	4,128	66	2,705
神奈川県	2,431	1,627	2,652	2,778	2,488	1,302	2,255	2,566	192	264
新潟県	1,890	868	2,281	1,923	2,869	1,307	1,838	2,629	626	117
富山県	1,396	425	1,258	1,230	1,363	1,145	1,129	1,357	286	120
石川県	910	57	489	340	412	284	240	590	37	929
福井県	553	31	406	256	380	171	110	613	10	707
山梨県	1,242	289	1,019	779	1,039	571	528	1,051	17	441
長野県	1,545	494	1,313	1,173	1,509	857	1,027	2,143	163	308
岐阜県	1,828	39	1,177	1,179	967	726	732	2,013		427
静岡県	4,945	3,256	4,362	5,105	5,120	3,920	3,872	4,474	1,119	3,767
愛知県	7,860	578	8,925	2,907	3,091	1,628	1,800	9,502	168	1,044
三重県	2,240	723	2,389	2,491	2,583	1,421	2,420	1,989	694	233
滋賀県	1,194	155	767	857	816	534	451	1,308	75	1,153
京都府	967	178	554	637	583	596	240	544	15	75
大阪府	1,033	606	926	1,939	1,403	464	1,109	1,478	58	245
兵庫県	4,008	630	3,338	3,365	2,602	3,041	2,467	3,679	131	776
奈良県	1,077	177	372	619	589	379	345	471	27	127
和歌山県	523	264	467	711	591	322	495	643	87	17
鳥取県	1,258	24	345	211	186	234	195	524	177	693
島根県	717	67	583	35	139	46	62	576	12	53
岡山県	684	53	311	331	441	663	302	571	7	101
広島県	760	128	628	409	409	535	211	531	36	31
山口県	454	111	360	202	338	266	185	389	33	33
徳島県	868	87	871	1,081	824	633	582	1,135	8	42
香川県	2,582	60	1,782	2,082	2,185	2,308	1,947	1,980	2	49
愛媛県	1,236	112	1,275	1,776	1,390	356	431	1,335	2	19
高知県	1,876	378	1,322	2,044	1,716	1,237	1,634	1,635	10	70
福岡県	793	491	1,652	501	1,518	451	409	2,495	46	88
佐賀県	228	1	298	72	105	84	57	161	7	2
長崎県	1,037	83	1,419	251	836	720	826	960	1	33
熊本県	1,101	159	1,114	266	633	516	156	2,029	27	45
大分県	497	261	721	155	404	31	207	161	2	10
宮崎県	1,185	149	1,498	1,158	1,384	188	447	1,321	52	100
鹿児島県	451	41	1,070	107	428	417	408	672	10	72
沖縄県	196	76	241	191	263	67	217	217	21	24
合計	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464	46,597	76,753	4,717	16,627

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況													(市町村数)	
		制 度						実 績						実績のある市町村数	金額 (単位:千円)	
		設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他	制度のある市町村数	設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他				
北海道	179	22	32	34	11	6	51	6	23	21	6	5	36	43,986		
青森県	40	4	17	14		4	25	2	15	13		4	24	25,121		
岩手県	33	5	12	11	3	2	18	4	11	7	2	1	17	20,719		
宮城県	35	8	23	15	7	4	27	5	21	12	5	4	24	26,751		
秋田県	25	2	13	11	1	1	16	2	13	10		1	15	29,066		
山形県	35	9	16	24	2	3	29	5	14	19	2	2	24	41,117		
福島県	59	6	12	7	1	1	18	5	9	4			12	12,309		
茨城県	44	22	21	24	5	8	31	14	20	17	2	4	28	30,250		
栃木県	25	7	14	14	5		20	7	14	11	4		20	28,691		
群馬県	35	3	16	11		2	18	1	16	8		2	17	42,531		
埼玉県	63	32	50	48	28	14	57	14	50	46	21	10	58	294,348		
千葉県	54	15	24	34	12	5	39	11	23	30	9	4	37	107,374		
東京都	62	16	32	25	11	7	37	8	30	24	9	6	36	305,438		
神奈川県	33	2	10	19	10	4	21	1	11	22	10	2	25	433,996		
新潟県	30		18	23	1	3	23		16	20	1	3	21	60,833		
富山県	15	1	10	12	1	1	14		9	10		1	13	26,592		
石川県	19	7	13	15	10	3	18	5	12	14	6	3	18	44,490		
福井県	17	8	10	15	5	2	15	5	10	13	4	2	14	26,488		
山梨県	27	4	8	13	7	1	17	4	7	12	7	1	15	40,157		
長野県	77	4	15	36	16	6	45	1	15	27	7	3	37	84,094		
岐阜県	42	3	23	25	17	7	32	1	17	22	11	6	29	96,552		
静岡県	35	4	22	27	19	9	29	2	23	29	20	10	32	456,270		
愛知県	54	6	30	35	22	12	44	1	30	33	22	10	43	158,034		
三重県	29	7	11	21	8	5	23	3	9	18	5	1	20	85,844		
滋賀県	19	4	11	17	10	4	17	2	9	19	8	3	19	101,012		
京都府	26	5	17	13	3	1	21	5	15	12	2	1	19	31,560		
大阪府	43	10	16	17	6	2	29	6	18	12	5	2	24	41,656		
兵庫県	41	8	20	19	8	4	27	3	18	18	6	4	25	78,856		
奈良県	39	13	18	17	6	4	26	10	18	15	6	3	23	56,029		
和歌山県	30	9	18	21	11	7	24	5	15	17	10	6	21	53,652		
鳥取県	19	2	8	15	6	2	15	3	9	15	4	1	15	49,231		
島根県	19		5	5	1	1	7		5	5	1		6	7,276		
岡山県	27	4	14	21	6	6	21	2	11	18	2	4	19	18,929		
広島県	23	5	13	13	3	4	16	4	13	12	4	3	16	28,167		
山口県	19	8	12	16	6	5	16	7	9	11	3	4	12	12,080		
徳島県	24	6	12	9	2	5	14	3	12	7	2	5	14	28,852		
香川県	17	1	11	7	3	7	12		9	7	2	4	11	17,657		
愛媛県	20	3	11	6	3	3	14	1	11	8	3	2	15	28,213		
高知県	34	14	19	23	15	9	26	7	15	21	10	7	24	99,989		
福岡県	60	5	16	18	7	3	25	2	16	16	6	1	23	27,102		
佐賀県	20	1	5	4	1		6	1	5	4	1	1	7	10,601		
長崎県	21	3	4	5	1		7	1	5	4			6	5,206		
熊本県	45	10	14	9	1	3	20	8	14	7		3	19	24,631		
大分県	18		9	12	8	5	12		9	13	6	4	13	42,666		
宮崎県	26	3	8	10	2	2	14		5	9	1		12	23,425		
鹿児島県	43	5	9	7	2		13	5	10	8	2	1	15	17,760		
沖縄県	41	6	9	11	4	5	13	3	7	6		1	9	41,425		
合計	1,741	322	731	808	317	192	1,062	185	676	706	237	145	982	3,367,026		

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬 消防 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等防災知 識普及用 資機材	倉庫・集会 所等の 施設	その他	制度のある 市町村 数
北海道	179	1	5	7	10	3	9	5		6	5	12
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		3	6	5	3	4	3	1	1	5	8
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	1	1	1			1	2
福島県	59		1	1	1	2	2	2		2	1	4
茨城県	44											
栃木県	25	4	6	6	6	6	6	7	4	6	4	7
群馬県	35		1	2	1	2	1	2			2	4
埼玉県	63	7	6	9	7	5	6	3		6	5	12
千葉県	54	7	16	17	18	14	16	18	7	12	12	20
東京都	62	25	20	23	26	11	20	23	4	23	13	32
神奈川県	33		4	5	4		3	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	2	1	2		1	1	1	1	2	3
石川県	19	6	3	3	5	5	2	4		3		8
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	4	3	5	3	3	5		2	2	11
岐阜県	42	5	5	4	4	4	3	6	2	2	1	8
静岡県	35	7	3	3	2	1	2	2		6	2	9
愛知県	54	9	14	21	21	11	16	23	6	12	18	24
三重県	29	4	9	11	10	6	8	7	3	10	6	11
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	2	1		3		2	1	4
大阪府	43	6	10	10	12	9	8	11	5	7	8	16
兵庫県	41	2	5	6	6	8	6	6	3	3	4	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19											
岡山県	27		3	4	4	3	4	5	1	1	2	5
広島県	23		4	5	5	4	2	3	2	2	2	6
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1			1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		4	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	3	3	5	2	3	3		3		5
高知県	34		4	5	4	4	3	2	1	2	3	8
福岡県	60		1	7	7	4	3	4	1	2	2	9
佐賀県	20											
長崎県	21		3	7	6	5	5	5		1	3	7
熊本県	45		1	3	2	2	2	3			1	4
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	5	6	6	2	2	5	1	3	3	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2
沖縄県	41	2	4	4	3	1	2	4	2	2		4
合計	1,741	102	170	215	221	143	169	196	47	130	127	312

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											
		実 績											
		可搬 消防 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179		2	4	5	2	4	2		2	3	7	8,020
青森県	40		2	2	2		2	2			4	5	4,121
岩手県	33						1	1			2	3	1,500
宮城県	35		1	3	3	1	2	1	1	2	4	5	3,017
秋田県	25		1	2	2			2			1	3	3,125
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	626
福島県	59		1	1	1	1		1		1		2	2,760
茨城県	44										1	1	132
栃木県	25		4	6	6	4	5	7		6	4	7	12,131
群馬県	35				1	2	1	1			2	3	2,788
埼玉県	63	2	4	3	4	3	3	2		4	5	9	10,442
千葉県	54	2	9	12	15	6	8	11	2	7	8	19	36,080
東京都	62	12	11	10	15	4	10	18		15	12	26	170,245
神奈川県	33	1	3	4	2		3	3		1	2	7	7,494
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	936
富山県	15		1						1		1	2	823
石川県	19	1		1	1	2		3				4	3,626
福井県	17			1		1		1			1	2	173
山梨県	27		2	1	1					1	1	2	2,706
長野県	77		4	2	2	2	1	1			2	8	3,122
岐阜県	42	3	1		1	1		1				4	94,960
静岡県	35	5	2	1	1		1	2		5	3	9	74,869
愛知県	54	3	6	6	5	1	3	9		3	8	14	26,739
三重県	29		2	3	2	1	1	1		4		4	3,698
滋賀県	19					1						1	33
京都府	26		1		3	1		1		2	2	5	3,054
大阪府	43		5	4	7	3	5	5	2	3	7	12	39,129
兵庫県	41	1	2	4	4	6	4	4	1	2	4	7	16,363
奈良県	39				1							1	39
和歌山県	30	1	2	2	3	2	2	2		1	2	3	5,638
鳥取県	19	1				1						2	2,927
島根県	19												
岡山県	27		2	3	3	3	3	4	1	1	1	5	8,258
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2,404
山口県	19			1	1	1	1				1	1	248
徳島県	24		1	2	1			2			2	4	3,269
香川県	17		3	2	4	1	4	2		1	2	4	483
愛媛県	20	1	1	2	4	1	2	2		1		4	10,353
高知県	34		2	2	3	2	2	1	1	2	3	6	9,714
福岡県	60		1	4	4	3	1	1			3	7	12,605
佐賀県	20												
長崎県	21		3	6	5	4	4	4			3	7	6,900
熊本県	45		1	3	2	3	1	3	1		2	4	3,663
大分県	18		1	1	1						1	2	1,397
宮崎県	26		3	4	4		1	3		2	2	4	16,267
鹿児島県	43			2	1	1	1	3			3	4	455
沖縄県	41	1	2	2	3		3	2	2	1		3	6,804
合計	1,741	34	89	109	125	67	81	111	12	68	105	235	624,136

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	
北海道	800	86	1	37,484	28	1	49	1	1				82		
青森県	86			15,693	15		12						104		
岩手県	209	18	18	9,510	285	278				23			42		
宮城県	769			14,453	24								1		
秋田県	306	16		7,724	119		15	2	2						
山形県	246	14	2	7,894	33					3	3	3	17	2	2
福島県	982			11,954	7		21						13		
茨城県	146	1	1	18,757						6	6		102		
栃木県	109			12,241	55	3				5					
群馬県	1,355	1	1	11,213	3		2						53		
埼玉県	291	1	1	36,540	3	1							1		
千葉県	976	1		33,232			51	1	1	158			23		
東京都	1,951	48	10	294,602	1,468	50				524	1		19		
神奈川県	706	7		78,010	349	5	30			105			37		
新潟県	139	4	4	18,228	16	4	30						20		
富山県	97	2	2	7,676	1	1	218	1	1						
石川県	104			9,073	5	1	53						16		
福井県	314			6,774	50	43	6								
山梨県	413	69		6,187	200					1			4	1	1
長野県	1,194	6	6	19,401	411	4	11			81			25	1	1
岐阜県	429			13,031	37	7							5		
静岡県	371			26,721	117		199	12	12				245		
愛知県	888	67	15	56,279	840	4	45			3			108		
三重県	124	1	1	12,642	3	2	33			2			53		
滋賀県	128	23	19	9,796	472	260							32	17	17
京都府	284	80	26	21,289	155	135				245	2	2	63		
大阪府	900	1	1	56,836	1		21			2,724			167	34	23
兵庫県	480	7	5	39,134	553	518	23	1	1				23		
奈良県	156			7,576									1		
和歌山県	48			5,960	1	1	19						46		
鳥取県	422			3,095											
島根県	374	1		5,130	25										
岡山県	220	1	1	9,015			29						360		
広島県	539	4	3	21,924	13		9						1		
山口県	141	5	5	11,844	8		43	1	1						
徳島県	48			4,076			2								
香川県	81	1		7,206	16	1	211						180		
愛媛県	71	1	1	10,090			16						84		
高知県	22			3,104									4		
福岡県	762	3	3	40,990	58	58	30			33			51	22	22
佐賀県	15			3,723									2		
長崎県	663			10,890	1		50						46		
熊本県	552	86	1	9,086									26	1	
大分県	65	1	1	7,923			12						1		
宮崎県	50			6,951									15		
鹿児島県	144	4	4	9,878	13	7	6			3	3	3	83		
沖縄県	93	1		8,139			5						36		
合計	19,263	561	132	1,078,974	5,385	1,384	1,251	19	19	3,916	15	8	2,191	78	66

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	353	17,313	244	11,064	37	2,503	54	2,724	18	1,022	8
青森県	123	2,953	42	813	68	1,894	9	176	4	70	4
岩手県	384	68,650	83	20,086	255	38,798	36	6,734	10	3,032	7
宮城県	1,683	323,062	935	238,540	703	78,161	38	5,541	7	820	14
秋田県	169	11,886	34	1,674	135	10,212					1
山形県	232	23,424	54	4,364	155	13,929	2	829	21	4,302	1
福島県	131	46,749	44	10,341	76	35,665	3	159	8	584	2
茨城県	126	12,519	87	9,125	25	2,748			14	646	4
栃木県	631	200,678	207	100,784	423	99,876			1	18	7
群馬県	92	41,210	81	40,388	10	482			1	340	1
埼玉県	68	5,644	66	4,612	1	1,002			1	30	2
千葉県	29	1,600	28	1,580			1	20			1
東京都	88	16,637	85	16,489			3	148			
神奈川県	99	13,271	99	13,271							1
新潟県	60	3,300	47	2,464	9	719			4	117	
富山県	94	29,889	72	28,508	12	726			10	655	2
石川県	183	6,607	97	5,363	64	952	12	171	10	121	6
福井県	123	5,876	42	2,913	64	1,781	17	1,182			3
山梨県	12	342	8	210	4	132					
長野県	100	2,714	47	1,679	50	940			3	95	
岐阜県	126	32,902	75	17,979	27	9,792			24	5,131	2
静岡県	9	427	7	407					2	20	2
愛知県	318	7,810	310	7,545	4	92			4	173	2
三重県	22	2,806	9	2,026	5	306	1	25	7	449	1
滋賀県	357	11,263	201	7,719	127	3,020	1	12	28	512	2
京都府	24	1,776	13	1,644	11	132					1
大阪府	156	38,212	155	38,206	1	6					8
兵庫県	131	10,992	122	9,605	3	1,122	1	16	5	249	4
奈良県	35	1,696	25	1,430	8	241			2	25	
和歌山県	133	6,360	84	4,567	26	961	8	233	15	599	4
鳥取県	51	664	4	66	42	555			5	43	
島根県	391	13,669	95	3,792	281	9,596	11	167	4	114	
岡山県	249	18,538	83	8,383	150	9,661	11	382	5	112	2
広島県	36	5,541	17	2,900	8	311	3	35	8	2,295	
山口県	53	3,505	24	1,400	13	1,878	13	143	3	84	
徳島県	65	5,099	23	2,305	32	2,251	5	325	5	218	2
香川県	65	16,537	9	7,808	18	3,273			38	5,456	2
愛媛県	91	88,575	32	63,955	33	10,714	5	240	21	13,666	3
高知県	100	3,132	23	1,022	51	1,538	22	507	4	65	3
福岡県	97	13,507	47	9,839	28	2,242	8	343	14	1,083	
佐賀県	26	2,794	7	718	11	447	1	150	7	1,479	1
長崎県	660	66,067	396	46,889	166	12,574	71	5,300	27	1,304	5
熊本県	56	5,075	13	629	12	1,361	14	2,545	17	540	
大分県	20	2,614	7	1,258	7	1,123	2	20	4	213	
宮崎県	28	1,249	8	332	14	360	1	278	5	279	
鹿児島県	79	8,897	43	7,823	24	511	7	83	5	480	
沖縄県	16	2,481	11	2,352	2	48	2	16	1	65	
合計	8,174	1,206,512	4,245	766,867	3,195	364,635	362	28,504	372	46,506	108

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	353	17,313	239	11,745	7	153	37	2,484	309	14,676
青森県	123	2,953	79	2,254	5	86	60	979	58	1,888
岩手県	384	68,650	183	19,592	36	1,965	333	63,674	15	3,011
宮城県	1,683	323,062	1,103	239,142	156	20,332	1,262	234,977	265	67,753
秋田県	169	11,886	57	1,811	1	20	93	5,553	75	6,313
山形県	232	23,424	119	16,359	47	914	129	14,393	56	8,117
福島県	131	46,749	93	36,016	1	54	100	38,190	30	8,505
茨城県	126	12,519	68	2,028	5	92	19	389	102	12,038
栃木県	631	200,678	457	165,914	37	196	181	43,009	413	157,473
群馬県	92	41,210	18	3,150			9	3,174	83	38,036
埼玉県	68	5,644	28	3,435	2	31			66	5,613
千葉県	29	1,600	15	469	1	20	12	541	16	1,039
東京都	88	16,637	83	16,402	1	8	5	694	82	15,935
神奈川県	99	13,271	29	1,019	4	27	4	94	91	13,150
新潟県	60	3,300	9	725			11	728	49	2,572
富山県	94	29,889	80	29,387	1	7	5	237	88	29,645
石川県	183	6,607	101	5,454	72	1,138	10	222	101	5,247
福井県	123	5,876	13	1,708	56	1,454	24	1,742	43	2,680
山梨県	12	342	2	66	6	198	2	66	4	78
長野県	100	2,714	59	1,769	25	512	72	2,010	3	192
岐阜県	126	32,902	64	17,136	14	1,893	77	23,456	35	7,553
静岡県	9	427	6	361			2	201	7	226
愛知県	318	7,810	227	4,381	72	1,005	80	3,521	166	3,284
三重県	22	2,806	8	112	7	874	1	21	14	1,911
滋賀県	357	11,263	23	514	320	10,649	32	544	5	70
京都府	24	1,776	9	225	7	103	9	127	8	1,546
大阪府	156	38,212	97	33,476			56	3,747	100	34,465
兵庫県	131	10,992	110	9,824	17	412	55	5,335	59	5,245
奈良県	35	1,696	9	275			29	1,544	6	152
和歌山県	133	6,360	38	1,640	24	1,058	8	278	101	5,024
鳥取県	51	664	2	75	18	223	32	430	1	11
島根県	391	13,669	344	11,032	20	864	21	743	350	12,062
岡山県	249	18,538	206	17,011	28	1,649	165	15,244	56	1,645
広島県	36	5,541	14	2,425	3	58	21	2,084	12	3,399
山口県	53	3,505	35	2,355	7	61	18	1,598	28	1,846
徳島県	65	5,099	38	3,362	6	162	40	3,176	19	1,761
香川県	65	16,537	7	7,779	5	630	42	13,744	18	2,163
愛媛県	91	88,575	22	853	2	247	25	927	64	87,401
高知県	100	3,132	49	1,779	25	710	47	1,553	28	869
福岡県	97	13,507	60	9,191	4	74	40	2,271	53	11,162
佐賀県	26	2,794	14	2,471	2	16	2	157	22	2,621
長崎県	660	66,067	350	42,066	333	36,246	156	14,052	171	15,769
熊本県	56	5,075	8	1,477	13	2,961	5	578	38	1,536
大分県	20	2,614	9	569	3	38	2	316	15	2,260
宮崎県	28	1,249			1	278	17	406	10	565
鹿児島県	79	8,897	24	3,520	2	35	17	2,495	60	6,367
沖縄県	16	2,481	7	993			5	1,052	11	1,429
合計	8,174	1,206,512	4,615	733,347	1,396	87,453	3,372	512,756	3,406	606,303

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	179	36	2		17	120	4	4,456	1,071	10		349	2,909	117
青森県	54	13	5	7		27	2	1,341	552	140	233		404	12
岩手県	145	53	13		2	74	3	9,012	4,683	1,855		723	1,685	66
宮城県	175	149	16	1		9		7,427	4,351	2,908	9		159	
秋田県	106	15				91		2,788	1,655				1,133	
山形県	148	66	3			78	1	9,849	7,910	365			1,554	20
福島県	136	115	13			7	1	8,211	6,185	1,794			139	93
茨城県	146	134	6			5	1	10,996	10,438	504			48	6
栃木県	123	65	57			1		6,190	1,138	4,943			109	
群馬県	136	108	20		1	6	1	30,598	23,995	5,100	1,030		452	21
埼玉県	59	33			5	18	3	2,921	1,655		412		775	79
千葉県	42	21	1		3	17		6,375	3,693	31	103		2,548	
東京都	83				1	2	80	4,570			48		28	4,494
神奈川県	16		3		4	9		603		7	313		283	
新潟県	27	16	2		1	7	1	1,998	1,670	91		53	138	46
富山県	203	170	27			4	2	23,755	16,418	7,233			86	18
石川県	149	12				137		8,864	876				7,988	
福井県	173	142	5			4	22	8,921	8,131	85			73	632
山梨県	12	8	2			2		469	427	18			24	
長野県	23	6			1	16		571	233		23		315	
岐阜県	246	156	35		4	51		36,136	21,234	6,566	4,257		4,079	
静岡県	103	48	2			52	1	10,250	8,429	910			891	20
愛知県	939	709	209			21		163,585	87,786	74,453			1,346	
三重県	17	12			2	3		231	40		36		155	
滋賀県	2	1			1			20	16			4		
京都府	16				2	14		346			42		304	
大阪府	17	6			4	1	6	2,008	1,789		81		32	106
兵庫県	101	48	22		2	19	10	7,911	3,247	3,836	139		486	203
奈良県	4	1	1			2		39	4	15			20	
和歌山県	9	2				7		125	45				80	
鳥取県	31				1	29	1	579			12		549	18
島根県	45	32	3			10		3,164	2,700	100			364	
岡山県	136	56	2		1	73	4	6,803	4,114	38	103		2,506	42
広島県	41	15	1		3	22		1,871	616	27	64		1,164	
山口県	58	14	32			11	1	2,511	339	1,976			187	9
徳島県	33	20	2		3	3	5	2,146	917	50		755	130	294
香川県	36	20	2		2	12		967	673	16	33		245	
愛媛県	131	127	2			1	1	3,483	3,313	88			79	3
高知県	35	17	7	1		6	4	731	358	165	1		120	87
福岡県	47	2	8		5	32		1,611	58	106		304	1,143	
佐賀県	31	4	3	1	1	6	16	841	272	46	25	64	133	301
長崎県	126	27	1			46	52	3,810	1,038	24			1,124	1,624
熊本県	144	132	8		1		3	1,264	912	266	35		51	
大分県	11	5	2	1		3		504	379	54	11		60	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,445	6,671	3,429	24		204	117
鹿児島県	93	38	1	1		6	47	2,881	704	30	10		173	1,964
沖縄県	2				2			55				55		
合計	4,647	2,685	538	12	70	1,069	273	414,232	240,735	117,279	289	9,062	36,424	10,443

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	779	111	2		666
青森県	156	67	33	7	49
岩手県	498	141	18		339
宮城県	187	112	65	1	9
秋田県	189	77			112
山形県	266	167	2		97
福島県	719	525	131		63
茨城県	357	347	3		7
栃木県	168	100	67		1
群馬県	223	124	27		72
埼玉県	254	35			219
千葉県	83	44			39
東京都	1,895				1,895
神奈川県	84		6		78
新潟県	77	7	2		68
富山県	359	312	36		11
石川県	406	49			357
福井県	354	275	5		74
山梨県	17	5			12
長野県	101	27			74
岐阜県	1,907	1,326	316		265
静岡県	105	35	56		14
愛知県	1,504	1,078	418		8
三重県	43	7			36
滋賀県	52	4			48
京都府	150				150
大阪府	114	42			72
兵庫県	202	59	25		118
奈良県	4				4
和歌山県	42	6			36
鳥取県	30				30
島根県	63	39	16		8
岡山県	496	134	1		361
広島県	265	149	13		103
山口県	102	18	36		48
徳島県	77	53	5		19
香川県	100	68	4		28
愛媛県	159	155	2		2
高知県	62	22	28		12
福岡県	352	28	8		316
佐賀県	82	8	5	3	66
長崎県	278	74	2		202
熊本県	154	134	15		5
大分県	13	2	8		3
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	98	41	1	1	55
沖縄県	2				2
合計	13,688	6,037	1,375	12	6,264

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	592	579	1	6	5	1	44,561	43,577	24	720	195	45
青森県	331	331					13,250	13,250				
岩手県	294	294					17,472	17,472				
宮城県	358	358					29,077	29,077				
秋田県	85	79	3		3		5,653	5,506	23		124	
山形県	262	246	16				20,259	18,554	1,705			
福島県	348	347	1				25,931	25,930	1			
茨城県	331	331					23,821	23,821				
栃木県	229	229					18,648	18,648				
群馬県	260	253	6	1			21,540	20,377	933	230		
埼玉県	275	275					31,212	31,212				
千葉県	231	231					32,991	32,991				
東京都	1,742	1,742					195,302	195,302				
神奈川県	150	148		2			22,000	16,818		5,182		
新潟県	402	402					30,265	30,265				
富山県	301	296	3		2		15,392	14,939	305		148	
石川県	207	207					15,593	15,593				
福井県	198	198					11,850	11,850				
山梨県	129	126	3				8,343	8,324	19			
長野県	239	234		4		1	18,875	18,603		248		24
岐阜県	324	309	12	2		1	32,705	28,457	1,252	1,074		1,922
静岡県	401	398		2		1	34,182	32,897		1,270		15
愛知県	597	597					65,802	65,802				
三重県	100	97			3		7,159	7,038			121	
滋賀県	143	143					15,719	15,719				
京都府	145	142				3	15,509	15,462				47
大阪府	272	271		1			41,974	41,964		10		
兵庫県	299	299					22,841	22,841				
奈良県	132	129		1	2		6,367	6,336		25	6	
和歌山県	209	207			2		21,395	21,375			20	
鳥取県	101	101					9,415	9,415				
島根県	210	210					13,545	13,545				
岡山県	266	252	9		1	4	17,171	16,125	1,012		1	33
広島県	271	265		5	1		20,744	19,646		1,083	15	
山口県	149	143	6				7,407	7,194	213			
徳島県	92	88	2		2		6,950	6,880	30		40	
香川県	107	101			6		4,373	4,343			30	
愛媛県	268	262	6				22,810	22,762	48			
高知県	153	146	4		3		12,435	12,061	307		67	
福岡県	519	519					61,351	61,351				
佐賀県	199	199					15,646	15,646				
長崎県	405	405					29,492	29,492				
熊本県	681	681					17,964	17,964				
大分県	132	131			1		9,903	9,887			16	
宮崎県	200	200					10,833	10,833				
鹿児島県	213	213					8,654	8,654				
沖縄県	278	276		1		1	18,378	18,291		72		15
合計	13,830	13,690	72	25	31	12	1,152,759	1,134,089	5,872	9,914	783	2,101

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数 計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,877	4,759	3	115
青森県	1,585	1,585		
岩手県	1,794	1,794		
宮城県	1,542	1,542		
秋田県	531	510	3	18
山形県	1,238	1,222	16	
福島県	4,154	4,154		
茨城県	1,999	1,999		
栃木県	2,030	2,030		
群馬県	2,954	2,952	2	
埼玉県	4,042	4,042		
千葉県	2,467	2,467		
東京都				
神奈川県	2,513	1,823		690
新潟県	6,163	6,163		
富山県	483	471	12	
石川県	2,162	2,162		
福井県	480	480		
山梨県	115	112	3	
長野県	3,505	3,458		47
岐阜県	5,490	4,707	168	615
静岡県	1,338	1,338		
愛知県	1,233	1,233		
三重県	1,136	1,121		15
滋賀県	2,212	2,212		
京都府	2,568	2,552		16
大阪府	5,954	5,951		3
兵庫県	1,562	1,562		
奈良県	860	856		4
和歌山県	1,623	1,620		3
鳥取県	119	119		
島根県	927	927		
岡山県	2,117	2,052	18	47
広島県	1,843	1,843		
山口県	1,009	1,001	8	
徳島県	285	273	2	10
香川県	555	537		18
愛媛県	2,138	2,127	11	
高知県	436	427	6	3
福岡県	2,868	2,868		
佐賀県	1,559	1,559		
長崎県	2,635	2,635		
熊本県	715	715		
大分県	674	673		1
宮崎県	1,693	1,693		
鹿児島県	561	561		
沖縄県	3,467	3,466		1
合計	92,211	90,353	252	1,606

調査結果表2-17 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度	補償制度	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
北海道	8	5	2	1	1	4	32	9	2
青森県	1	1	1			2	34	2	
岩手県	6	4	2	2	1	1	10	5	1
宮城県	15	12	10	5	6	10	20	9	
秋田県	6	5	1	3	3	3	7	4	
山形県	5	1	5	1	2	3	17	11	
福島県	7	2	3	1		3	13	3	
茨城県	11	9	6	1	2	3	13	9	1
栃木県	7	3	5	1		5	7	8	1
群馬県	2	2	1		1	4	9	1	1
埼玉県	19	12	16	3	1	7	45	17	2
千葉県	14	11	14	9	5	2	21	10	
東京都	21	17	16	7	6	8	28	24	2
神奈川県	17	12	15	13	9	14	18	17	3
新潟県	11	8	6	5	3	5	14	8	2
富山県	10	9	8	4	4	6	10	7	
石川県	2	1	1	2	2	4	17	7	1
福井県	6	4	3	4		9	8	8	
山梨県	13	6	12	1	4	9	14	10	
長野県	18	11	14	10	9	10	18	8	
岐阜県	25	11	17	10	5	7	22	15	
静岡県	18	13	17	18	17	23	28	22	
愛知県	19	12	16	36	24	14	37	23	1
三重県	8	4	8	7	6	6	12	9	1
滋賀県	4	4	3	2	3	3	6	3	
京都府	13	8	7	3	2	15	17	9	
大阪府	17	11	11	5	1	6	25	15	3
兵庫県	16	12	8	1	2	6	20	15	1
奈良県	2	2		1	1		7	2	
和歌山県	4	2	3	1		3	5	4	
鳥取県	5	3	1	1		1	5	3	
島根県	2					1	3	3	
岡山県	2	1	1				6		1
広島県	6	6	5	3	2	7	11	7	4
山口県	7	6	3	3	1	3	8	4	
徳島県	6	4	1	4	2	2	9	4	1
香川県	2	1	1	1		1	7	1	
愛媛県	5	4	2	1	1		12	8	
高知県	2	1	1			4	6	5	1
福岡県	2	2	2			1	14	8	2
佐賀県	1		1			2	4	1	
長崎県	2		1			2	3	3	
熊本県	11	9	5	3	2	2	10	7	
大分県	5	3	2	3	2	3	4	3	
宮崎県	9	5	8	5	4	7	10	6	1
鹿児島県	12	9	4			2	8	4	
沖縄県	3	2				1	7		
合計	407	270	269	181	137	234	661	361	32

調査結果表2-18 市町村の防災無線通信施設整備状況

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	134	74.9%
青森県	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	20	80.0%	19	76.0%
山形県	35	24	68.6%	25	71.4%
福島県	59	47	79.7%	44	74.6%
茨城県	44	40	90.9%	34	77.3%
栃木県	25	18	72.0%	21	84.0%
群馬県	35	30	85.7%	28	80.0%
埼玉県	63	62	98.4%	56	88.9%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	30	90.9%
新潟県	30	20	66.7%	26	86.7%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	17	89.5%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	15	88.2%
山梨県	27	26	96.3%	23	85.2%
長野県	77	69	89.6%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	44	81.5%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	28	96.6%
滋賀県	19	13	68.4%	15	78.9%
京都府	26	17	65.4%	19	73.1%
大阪府	43	41	95.3%	39	90.7%
兵庫県	41	32	78.0%	23	56.1%
奈良県	39	28	71.8%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	13	68.4%
岡山県	27	20	74.1%	24	88.9%
広島県	23	19	82.6%	12	52.2%
山口県	19	17	89.5%	16	84.2%
徳島県	24	20	83.3%	14	58.3%
香川県	17	16	94.1%	16	94.1%
愛媛県	20	18	90.0%	17	85.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	53	88.3%	47	78.3%
佐賀県	20	20	100.0%	15	75.0%
長崎県	21	17	81.0%	14	66.7%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	23	53.5%
沖縄県	41	36	87.8%	17	41.5%
合計	1,741	1,465	84.1%	1,404	80.6%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、63の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、15の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-19 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	14	12	2	4	2	4	4	6		3	3	2	5	3	6		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	4	2	2	2	1	1		3	2			3	2				
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3		1	2			3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	13	6	7	2	4	8	3	2	1	11	3	2	1	3	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	17	16	12	10	4	8	3	5	5	1		8	8		9		
千葉県	25	25	17	14	9	14	9	2	12	2	1	9	12	3	13		
東京都	15	14	11	7	3	10	4	3	1	3		10	6	4	6	2	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	3		1		1	4		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	2	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	6	6	2	3	3	7		7	3	1	2	3	11		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	7	5	2	1		2	3	1	1	4		1	2	2	3		
愛知県	25	23	11	7	9	16	5	3	13	7	1	2	2	10	13		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	3	2	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	3	3	2	3	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	20	20	13	12	9	9	3	1	10	8		2	5	4	12		
兵庫県	10	9	4	3	1	5	2	2	3	3	1	2	1	2	7		
奈良県	7	6	2	4		2	1	1	2	2		2	4	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	2	1	2	2		1	2					1	1		
徳島県	4	4		3		1	1		2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2		
愛媛県	1	1	1	1	1	1						1			1		
高知県	12	11	4	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	17	16	10	11	6	9	3		11	6		1	5	4	9		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	4	4	2	1	1	3	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	3	2		2	1	1				2		1			2	1	
合計	322	288	156	153	85	151	64	63	103	94	30	67	105	67	163	6	

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																		
			交付対象となった災害																		
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 放出	多数の 遭難を 伴う船 舶の沈 没	その他 大規模 な事故		
北海道	71	599	170		122	93	36			107				5			34	1			
青森県	21	166	80		8	66							2				7	1			
岩手県	16	1,927	37		212	10	110	1					60	1,516			1	1			
宮城県	15	4,144	77	16	59	7							2	3,996			3				
秋田県	14	1,306	72		197	88	870						3				11	12			
山形県	18	194	35		2	78				1			31				9				
福島県	30	3,483	141		19	153		3					2,903	3			4	1	171		
茨城県	34	753	48	26	211	8		2					425				31				
栃木県	15	198	12		22	16							134				14				
群馬県	10	50	10	1	21	9		1					2				4				1
埼玉県	36	642	52		507	32	9	1					13				10				
千葉県	41	1,485	751		403	165		5	1	1			242				18				
東京都	41	407	42		233	53							11				21	1			
神奈川県	18	607	127		186	41	18	16		141			3				8	51			
新潟県	13	327	44		237	29							11				5	1			
富山県	11	148	96			37	1						1				9	2			
石川県	12	192	52		16	117	4						1				7				
福井県	15	1,032	400		299	331				1							2				
山梨県	6	34	14		18	7															
長野県	14	122	30		12	26	12						16				1				
岐阜県	15	122	71		26	25															
静岡県	15	158	88		27	2				1	1						3	31			
愛知県	29	482	169	140	185	3	2	11		10							4	1			
三重県	24	2,929	648	22	1,575	516	114			6							5				
滋賀県	8	487	126		325	12											8				
京都府	20	1,939	361		810	30	86	2	5								795	1			
大阪府	19	416	321		75					21	1		1				1				
兵庫県	29	898	570		351	35							16				1				
奈良県	19	532	225		185	38	11	38	8							3	2	2			
和歌山県	23	2,338	124		1,598		630	1	4				2				4				
鳥取県	5	127	3			15	37						72								
島根県	8	55	3		32	16		1					1					2			
岡山県	9	365	89		140		35	5					1				3				
広島県	16	304	49		204	36	1	5					1				4				1
山口県	7	35	19		11	3		1									1				
徳島県	4	17	7		5	6		1													
香川県	8	80	34		35		1	3	3	1							1				
愛媛県	13	237	15		185	7	4	1					1				1				
高知県	6	153	143	1	8												1				
福岡県	23	3,541	36	2	3,324	5	2	58					26				84	5			
佐賀県	9	37	13		10	2		1					3				8				
長崎県	6	28	20		5	1												2			
熊本県	36	31,532	277		113	32	1	2					31,065				45	3			
大分県	12	6,232	23		3,994		1,978						207			1	5				
宮崎県	14	145	59	3	45			2					1			1	17	12			
鹿児島県	31	719	238	1	101	2		3					13				392	1			
沖縄県	13	63	28		12		24										2				
合計	872	71,787	6,049	212	16,165	2,152	3,986	185	31	261	35,270	5,520	0	5	1,586	131	171	0	2		

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	71	599	324	103	53		17
青森県	21	166	117	28	6		1
岩手県	16	1,927	1,672	209	1		
宮城県	15	4,144	4,129	7			8
秋田県	14	1,306	1,023	274	124		9
山形県	18	194	127	20	3	1	5
福島県	30	3,483	2,964	66	191		174
茨城県	34	753	638	107	2		
栃木県	15	198	165	8	11		1
群馬県	10	50	39	6	3	1	
埼玉県	36	642	600	28	15		4
千葉県	41	1,485	1,373	92	11		10
東京都	41	407	280	23	24		6
神奈川県	18	607	425	82	87		21
新潟県	13	327	228	94	5		
富山県	11	148	104	22	6		
石川県	12	192	144	31	6	1	10
福井県	15	1,032	955	84	5	1	
山梨県	6	34	25	7	2		
長野県	14	122	78	13	3		3
岐阜県	15	122	18	2	3		
静岡県	15	158	141	14			
愛知県	29	482	407	53	16	10	
三重県	24	2,929	2,444	376	31		4
滋賀県	8	487	411	69	7		
京都府	20	1,939	1,572	191	48		16
大阪府	19	416	345	57	11		
兵庫県	29	898	813	78	50	13	6
奈良県	19	532	437	62	7		1
和歌山県	23	2,338	1,812	505	203		58
鳥取県	5	127	121	6			
島根県	8	55	49	5	1		
岡山県	9	365	324	27	11		7
広島県	16	304	269	23	6		
山口県	7	35	30	3	2		
徳島県	4	17	8	1			
香川県	8	80	52	17	8		
愛媛県	13	237	181	42	3		4
高知県	6	153	98	62	1		
福岡県	23	3,541	3,461	26	55		4
佐賀県	9	37	11	6	6		1
長崎県	6	28	18	2	7		1
熊本県	36	31,532	26,966	4,508	63		1
大分県	12	6,232	4,269	1,751	206	1	1
宮崎県	14	145	122	9	12		2
鹿児島県	31	719	318	39	343		40
沖縄県	13	63	19		15		
合計	872	71,787	60,126	9,238	1,673	28	415

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	8		6	2	2	40	14	3	
青森県	1	2	6	1		16	9		
岩手県	1	2	3	1		8	4	3	
宮城県	3	2	4	3	1	13	9	1	
秋田県	3	1	2	4	1	8	5		
山形県	6	3		4	2	13	6		
福島県	5	4	3	4	2	17	12	3	
茨城県	9	6	7	7	3	21	10	3	
栃木県	5	2	1	1		10	6		
群馬県	2			1		6	3		
埼玉県	10	5	3	12	15	23	8	5	
千葉県	9	1	2	3	12	23	12	3	
東京都	13	9	5	5	5	28	17	12	
神奈川県	4	4	1	3	1	13	9	1	
新潟県	9	6	6	5	3	12	8	3	
富山県	1				1	6	3		
石川県	3		1	2	2	7	5	1	
福井県	2	1		1	4	8	4	1	
山梨県						2	1		
長野県	5	3	3	7	7	15	5	1	
岐阜県	9	1	2	4	1	9	3		
静岡県	9	6	3	8	9	13	8	4	
愛知県	14	5	1	3	5	20	12	5	
三重県	9	5	6	3	3	14	7	2	
滋賀県	2	2	1	3	1	7	4	1	
京都府	8	5	6	4	1	15	10	2	
大阪府	4	3		2	2	8	4		
兵庫県	17	12	11	9		25	12	3	
奈良県	6	2	1	4	2	11	6		
和歌山県	7	5	1	4	5	12	7		
鳥取県		1	2	1		2	2		
島根県	3	1	2		1	3	1	1	
岡山県		1				6	4		
広島県	2	2	3	2	1	12	6		
山口県	2		2	2	1	6	4	1	
徳島県	3	1	1	1		4	2		
香川県	7			1		9	1		
愛媛県	5	4	2	4	7	8	3	1	
高知県	1					3	2	1	
福岡県	4	6	1	5	1	21	8		
佐賀県		4	3	3		6	3		
長崎県	1	2		3	3	8	3		
熊本県	9	5	9	3	2	20	11	7	
大分県	5	4	6	4	2	8	6	2	
宮崎県	5			1		6	4		
鹿児島県	2	4	3	4	2	9	7	1	
沖縄県	6	1	1	5	2	14	5	1	
合計	239	133	120	149	112	568	295	72	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,075	4,109	4,065	1,572	4,898	2,543	3,593	2,310	913
青森県	2,070	1,393	1,455	624	1,713	849	818	1,115	822
岩手県	2,508	1,506	1,550	371	1,723	663	1,229	969	218
宮城県	1,839	1,220	1,339	435	1,777	543	1,056	980	609
秋田県	1,951	1,159	1,465	424	1,620	519	1,183	880	392
山形県	2,331	959	962	46	1,978	329	915	374	217
福島県	2,508	1,942	2,017	251	2,041	215	2,182	1,806	983
茨城県	1,935	1,591	1,522	270	1,778	353	1,261	1,194	61
栃木県	1,074	842	751		855		472	226	154
群馬県	1,535	1,189	902		1,273		323	302	279
埼玉県	2,472	1,666	951		2,287		834	589	85
千葉県	2,458	1,886	1,796	888	2,125	1,507	1,021	1,196	301
東京都	1,554	855	706	17	1,333	35	821	619	183
神奈川県	6,303	2,184	2,000	593	2,400	184	328	211	195
新潟県	2,136	1,373	940	58	1,845	513	421	917	
富山県	1,269	831	643	244	1,038	404	395	71	
石川県	1,494	787	976	426	1,088	1,217	406	236	130
福井県	1,231	580	732	153	956	290	280	144	96
山梨県	798	584	668		764		354	173	162
長野県	3,217	2,516	2,441		2,628		1,279	488	773
岐阜県	3,318	2,400	2,249		2,787		1,792	1,615	24
静岡県	2,485	1,193	1,127	138	1,891	1,107	577	456	219
愛知県	4,690	2,631	1,809	714	2,997	1,726	897	2,105	22
三重県	2,971	1,663	1,967	1,237	2,442	1,834	1,028	826	79
滋賀県	1,006	819	766		856	1	172	681	
京都府	1,703	1,230	934	1	930	105	677	1,059	1
大阪府	5,065	2,735	929	166	3,235	2,226	1,004	2,076	
兵庫県	3,019	2,369	2,099	486	2,219	1,084	1,106	979	
奈良県	1,117	913	813	28	1,007	28	706	605	28
和歌山県	2,360	1,158	1,074	183	1,141	1,442	374	722	53
鳥取県	1,161	682	714	102	997	874	180	36	1
島根県	1,435	974	917	119	1,060	428	479	383	70
岡山県	2,374	1,623	1,903	374	1,804	361	346	884	47
広島県	2,709	2,034	1,813	1,214	1,672	727	354	308	
山口県	1,633	1,299	1,067	1,145	1,272	1,256	589	563	119
徳島県	2,187	721	723	72	744	1,292	291	436	
香川県	899	703	726	599	787	623	606	712	
愛媛県	1,969	1,122	1,205	808	1,594	1,307	504	332	
高知県	2,591	754	649	244	1,869	1,658	282	282	
福岡県	3,573	2,745	2,803	1,052	3,170	1,797	1,709	1,539	173
佐賀県	389	365	274	200	362	175	149	310	32
長崎県	1,889	1,095	1,132	944	1,337	1,202	976	740	451
熊本県	1,635	1,146	1,173	645	1,312	581	431	531	301
大分県	1,785	1,206	1,010	205	734	783	480	762	279
宮崎県	2,197	826	760	273	874	993	530	426	673
鹿児島県	2,210	1,221	1,192	723	1,871	821	660	850	484
沖縄県	828	386	500	331	525	560	279	172	59
合計	106,956	65,185	60,209	18,375	77,609	35,155	36,349	35,190	9,688

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,465,047	6,723,117	3,390,611	11,419,382	5,268,237	15,577,092	3,917,373	1,247,628
青森県	5,071,959	4,910,742	3,350,608	6,275,184	3,934,817	4,064,267	3,751,139	3,457,720
岩手県	1,802,790	2,239,405	222,621	2,687,306	330,260	1,139,261	1,403,555	159,267
宮城県	1,119,936	1,245,194	289,875	1,159,727	326,070	1,559,820	496,206	191,325
秋田県	3,826,828	3,969,532	1,721,387	5,249,883	2,422,965	4,411,822	2,950,084	1,650,586
山形県	1,063,220	1,108,286	28,900	3,680,836	607,812	1,863,754	957,415	142,043
福島県	5,722,782	4,891,233	374,913	5,429,834	211,954	5,574,192	4,675,278	3,447,470
茨城県	4,150,456	4,143,527	2,163,355	5,380,397	2,380,031	4,602,467	2,990,423	231,688
栃木県	1,405,764	872,147		1,177,243		1,159,408	446,108	50,973
群馬県	1,126,222	918,385		1,508,938		354,831	638,912	667,772
埼玉県	5,665,584	5,019,816		10,130,683		4,940,863	1,298,803	90,231
千葉県	14,132,310	13,509,027	8,146,299	16,997,605	11,642,749	11,770,221	9,912,097	2,333,090
東京都	5,327,147	5,758,003	416,735	11,798,439	114,036	9,035,629	4,890,750	2,319,968
神奈川県	216,226	358,484	61,460	1,722,218	678,437	2,666,264	61,763	5,275
新潟県	3,148,472	2,953,619	859,595	5,543,690	1,303,520	2,881,375	2,628,230	
富山県	1,330,958	1,129,130	598,236	2,431,562	718,509	1,253,180	196,400	
石川県	1,925,211	2,125,783	1,709,770	3,085,961	2,473,269	2,291,156	806,812	1,213,305
福井県	1,027,801	1,737,331	172,435	2,569,255	186,543	334,771	126,584	27,637
山梨県	463,684	999,577		1,072,272		969,383	857,200	116,091
長野県	3,397,223	4,122,317		4,640,118		2,203,205	803,077	561,498
岐阜県	1,879,057	1,639,346		2,957,164		2,223,987	978,607	11,075
静岡県	1,167,327	1,085,588	249,402	2,230,575	716,215	1,113,223	842,136	440,844
愛知県	4,605,169	3,489,944	1,350,742	18,401,123	3,019,059	12,423,864	3,455,658	2,290
三重県	3,482,007	4,342,189	3,709,530	4,549,953	3,974,041	4,158,285	960,019	34,507
滋賀県	2,671,124	2,822,363		3,550,104		1,725,205	1,540,357	
京都府	962,942	837,320	2,000	3,446,922	14,044	2,718,875	569,460	2,000
大阪府	4,323,432	4,178,631	1,878,937	7,322,052	1,907,663	5,307,503	2,999,280	
兵庫県	2,726,142	2,313,394	1,141,563	10,018,491	4,385,920	8,269,557	2,075,840	
奈良県	741,755	784,429	5,300	1,012,857	146,373	836,573	421,197	7,930
和歌山県	520,762	526,599	71,586	1,286,252	1,354,705	884,340	428,047	6,654
鳥取県	1,025,750	1,693,550	131,282	2,103,582	2,056,251	1,642,295	54,981	150
島根県	1,039,524	747,844	437,660	2,403,860	490,895	781,616	742,690	220,859
岡山県	1,670,201	2,084,969	1,506,234	1,909,214	1,186,493	397,563	416,331	9,555
広島県	1,884,971	1,600,249	1,181,789	7,732,672	2,076,682	598,474	214,129	
山口県	1,507,591	1,258,014	1,261,481	2,019,176	1,666,327	1,810,486	952,394	118,140
徳島県	396,648	273,583	80,590	514,199	995,405	666,561	264,638	
香川県	386,172	389,950	339,685	490,260	338,456	476,307	395,256	
愛媛県	5,952,252	6,378,040	3,833,901	6,493,361	5,591,370	3,256,953	1,262,250	
高知県	635,759	471,007	360,562	967,006	1,013,675	504,553	32,135	
福岡県	5,214,637	4,887,787	1,190,252	6,985,440	4,530,294	3,062,692	1,834,678	141,906
佐賀県	739,414	682,161	606,372	905,976	597,296	796,865	660,518	19,027
長崎県	3,305,705	2,992,671	2,281,222	5,318,425	3,640,880	4,822,738	2,394,878	1,656,626
熊本県	2,455,586	3,836,200	3,565,580	4,297,276	3,457,728	424,364	371,162	271,604
大分県	1,150,414	1,373,051	830,638	1,438,613	929,713	734,924	397,467	262,523
宮崎県	711,262	492,365	126,277	7,219,475	1,928,017	5,280,121	174,468	73,313
鹿児島県	703,433	695,791	498,064	4,117,840	546,378	388,510	384,025	331,693
沖縄県	1,037,560	1,434,136	1,242,226	1,699,908	1,428,905	944,881	710,317	329,851
合計	121,286,216	122,045,826	51,389,675	215,352,309	80,591,994	144,904,276	69,341,127	21,854,114

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-23 市町村の指定避難所の指定状況

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	5,204	2,151,974
青森県	1,862	682,857
岩手県	1,624	473,703
宮城県	1,319	729,688
秋田県	1,255	670,398
山形県	1,050	277,187
福島県	2,428	616,768
茨城県	1,497	1,088,412
栃木県	980	487,894
群馬県	1,426	939,470
埼玉県	2,255	1,519,925
千葉県	1,738	1,233,684
東京都	2,281	2,181,098
神奈川県	1,054	1,109,845
新潟県	1,606	1,194,427
富山県	1,081	818,341
石川県	924	621,876
福井県	822	275,767
山梨県	783	297,031
長野県	2,140	612,585
岐阜県	1,985	786,451
静岡県	1,506	1,036,911
愛知県	2,898	1,054,446
三重県	1,428	627,499
滋賀県	945	489,024
京都府	1,119	1,757,917
大阪府	2,773	1,257,335
兵庫県	2,398	1,172,862
奈良県	1,069	411,880
和歌山県	1,413	457,162
鳥取県	624	202,084
島根県	1,299	445,880
岡山県	1,613	587,311
広島県	2,100	638,662
山口県	1,190	380,299
徳島県	1,068	199,346
香川県	676	203,134
愛媛県	1,961	1,106,381
高知県	1,729	637,182
福岡県	2,860	1,006,926
佐賀県	575	230,047
長崎県	1,551	543,969
熊本県	1,219	478,141
大分県	1,262	396,786
宮崎県	1,295	360,492
鹿児島県	1,863	434,099
沖縄県	302	222,489
合計	74,050	35,107,645

調査結果表2-24 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	167	163	50
青森県	35	38	7
岩手県	26	28	6
宮城県	33	33	6
秋田県	21	21	6
山形県	32	30	11
福島県	45	40	59
茨城県	38	40	8
栃木県	22	25	3
群馬県	29	30	1
埼玉県	62	63	12
千葉県	47	51	10
東京都	55	54	17
神奈川県	25	28	6
新潟県	27	27	4
富山県	14	15	1
石川県	16	17	1
福井県	16	17	3
山梨県	23	25	5
長野県	66	64	8
岐阜県	35	36	11
静岡県	25	26	10
愛知県	49	52	6
三重県	26	28	2
滋賀県	15	16	6
京都府	20	25	5
大阪府	39	42	8
兵庫県	38	40	10
奈良県	24	22	7
和歌山県	30	30	
鳥取県	18	17	6
島根県	18	18	2
岡山県	26	26	4
広島県	20	22	3
山口県	19	19	
徳島県	6	7	
香川県	14	17	2
愛媛県	19	19	2
高知県	28	21	10
福岡県	55	54	10
佐賀県	20	20	2
長崎県	13	14	1
熊本県	36	37	8
大分県	18	17	3
宮崎県	25	20	1
鹿児島県	34	29	5
沖縄県	25	22	12
合計	1,494	1,505	360

震 災 対 策 編

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8都県以外に9府県となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成30年4月1日現在）

団体名 (17 都道府県)	茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県
------------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8都県である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,388 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 227 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 31 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,388 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 641 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,388	641
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	227	97
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	31	14

2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

全ての都道府県において、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しており、液化化に対する調査をしているのが45団体となっている。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）2）

市町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが427団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが905団体、液化化に対する調査をしているのが253団体となっている（第3表参照）。

第3表 被害想定の実施状況

（平成30年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液化化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	47	47	—	45
市町村	483	427	905	253

3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成29年度中に震災総合訓練を実施した団体は44団体となっており、訓練実施回数は94回となり、延べ約17万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は34団体で460回、延べ約997万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は29団体、自衛隊が参加した訓練は42団体が実施している（第4表参照）。

第4表 都道府県における震災訓練の実施状況

(平成29年度)

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	広域応援 を含んだ もの	自衛隊が 参加した もの		内 訳								
				職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施 団体数	44	29	42	34	23	29	8	10	10	8	12	17
訓練実施 回数	94	39	59	460	50	233	32	102	36	11	18	90
参加人員	172,664	115,779	153,368	9,967,988	25,764	7,408,523	751,692	979,598	759,744	753,084	2,507	2,313,285

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては平成 29 年度中 916 団体で 1,446 回の震災総合訓練を実施し延べ約 410 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、631 団体で 4,668 回実施され、参加人員は、延べ約 251 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（382 団体、1,646 回）、避難誘導訓練（274 団体、954 回）、職員参集訓練（268 団体、404 回）、救急救助訓練（133 団体、796 回）、給食給水訓練（128 団体、520 回）、消火訓練（125 団体、710 回）、応急物資輸送訓練（56 団体、152 回）となっている（第 5 表参照）。

第 5 表 市町村における震災訓練の実施状況

（平成 29 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内 訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	916	631	268	382	125	274	133	128	56	220
訓練実施回数	1,446	4,668	404	1,646	710	954	796	520	152	1,659
参加人員	4,104,952	2,511,783	146,892	720,335	189,734	709,672	145,477	210,601	31,576	1,084,923

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、初期消火、避難、救助、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・研修会等の開催をはじめ、起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成29年度においては震災対策啓発事業を37都道府県が実施している。

実施した都道府県数の多い順に事業内容をあげると、最も多いのが講演会・研修会（30団体、1,188回）、次いでテレビ・ラジオ（28団体、2,245回）、起震車等による地震体験（26団体、1,081,815人）、冊子・パンフレット（24団体、81回）、広報誌（23団体、57回）、新聞（17団体、58回）、映像資料（11団体、2,923回）となっている（第6表参照）。

第6表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成29年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	23	30	17	28	24	11	26	18
実施回数	57	1,188	58	2,245	81	2,923	1,081,815 (人数)	486

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 4）

平成 29 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市町村が実施している。

実施した市町村数の多い順に事業内容をあげると、広報誌が最も多く（685 団体、2,494 回）、次いで講演会・研修会（534 団体、3,046 回）、起震車等による地震体験（349 団体、1,139,686 人）、テレビ・ラジオ（176 団体、6,525 回）、冊子・パンフレット（165 団体、347 回）、映像資料（76 団体、3,585 回）、新聞（37 団体、232 回）となっている（第 7 表参照）。

第 7 表 市町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 29 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等に よる 地震体験	その他
実施団体数	685	534	37	176	165	76	349	99
実施回数	2,494	3,046	232	6,525	347	3,585	1,139,686 (人数)	2,137

5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

(1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は40団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は2,042棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く1,430棟(70.0%)、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用242棟(11.9%)、防災資機材用151棟(7.4%)、食糧用106棟(5.2%)となっている（第8表参照）。

第8表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	99	11	7	3	106
生 活 必 需 物 資	66	12	16	4	82
防 災 資 機 材	148	13	3	2	151
食糧及び生活必需物資兼用	718	17	712	9	1,430
生活必需物資及び 防災資機材兼用	23	4	2	2	25
食糧及び防災資機材兼用	4	1	2	1	6
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	220	25	22	4	242
計	1,278	40	764	16	2,042

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市町村における設置状況（調査結果表（市町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市町村は 1,575 団体で、その総数は 36,818 棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 15,782 棟(42.9%)、次いで防災資機材 6,401 棟(17.4%)、食糧及び生活必需物資兼用 5,329 棟(14.5%)の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市町村は 140 団体で、その総数は 898 棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 367 棟(40.9%)、次いで食糧及び生活必需物資兼用が 309 棟(34.4%)、生活必需物資 82 棟(9.1%)となっている（第9表参照）。

第9表 市町村における備蓄倉庫等の設置状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	1,966	248	49	22	2,015
生 活 必 需 物 資	1,936	251	82	15	2,018
防 災 資 機 材	6,401	671	51	31	6,452
食糧及び生活必需物資兼用	5,329	424	309	35	5,638
生活必需物資及び 防災資機材兼用	4,121	360	25	13	4,146
食糧及び防災資機材兼用	1,283	131	15	6	1,298
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	15,782	1,035	367	71	16,149
計	36,818	1,575	898	140	37,716

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

ア 公的備蓄

平成30年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が45団体、飲料水が40団体、日用品が34団体、テントが28団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が20団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが22団体で約171万食、インスタント麺類が5団体で約22万個、米が41団体で約1,856トン、缶詰（主食）が22団体で約131万缶、缶詰（副食）が13団体で約67万缶、飲料水が40団体で約3,713キロリットル備蓄されている（第10表及び第11表参照）。

イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結している団体は47団体となっている。

また、区分別の備蓄団体数は、食糧が43団体、飲料水が42団体、日用品が40団体、毛布等が39団体、被服が37団体、医療品等が27団体となっている（第10表及び第11表参照）。

第 10 表 都道府県における備蓄実施状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	22	5	41	22	13	23	40	47	17	8	14	27	18	14	16	20	28	17	15	11	10	3	3	25
	実 団 体 数 47	45					40	47	17	34			18	20			28	17	15	11	11			25	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	27	38	35	30	35	36	42	39	37	33	37	36	27	3	9	11	12	8	4	30	17	22	18	17
	実 団 体 数 47	43					42	39	37	40			27	14			12	8	4	30	24			17	

第 11 表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	1,714	219	1,856	1,313	666	3,713	2,616	684	170	7	10	5	3	1	146	136	85	1
団体数	22	5	41	22	13	40	47	17	8	14	18	28	17	15	11	10	3	3

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	110	8,998	2,030	18	1,367	5,416	28	718	55	15	46	0	0	0	788	288	260	53
団体数	4 (23)	12 (26)	9 (26)	2 (28)	7 (28)	9 (33)	7 (32)	8 (29)	6 (27)	7 (30)	3 (24)	1 (11)	0 (8)	0 (4)	8 (22)	2 (15)	2 (20)	1 (17)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

(2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村） 6、7）

ア 公的備蓄

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が 1,689 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,476 団体、米が 1,402 団体、懐中電灯が 1,288 団体、医療品等が 1,051 団体、担架が 1,050 団体、避難・救護用防災資機材が 1,037 団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが 811 団体で約 1,606 万食、インスタント麺類が 116 団体で約 22 万個、米が 1,402 団体で約 10,435 トン、缶詰（主食）が 472 団体で約 417 万缶、缶詰（副食）が 354 団体で約 195 万缶、飲料水が 1,476 団体で約 25,635 キロリットルとなっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との流通在庫備蓄の協定を締結している市町村について、備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が 684 団体と最も多く、次いで米が 549 団体、毛布等が 474 団体、インスタント麺類が 451 団体となっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

第 12 表 市町村における備蓄実施状況

(平 30 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他		
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用				避 難 ・ 救 護 用	ト 架	水 器		非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	811	116	1,402	472	354	802	1,476	1,689	431	403	1,288	825	1,051	576	906	1,037	1,005	1,050	616	872	499	48	123	540

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他		
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用				避 難 ・ 救 護 用	ト 架	水 器		非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	342	451	549	385	432	472	684	474	402	371	457	498	298	96	126	155	180	103	74	314	261	293	252	205

第13表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成30年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	16,061	219	10,435	4,173	1,946	25,635	11,107	6,162	684	222	58	48	52	9	3,082	932	259	103
団体数	811	116	1,402	472	354	1,476	1,689	431	403	1,288	1,051	1,005	1,050	616	872	499	48	123

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	402	879	1,880	61	163	16,577	474	350	81	24	17	5	1	25	1,551	1,239	1,203	559
団体数	22 (320)	38 (413)	71 (478)	22 (363)	32 (400)	107 (577)	48 (426)	29 (373)	28 (343)	35 (422)	23 (275)	27 (153)	10 (93)	11 (63)	54 (260)	12 (249)	18 (275)	10 (242)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

(1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成 29 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、12 団体で、その事業費総額は、約 665 億 32 百万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、38 団体で、その事業費総額は、約 668 億 34 百万円となっている（第 14 表参照）。

(2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村）8）

平成 29 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、343 団体で、その事業費総額は、約 197 億 62 百万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,453 団体で、その事業費総額は、約 642 億 99 百万円となっている（第 14 表参照）。

第 14 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 29 年度)

(単位：百万円)

区分 事業内容	都 道 府 県		市 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	(3) 25,061	(3) 47,376	(64) 7,212	(338) 4,587
イ 防災行政無線	(0) 0	(13) 12,611	(81) 6,051	(576) 33,540
ウ 備蓄倉庫	(1) 3	(4) 16	(51) 1,071	(300) 2,676
エ 防災センター	(0) 0	(2) 694	(11) 1,522	(51) 3,824
オ 防災資機材等	(5) 369	(8) 110	(71) 277	(781) 5,167
カ 耐震性貯水槽等	(0) 0	(1) 8	(111) 1,595	(228) 2,688
キ 大震用車両	(0) 0	(1) 42	(0) 0	(13) 143
ク 地震観測機器	(1) 30	(5) 52	(0) 0	(30) 98
ケ 備蓄物資	(2) 7	(32) 1,227	(80) 442	(1,285) 7,552
コ その他	(5) 41,062	(12) 4,698	(25) 1,591	(172) 4,024
合 計	(12) 66,532	(38) 66,834	(343) 19,762	(1,453) 64,299

※ () 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

8 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処できる飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備も行われている（調査結果表（市町村）9）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m³以上が 10,566 基、60m³以上 100m³未満が 7,684 基、40m³以上 60m³未満が 97,404 基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m³以上が 1,070 基、60m³以上 100m³未満が 332 基、40m³以上 60m³未満が 284 基となっている（第 15 表参照）。

第 15 表 耐震性貯水槽の設置状況

(平成 30 年 4 月 1 日)

耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
10,566	7,684	97,404	115,654

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
1,070	332	284	1,686

9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、651 市町村 16,627 組織あり、保有台数は、18,248 台となっている（第 16 表参照）（調査結果表（市町村）10）。

第 16 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市町村数
可搬消防ポンプ	18,248	16,627	651

10 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

地震発生時における災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、職員が直ちに参集して初動対応に当たることが重要である。

このため、地方公共団体においては、勤務時間外における職員の自主参集基準を定めて災害応急体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）9）

すべての都道府県が職員の自主参集基準を定めている（第17表参照）。

第17表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（平成30年4月1日現在）

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
都道府県		5	10	2				3	21	4				2

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）11）

1,741市町村のうち1,715市町村（98.5%）が職員の自主参集基準を定めている（第18表参照）。

第18表 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（平成30年4月1日現在）

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
市町村	26	230	1,005	104	19	8	1	59	261	15	3	2	1	7

調 査 結 果 表

調査結果表の見方

1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 30 年 4 月 1 日である。

【都道府県】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の

映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書を含む。)を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄している物資の項目に「1」を記載している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

【市町村】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているので、ここには含まれていない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。
- (6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄物資の各項目に当該物資を備蓄している市町村数を記入している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要

網別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。

- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水想定区域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

調査結果表（都道府県）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	2「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	3「その他の災害」に含めて記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	4 特に記載していない
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1						
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都				1	1		
神奈川県				1	1		
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府				1	1		
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県				1	1		
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	13	4	4			

2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1									1		1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1							1					1	1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1									1		1		1		
山形県	1	1									1		1		1		
福島県	1	1									1		1		1		
茨城県	1	1								1			1		1		
栃木県	1	1									1		1				1
群馬県	1	1									1		1				1
埼玉県	1	1									1		1		1		
千葉県	1	1									1		1		1		
東京都	1	1									1		1		1		
神奈川県	1	1									1		1		1		
新潟県	1	1									1		1		1		
富山県	1	1									1		1		1		
石川県	1	1									1		1		1		
福井県	1	1									1		1		1		
山梨県	1	1									1		1				1
長野県	1	1									1		1				1
岐阜県	1	1									1		1		1		
静岡県	1	1									1		1		1		
愛知県	1	1									1		1		1		
三重県	1	1									1		1		1		
滋賀県	1	1									1		1				1
京都府	1	1									1		1		1		
大阪府	1	1									1		1		1		
兵庫県	1	1									1		1		1		
奈良県	1	1									1			1			1
和歌山県	1	1									1		1		1		
鳥取県	1	1									1		1		1		
島根県	1	1									1		1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1									1		1		1		
山口県	1	1									1		1		1		
徳島県	1	1									1		1		1		
香川県	1	1									1		1		1		
愛媛県	1	1									1		1		1		
高知県	1	1									1		1		1		
福岡県	1	1									1		1		1		
佐賀県	1	1									1		1		1		
長崎県	1	1								1			1		1		
熊本県	1	1									1		1		1		
大分県	1	1									1		1		1		
宮崎県	1	1									1		1		1		
鹿児島県	1	1									1		1		1		
沖縄県	1	1									1		1		1		
合計	47	47	0	0	0	0	0	0	1	6	40	0	45	2	41	0	6

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練					
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道	1	4,000			1	4,000	2	357	4	1,069		
青森県	1	3,000			1	3,000	2	54	2	600		
岩手県	1	5,000			1	5,000						
宮城県	1	3,000			1	3,000						
秋田県	3	5,500			3	5,500						
山形県	2	10,532	2	10,232	1	5,000	2	374	2	374		
福島県	8	3,918	1	2,500	2	2,512	9	827	16	839	9	645
茨城県	1	2,400	1	2,400	1	2,400	1	120	1	120		
栃木県	1	1,400	1	1,400	1	1,400			1	100		
群馬県	1	1,000			1	1,000			1	1,000	1	1,000
埼玉県	1	8,000	1	8,000	1	8,000			1	961		
千葉県	21	2,200	2	400								
東京都	4	14,251	3	10,716	4	14,251	4	1,575	79	1,001	10	29
神奈川県	4	10,225	1	10,000	4	10,125	5	3,525	33	1,530	1	39
新潟県	1	2,000	1	2,000	1	2,000						
富山県	1	3,559	1	3,559	1	3,559	1	504	4	3,428		
石川県	1	18,013	1	18,013	1	18,013						
福井県	1	5,300	1	5,300	1	5,300						
山梨県	2	1,200	2	1,200	2	1,200	1	64	12	524		
長野県	1	200			1	200						
岐阜県	1	1,684			1	1,684						
静岡県	1	6,000			1	6,000	1	7,000	2	755,099	1	748,882
愛知県	2	8,000	1	3,000	2	8,000	3	1,246	18	1,379		
三重県	1	340			1	340			3	14,912		
滋賀県	1	3,665	1	3,665	1	3,665	6	1,758	28	3,453	4	920
京都府	1	1,000	1	1,000	1	1,000	2	600	2	750		
大阪府	4	6,800	2	2,400	2	4,400			1	6,600,000		
兵庫県	6	2,760	3	2,460	3	1,700	1	15	3	20		
奈良県	2	1,000	1	1	2	2	1	2,340				
和歌山県							1	551	2	1,002		
鳥取県												
島根県	1	1,000	1	1,000	1	1,000						
岡山県	1	6,700	1	6,700	1	6,700	1	48				
広島県	1	1,500	1	1,500	1	1,500	1	50	4	150		
山口県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
徳島県	1	1,000	1	1,000	1	1,000			1	920	1	100
香川県	1	600			1	600	1	21				
愛媛県	1	7,700	1	7,700	1	7,700	2	645	2	10,020		
高知県	1	1,200	1	1,200	1	1,200			2	250		
福岡県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
佐賀県									1	75		
長崎県	1	1,000			1	1,000	1	100	1	100		
熊本県	1	484			1	484	1	3,870	1	3,870		
大分県	2	5,600										
宮崎県	2	3,000	2	3,000	2	3,000	1	120	1	4,200		
鹿児島県	1	1,500			1	1,500			5	777	5	77
沖縄県	2	2,833	2	2,833	2	2,833						
合計	94	172,664	39	115,779	59	153,368	50	25,764	233	7,408,523	32	751,692
団体数		44		29		42		23		29		8

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ上に計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計		
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1)+(2)		
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	
北海道								10	185,513	16	185,513	17	189,513		
青森県	3	96								7	750	8	3,750		
岩手県												1	5,000		
宮城県												1	3,000		
秋田県												3	5,500		
山形県								3	239	5	613	7	11,145		
福島県	17	1,668	4	270	1	45		4	191	41	3,918	49	7,836		
茨城県										1	120	2	2,520		
栃木県			1	300	1	300	1	300		2	400	3	1,800		
群馬県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	2	2,000	
埼玉県			1	404			1	21		2	1,386	3	9,386		
千葉県												21	2,200		
東京都	66	5,561	7	90			3	70	9	856	178	9,182	182	23,433	
神奈川県	1	39	1	39	1	12	2	21	41	1,862,909	70	1,867,076	74	1,877,301	
新潟県												1	2,000		
富山県								1	184,736	4	188,164	5	191,723		
石川県												1	18,013		
福井県												1	5,300		
山梨県										13	588	15	1,788		
長野県												1	200		
岐阜県								1	160	1	160	2	1,844		
静岡県	2	863,907	2	755,099	1	748,882				5	877,124	6	883,124		
愛知県					1	95			2	182	20	2,765	22	10,765	
三重県								1	138	4	15,050	5	15,390		
滋賀県	5	1,280	11	1,465	2	1,000	4	775	1	56	30	3,665	31	7,330	
京都府											4	750	5	1,750	
大阪府											1	6,600,000	5	6,606,800	
兵庫県								4	174	8	189	14	2,949		
奈良県										1	2,340	3	3,340		
和歌山県	1	105,000					1	90	5	1,316	10	107,959	10	107,959	
鳥取県															
島根県												1	1,000		
岡山県							1	60	1	360	3	468	4	7,168	
広島県							1	50			4	150	5	1,650	
山口県							1	40			1	40	2	1,340	
徳島県	1	270	3	300	3	1,750	1	50			3	3,000	4	4,000	
香川県											1	21	2	621	
愛媛県											3	10,560	4	18,260	
高知県							1	30	4	240	7	520	8	1,720	
福岡県									1	215			1	1,300	
佐賀県											2	290	2	290	
長崎県											2	200	3	1,200	
熊本県											1	3,870	2	4,354	
大分県													2	5,600	
宮崎県								1	75,000			2	79,320	4	82,320
鹿児島県	5	777	5	777							7	837	8	2,337	
沖縄県													2	2,833	
合計	102	979,598	36	759,744	11	753,084	18	2,507	90	2,313,285	460	9,967,988	554	10,140,652	
団体数		10		10		8		12		17		34		46	

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道	1	25		8	7			13
青森県						79	2,482	
岩手県			2	27				3
宮城県								
秋田県							8,745	2
山形県							9,041	2
福島県	1		1	2	1			
茨城県	1	5			2		13,014	
栃木県	2	4		5	3		24,169	3
群馬県	2	7	2	2			7,355	
埼玉県	4	4	4	3	1		43,350	1
千葉県	1	12	2	40		1,492	38,606	
東京都	23	337	1	92	35	8	602,591	1
神奈川県	1	41	1	3	1	517	29,745	14
新潟県	3	4		3	1			
富山県		6	2	52	2	35		
石川県								
福井県		6			1			
山梨県	1	1		7			17,467	
長野県								
岐阜県	1	12	4	13			10,468	
静岡県	5	453	2	5	6	305	35,622	19
愛知県		1		10	1		44,533	1
三重県	1	5	1	6			50,714	6
滋賀県		4		1	1		6,923	
京都府								
大阪府	1	5				76		4
兵庫県								
奈良県								
和歌山県	2	4	3	223	1		12,739	227
鳥取県		4					6,514	
島根県		4					4,608	
岡山県	1	31	2	34	4			77
広島県				11	1			
山口県	1	2		1	1		6,240	13
徳島県		8		889		298	34,541	
香川県	1	6	9	5	1	62	15,653	3
愛媛県	1	64		7	1	50	12,082	
高知県	1	2	2	630	2		33,270	
福岡県					1			1
佐賀県		3			1		100	
長崎県								
熊本県	1	125	1	5	3	1		
大分県				10	3		11,243	96
宮崎県	1	3	19	151				
鹿児島県								
沖縄県								
合計	57	1,188	58	2,245	81	2,923	1,081,815	486
団体数	23	30	17	28	24	11	26	18

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道													14	22,206	14	22,206
青森県					23	1,111									23	1,111
岩手県	1	25											1	200	2	225
宮城県	1	62			2	97									3	159
秋田県													8	2,807	8	2,807
山形県																
福島県	5	83	1	12	24	2,927	16	566	2	49			9	91	57	3,728
茨城県													14	2,120	14	2,120
栃木県			6	562	10	795							3	626	19	1,983
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													9	14,183	9	14,183
千葉県													25	2,549	25	2,549
東京都			12	10,473			10	23,044							22	33,517
神奈川県	10	163	2	99	42	3,750	6	328	4	84	4	156	17	3,933	85	8,513
新潟県													1	7,485	1	7,485
富山県							1	100					1	600	2	700
石川県							12	310							12	310
福井県													4	832	4	832
山梨県																
長野県																
岐阜県	1	12							11	489					12	501
静岡県																
愛知県	1	84	1	84			18	1,229							20	1,397
三重県					1	10	7	5,215					26	6,313	34	11,538
滋賀県																
京都府					16	1,625	7	2,430					1	862	24	4,917
大阪府													3	10,291	3	10,291
兵庫県													6	8,086	6	8,086
奈良県	1	135	3	730			1	340							5	1,205
和歌山県	76	3,692	8	560			45	2,807							129	7,059
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県															2	2,430
岡山県					2	90									2	90
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	833											14	833
徳島県							2	203					2	1,003	4	1,206
香川県					1	150	567						1	601	569	751
愛媛県	1	38	2	397	21	189	1	400					3	410	28	1,434
高知県																
福岡県													7	413	7	413
佐賀県																
長崎県					1	28	8	340							9	368
熊本県					2	220							13	550	15	770
大分県	1	813	2	160			10	1,056							13	2,029
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	99	5,165	66	14,082	148	12,945	718	39,416	23	1,086	4	156	220	96,160	1,278	169,010
団体数	11		12		13		17		4		1		25		40	

(2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1	83											1	83
			3	75											3	75
					2	355	1	5				1	1	4	361	
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	4	83					1	106	1	8				2	114	
							687					13	1,541	13	1,541	
									1	40		1	1,554	2	1,594	
新潟県 富山県 石川県 福井県					1	176	11	723			2	128		3	304	
														11	723	
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県							1	300						1	300	
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	2	140	9	630			7					7		14		
							1	70						12	840	
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1	207												1	207	
徳島県 香川県 愛媛県 高知県			3	26										3	26	
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県							1	210						1	210	
							2	247						2	247	
合計	7	430	16	814	3	531	712	1,661	2	48	2	128	22	3,096	764	6,708
団体数	3		4		2		9		2		1		4		16	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	10				21		35,300			
青森県										
岩手県					1,230					
宮城県	2,664				4,624		1,920		1,665	
秋田県					7,914		60,000			
山形県					7,220					
福島県	7,099		45		21,788		9,261		12,253	
茨城県	22,584			4,618,000	34	25,000				140,000
栃木県	36,440				3,573		17,520			
群馬県	19,620			1,000,000	8,980		8,256			
埼玉県	124,020				866,150		293,304			
千葉県	512,790				3,428					
東京都	5,400			2,200,000	568,478		32,850		3	
神奈川県	455,318		469	411,600	30,840	798,000	86,700		6,405	
新潟県	120				3,802				16,740	
富山県	71,808	19,200		8,520	90		70,140	17,050	70,302	987,100
石川県	41,600				6,000					
福井県	34,920				2,100					
山梨県	10,086									
長野県					3,300					
岐阜県					1,025		6,120			
静岡県	39,696				9,212		38,904		3,600	
愛知県	31,280		97,350	273,240	12,890	16,401				161,610
三重県	5,000		12		1,474		139,728		96	
滋賀県					5,660		36,000			
京都府				61,700	10,406					
大阪府		90,000		305,000	95,260	984,000	99,700			
兵庫県	65,366				74,115					
奈良県					1,500		30,024			
和歌山県			120,660		15,155	150,000	49,906		300,000	
鳥取県					774				7,704	
島根県	46,912			47,930		7,500				8,100
岡山県		200		6,200	18,145	4,300		1,000		5,300
広島県	130,688	100		12,500	3,133	5,000				12,000
山口県				52,900		39,500				52,500
徳島県					1,938				240	
香川県	50,150				5,015					
愛媛県					9,850					
高知県					18,640					
福岡県							47,000		47,000	
佐賀県					679					
長崎県					750		7,416			
熊本県					2,460		33,432			
大分県							207,150		199,770	
宮崎県					2,422		2,370			
鹿児島県					24,000					
沖縄県					1,500					
合計	1,713,571	109,500	218,536	8,997,590	1,855,575	2,029,701	1,313,001	18,050	665,778	1,366,610
団体数	22	4	5	12	41	9	22	2	13	7

都道府県	飲料水 (ℓ)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	15,645		320						100	
青森県			13,650				8,000			
岩手県	86,400		1,250							
宮城県	46,240		8,495						45	
秋田県	146,208		32,500		18,736		1,400			
山形県	26,964		4,229							
福島県	125,458		12,102		250		30		122	
茨城県	67,596	829,000	12,797			360				
栃木県	65,460		34,005						49	
群馬県	10,536		10,011		42,582				200	
埼玉県	138,960		59,156		105,344		31,856		236	
千葉県	280,732		74,250				6,167			
東京都	15,904		694,596		287,619		117,416		3	
神奈川県	505,444		94,265		6,406		3,966		6,070	
新潟県	40,032		100,000							
富山県	2,724	1,177,620	23,400	4,600		6,780				
石川県	50,400		2,000		26,196					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	12,648		12,940						50	
長野県	16,500		800							
岐阜県	14,196		5,237							
静岡県	120,312		1,843							
愛知県	232,056	2,726,845	40,828	8,820	51,296	409,305		30,006		6,031
三重県	33,028		35,432						46	
滋賀県	9,408		26,940							
京都府	223,990		114,431	2,800	45,458	78,280		3,000		2,303
大阪府	344,328		864,220		49,791					
兵庫県		24,800	101,646			100		1,400		10
奈良県	60,000		31,928							
和歌山県	240,172		25,240							
鳥取県	7,650		4,100						5	
島根県	19,726	23,710	25,180	120				2,100	77	22
岡山県		8,520	1,495	110		5,940		6,230		125
広島県		6,000	33,224	10,850		198,661				2,999
山口県		79,764	4,691	920		18,580		12,750		3,025
徳島県	31,374		9,121						95	
香川県	214,956		10,062		14,379					
愛媛県	16,260		5,330							
高知県	187,491		7,000							
福岡県			5,072		21,020					
佐賀県			8,120		3,526					
長崎県	22,488		6,894		6,362				29	
熊本県	30,388		10,951		480					
大分県	160,176	539,474	15,000							
宮崎県	14,232		7,200		4,290					
鹿児島県	8,000		2,084							
沖縄県	10,800		2,912		112		840			
合計	3,712,882	5,415,733	2,616,427	28,220	683,847	718,006	169,675	55,486	7,127	14,515
団体数	40	9	47	7	17	8	8	6	14	7

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			547		4		2			
青森県	8	13,500	7		90					
岩手県			4		40					
宮城県	5		39		50				980	
秋田県	165		21		8		5		7,392	
山形県			60							
福島県	40		204		14		13		10,162	
茨城県			88							10,000
栃木県	30		6				12			
群馬県	10		50		20		30		1,920	
埼玉県	43		5		93		71		48,084	
千葉県			70		328		69			
東京都	359		995		167				94	
神奈川県	91		190		261		26		13,503	
新潟県										
富山県				100						29,500
石川県										
福井県			75				10			
山梨県	12		22		50		18			
長野県										
岐阜県	20		27				30			
静岡県			44							
愛知県		12,200	1,900						6,266	303,240
三重県			12		2,080		76			
滋賀県										
京都府					5				10,128	29,920
大阪府									44,624	
兵庫県			700							
奈良県										
和歌山県										
鳥取県			3							
島根県	66		6		6		8		2,820	7,700
岡山県			33							5,750
広島県	4									216,380
山口県										185,200
徳島県			227		95		4			
香川県	250		3							
愛媛県	10		25		50					
高知県										
福岡県		20,000								
佐賀県	4									
長崎県			1							
熊本県										
大分県										
宮崎県							1,000			
鹿児島県	9,000									
沖縄県	58									
合計	10,175	45,700	5,364	100	3,361		1,374		145,973	787,690
団体数	18	3	28	1	17		15		11	8

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道						
青森県	35					
岩手県	900					
宮城県	306		306		306	
秋田県						
山形県						
福島県	419	195,500	40,000	220,000	460	
茨城県						
栃木県						
群馬県	3,000					
埼玉県						
千葉県	9,000					
東京都						
神奈川県	20,426				32	
新潟県						
富山県						
石川県						
福井県						
山梨県						
長野県	160					
岐阜県						
静岡県						
愛知県						
三重県	99,643					
滋賀県						
京都府						
大阪府						
兵庫県						
奈良県						
和歌山県						
鳥取県						
島根県		92,500		40,000		52,500
岡山県						
広島県						
山口県						
徳島県						
香川県						
愛媛県						
高知県			45,000			
福岡県						
佐賀県	2,200					
長崎県						
熊本県						
大分県						
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						
合計	136,089	288,000	85,306	260,000	798	52,500
団体数	10	2	3	2	3	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道			134	402					
青森県			1	50					
岩手県	1,035	103,500							
宮城県			254	12,980				50	1,110
秋田県	233,900	233,900							
山形県	24,000	24,000			56	22,400			
福島県	1,159	700	538	1,267					
茨城県	42,100	42,100	270	270					
栃木県	95,500	95,500	1,490	74,500					
群馬県	7,528	7,528	1,604	8,020					
埼玉県	260,900	260,900	2,894	2,894	126	37,200			
千葉県	155,966	155,966			2,400	612,000			
東京都	440	440	8,004	40,745					
神奈川県	200,997	21,640	8,595	582,492	255	8,700	4	4	1,200
新潟県	74,500		265		8				
富山県	6,000	6,000							
石川県	25,000	25,000							
福井県			387	96,800					
山梨県			6	12,600	20				
長野県	5,000	5,000							
岐阜県	17,138	134,780			175	3,500		24	7,200
静岡県	174,400	174,400					6		
愛知県	100,000	100,000	720	72,000					
三重県	4,555	346,600	2,380	23,800	201	51,255			
滋賀県									
京都府			1,400	97,250					
大阪府			1,556	462,300					
兵庫県	60,000	180,000	50	10,000	855	213,750	90	1	
奈良県									
和歌山県	300,000	300,000							
鳥取県			59	5,900	45	11,475			
島根県	803	80,300	556	55,600					
岡山県	284,800	284,800	650	65,000					
広島県			2,270	22,700					
山口県									
徳島県	106	10,136	80	16,800					
香川県			50	60,000					
愛媛県			170	5,100			8		
高知県	123	12,300							
福岡県	25,000	25,000							
佐賀県									
長崎県			330	33,000					
熊本県			206	20,600					
大分県	5,100	5,100	376	3,760					
宮崎県	133,195	133,195					20		
鹿児島県					35	8,925			
沖縄県	180	18,000	20	600					
合計	2,239,425	2,786,785	35,315	1,787,430	4,176	969,205	128	79	9,510
団体数	29		29		11		5	4	

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況
(1) 公的備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	1	1		1	1			1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1					1
青森県											1	1		1	1			1	1	1				1		1
岩手県	1			1			1	1	1								1	1	1	1				1		1
宮城県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1
秋田県	1			1	1		1	1	1	1	1	1			1				1	1	1	1				1
山形県	1			1				1	1											1						
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1		1				1	1											1						
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1	1	1	1	1		1					1
群馬県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
埼玉県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1			1
千葉県	1	1		1				1	1		1	1							1	1	1	1				
東京都	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
新潟県	1	1		1		1	1	1	1		1			1												1
富山県	1	1		1	1	1		1	1																	1
石川県	1	1		1				1	1	1																
福井県	1	1		1				1	1											1		1				
山梨県	1	1						1	1		1		1		1					1	1	1				
長野県	1			1				1	1		1			1												1
岐阜県	1			1	1			1	1		1				1	1	1	1	1	1		1		1		1
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1		1			1					1	1	1	1				
愛知県	1	1	1	1			1	1	1	1										1	1	1	1			1
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1						1	1	1	1		1		1
滋賀県	1			1	1			1	1														1			1
京都府	1			1			1	1	1	1	1			1						1			1			1
大阪府	1			1	1			1	1	1	1			1									1			
兵庫県	1	1		1				1	1									1	1	1						1
奈良県	1			1	1			1	1		1			1												
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	1		1			1												
鳥取県	1			1		1		1	1		1		1							1	1	1				
島根県	1	1					1	1	1		1		1	1	1					1	1	1	1			
岡山県	1			1				1	1											1						1
広島県	1	1		1				1	1		1				1											
山口県									1																	1
徳島県	1			1		1	1	1	1		1		1	1					1	1	1	1				
香川県	1	1		1			1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
愛媛県	1			1			1	1	1		1			1	1				1	1	1	1				
高知県	1			1				1	1		1			1											1	
福岡県	1				1	1			1	1	1			1												
佐賀県	1			1				1	1	1	1			1										1		1
長崎県	1			1	1			1	1	1	1		1	1	1			1								
熊本県	1			1	1			1	1	1	1			1						1						1
大分県	1				1	1		1	1																	1
宮崎県	1			1	1			1	1	1	1			1								1				1
鹿児島県	1			1				1	1		1			1	1											1
沖縄県	1			1				1	1	1	1	1		1	1											
合計	45	22	5	41	22	13	23	40	47	17	34	8	14	27	18	14	16	20	28	17	15	11	10	3	3	25

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他	
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護									
北海道	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1		1	1	1	1
青森県	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1		1		1	1	1	1
岩手県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1		1	1	1	1	1	1
秋田県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1	1	1	1	1
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1			1		1	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1												1					
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1		1				
千葉県	1	1	1					1	1		1	1	1														
東京都	1		1												1												1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1				1				1	
新潟県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1			1	1	1	1	1
富山県	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1			1	1						1		1				1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1					
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1	1
山梨県																								1	1	1	
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1			1	1	1	1	1
静岡県	1		1	1	1	1			1	1	1		1	1	1							1			1		
愛知県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
滋賀県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1					1			1	1	1	1	1
京都府	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
大阪府	1	1	1	1			1								1					1							
兵庫県	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1	1
奈良県	1						1	1	1	1	1	1	1	1									1				
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1		1				1
島根県	1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1	1
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					1
広島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
山口県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
徳島県								1	1		1	1	1	1													
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1	1
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1
高知県								1																			
福岡県	1						1	1							1												
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1	1
熊本県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1		1					
大分県								1	1	1	1	1	1									1					
宮崎県	1						1	1			1			1											1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1										1	1	1	1
合計	43	27	38	35	30	35	36	42	39	37	40	33	37	36	27	3	9	11	12	8	4	30	17	22	18	17	

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島				650,887	3,494			
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	24,342,000	45,143,000		278,119 1,080 31,982		1,284 12,064 825		450,958
新潟 富山 石川 福井				4,808,354 262,008				
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	67,800			35,818 244,197				
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山		23,421						
鳥取 島根 岡山 広島 山口				893,390 606,076				
徳島 香川 愛媛 高知	651,045	2,210,046		4,968		1,975		
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄				4,707,152 86,610				243,327
合計	25,060,845	47,376,467		12,610,641	3,494	16,148		694,285

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	50,137 38,566	16,800					29,717	
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	237,982	36,954 8,494		7,815				11,092 108
新潟 富山 石川 福井	23,476	10,518						304 14,904
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	18,641	5,836 6,933						
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山		724						
鳥取 島根 岡山 広島 山口						41,580		
徳島 香川 愛媛 高知		24,077						
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄								25,596
合計	368,802	110,336		7,815		41,580	29,717	52,004

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道					50,137	
青森	6,297				74,580	
岩手						15,988
宮城		15,988				15,988
秋田		4,577				655,464
山形		1,434	7,429	1,963,072	11,483	1,981,306
福島	560					
茨城		20,174				310,669
栃木		13,262				13,262
群馬		7,247				7,247
埼玉		65,284				66,364
千葉		136,289				136,289
東京		662,732		4,100	24,579,982	46,341,790
神奈川		16,816	526,210	723,066	526,210	757,124
新潟		1,382				4,809,736
富山		7,615		100		7,715
石川		372				262,684
福井		11,277			23,476	36,699
山梨		327				327
長野		1,895				37,713
岐阜		2,529				8,365
静岡		8,103	30,000,000	4,158	30,000,000	12,261
愛知		10,812			18,641	17,745
三重					67,800	244,197
滋賀		1,707				1,707
京都		30,776	545,374		545,374	30,776
大阪				199,018		199,018
兵庫		9,558				10,282
奈良						
和歌山		22,325				45,746
鳥取						
島根		4,195		53,622		992,787
岡山						
広島			9,983,041	1,453,226	9,983,041	2,059,302
山口						
徳島		1,760		7,098		8,858
香川		53,713				58,681
愛媛		3,481		106,374		2,345,953
高知		6,230			651,045	6,230
福岡		7,379		835		8,214
佐賀		253				269,176
長崎						4,707,152
熊本						
大分		96,955				96,955
宮崎						86,610
鹿児島		788				788
沖縄				183,070		183,070
合計	6,857	1,227,235	41,062,054	4,697,739	66,531,769	66,834,250

9 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1					1
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1		1				1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県		1						1						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県			1							1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1						1					
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1								1				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1		1				
計		5	10	2				3	21	4				2

調査結果表（市町村）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	2 「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	3 「その他の災害」に含めて記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	4 特に記載していない
		北海道	179	117	21	40	5	2
青森県	40	39	1					1
岩手県	33	23	3	4	1	1		5
宮城県	35	30	6	3		1	1	1
秋田県	25	24	2					1
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	44	7	9	4	2		4
茨城県	44	36	23	3	1	1		4
栃木県	25	23	11	2	2			
群馬県	35	30	6	4	1	1	1	
埼玉県	63	57	51	6	6			
千葉県	54	49	43	2	1	1	1	2
東京都	62	48	43	9	9	1	1	4
神奈川県	33	28	27	3	3	2	1	
新潟県	30	27	3	1				2
富山県	15	13	3	2				
石川県	19	15		2		1		1
福井県	17	14	1	3	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	46	13	10	2	1	2
岐阜県	42	33	28	7	6	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	49	3	3			
三重県	29	21	19	5	4	1	1	2
滋賀県	19	13	4	6	1			
京都府	26	23	12	2	2			1
大阪府	43	32	27	10	9			1
兵庫県	41	30	14	7	3	2	1	2
奈良県	39	33	20	5	3			1
和歌山県	30	27	13	2	2			1
鳥取県	19	13	5	4	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	23	2	2	2			2
広島県	23	23	6					
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	19	5	4	3			1
香川県	17	17	4					
愛媛県	20	20	5					
高知県	34	29	21	3	2	1		1
福岡県	60	45	9	11	1	2	2	2
佐賀県	20	14	1	4				2
長崎県	21	16	1	5	2			
熊本県	45	24	10	16	4	3	1	2
大分県	18	15	7	1		1		1
宮崎県	26	21	3	4	1	1		
鹿児島県	43	26	8	5	2			12
沖縄県	41	24	9	4		1	1	12
合計	1,741	1,388	641	227	97	31	14	95

2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	60	45	2	41		1	4	10	19	39	10	12	13	13	
青森県	5	4		16		1	1	3	4	8	2		2	8	
岩手県	9	9		8			1	1	13	1	1		2	2	
宮城県	8	8	1	16				1	6	9	8		4	17	
秋田県	5	4	2	16		1			2	7	10		4	8	
山形県	6	6		19				1	1	5	18		1	10	
福島県	17	14	1	10	1	2	1	4	5	9	3		10	3	
茨城県	24	21		8					8	9	11	1	11	7	
栃木県	9	6	1	10				1	5	10	2	2	5	5	
群馬県	6	5		19		1		1	3	7	11	1	2	11	
埼玉県	22	22		41		1	1	2	8	34	16	1	22	35	
千葉県	34	32		19				5	10	29	8		30	18	
東京都	6	6		50					7	30	16		1	41	
神奈川県	8	8	1	24					2	6	24	1	8	22	
新潟県	13	10	2	7					2	7	7	4	6	7	
富山県	5	5		10				1	2	3	9		5	9	
石川県	7	7		11		1			2	6	9		6	6	
福井県	8	7	2	7			2			7	8		8	6	
山梨県	2	2		24		1	1		9	9	5		3	18	
長野県	26	24	3	35			2	2	13	10	31	3	8	29	
岐阜県	8	8	1	30			1		13	15	7		5	21	
静岡県	7	7	1	27					8	8	18		5	28	
愛知県	19	17	1	33					6	19	28		17	35	
三重県	6	6	1	21					2	11	15		3	20	
滋賀県	13	12		6				1	2	5	9	1	7	9	
京都府	9	8		16		1	1			4	19		4	16	
大阪府	12	12		27				1	6	14	16		6	26	
兵庫県	9	9		30				1	6	11	20	1	5	14	
奈良県	11	10		22						17	13		8	16	
和歌山県	6	6	1	22					3	12	14		3	17	
鳥取県	6	5		9			1		3	7	1	1	1	7	
島根県	4	4		10			1		3	3	5	1		10	
岡山県	6	6		21		1		5	11	8	1		1	24	
広島県	6	5		14				1	4	11	1	1	3	6	
山口県	3	2		16				1	5	8	5		1	14	
徳島県	6	6	1	15					2	10	10			18	
香川県	2	2		14						11	4		1	14	
愛媛県	2	2		18					1	8	11		3	15	
高知県	2	2		28						7	22		2	12	
福岡県	20	14	1	26		1	1	4	12	21	5		8	23	
佐賀県	7	5		9		2		3	1	7	1	1		3	
長崎県	3	3	2	12	1		4		3	9				3	
熊本県	11	9	1	12			1	1	4	6	10		8	6	
大分県	3	3		13				4	4	3	5		3	4	
宮崎県	7	6		14		1		1	4	2	11		3	13	
鹿児島県	6	6	1	19	2		1	1	6	10	4		3	18	
沖縄県	9	7		30		1	6	3	8	12	4	2	2	13	
計	483	427	26	905	4	16	30	59	238	504	468	33	253	680	

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	71	28,523	46	32	1,144	12	29	19,373	23	2	128	2
青森県	29	34,563	25	6	1,278	5	17	243	12	3	140	3
岩手県	16	18,420	16	1	187	1	6	234	4	2	4,830	2
宮城県	27	138,062	27	4	263	3	15	14,478	5	20	6,944	4
秋田県	26	14,586	17	1	100	1	2	22,500	1	2	407	2
山形県	46	24,684	29	6	1,862	5	8	4,826	5	2	110	2
福島県	30	22,404	18	5	1,783	5	11	9,379	7	199	4,141	6
茨城県	30	43,706	25	8	886	8	18	3,436	11	56	13,203	3
栃木県	11	8,373	9	2	167	2	32	28,216	6	41	12,353	5
群馬県	13	27,267	13	2	2,354	2	3	3,440	3			
埼玉県	38	91,701	36	28	5,441	11	68	13,210	21	15	2,437	7
千葉県	47	302,845	35	19	13,623	16	22	12,843	17	9	1,808	4
東京都	151	164,570	49	56	7,937	17	591	88,724	26	118	27,918	13
神奈川県	168	127,598	30	25	37,239	13	229	35,458	16	52	9,142	3
新潟県	25	63,237	19	2	374	2	7	92,691	3	5	524	1
富山県	9	6,869	9	3	2,510	3	4	2,530	4			
石川県	12	32,863	12	4	382	4	5	9,342	4	1	50	1
福井県	13	74,993	7	3	3,182	3	12	18,074	3			
山梨県	25	136,238	24	10	3,843	7	51	7,683	6	47	17,883	2
長野県	51	165,046	49	9	4,178	9	29	29,985	14	32	26,331	9
岐阜県	28	119,701	27	12	3,178	11	10	34,852	8	4	1,658	4
静岡県	55	1,250,403	33	40	25,246	29	51	65,529	22	6	23,060	5
愛知県	53	130,742	47	15	7,185	14	86	23,693	22	13	19,158	5
三重県	26	91,238	22	5	276	3	7	6,179	5	12	2,583	3
滋賀県	24	26,021	16	3	921	3	2	9,586	2			
京都府	21	18,547	10	7	418	4	9	15,086	4	6	1,358	2
大阪府	56	156,386	26	14	1,259	9	50	4,947	13	6	273	3
兵庫県	38	447,351	27	9	5,244	7	17	30,914	12	16	3,911	6
奈良県	20	9,525	16	2	273	2	3	482	3	3	424	2
和歌山県	15	40,840	10	8	578	7	13	761	6			
鳥取県	7	12,219	7	2	139	2	6	1,551	5	2	124	2
島根県	3	2,108	3				2	60	1	1	20	1
岡山県	13	6,348	11	7	702	2	7	123	4			
広島県	8	11,011	7	5	660	5	9	7,191	5	6	1,794	2
山口県	12	3,913	9	9	4,742	6	6	972	6	3	799	3
徳島県	32	15,640	16	3	860	2	30	5,705	7	3	393	3
香川県	13	10,322	10	1	130	1	4	2,491	3	4	334	2
愛媛県	38	39,123	16	2	242	2	11	191	7	2	104	2
高知県	23	19,735	19	4	387	4	15	5,973	9	2	74	2
福岡県	24	22,798	15	6	1,070	6	8	4,276	4	3	1,850	1
佐賀県	3	1,300	3				2	3,328	1			
長崎県	4	5,498	4	1	130	1	4	925	4	1	400	1
熊本県	18	31,016	14	3	779	3	3	5,290	3			
大分県	12	12,698	6	4	2,023	4	90	62,540	6	4	2,217	3
宮崎県	13	5,753	9	8	241	4	8	3,063	8	5	791	2
鹿児島県	13	12,052	12	4	1,359	4	11	1,209	9	2	60	2
沖縄県	36	76,116	26	4	117	4	23	6,753	12			
合計	1,446	4,104,952	916	404	146,892	268	1,646	720,335	382	710	189,734	125

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	33	6,846	20	3	468	3	11	763	8	4	585	4
青森県	5	690	5	2	47	2	1	42	1			
岩手県	5	11,452	5	3	2,004	3	1	30	1			
宮城県	6	1,981	4	13	884	4	20	6,919	4	4	915	2
秋田県	4	1,533	3				2	1,103	1			
山形県	7	7,806	5	3	111	3	2	50	2	1	10	1
福島県	23	4,567	8	262	6,019	6	16	1,160	6	3	194	3
茨城県	54	13,998	5	52	13,119	3	60	13,314	5	50	11,867	4
栃木県	37	12,821	5	40	12,201	4	36	11,899	4	2	379	2
群馬県	9	270	1									
埼玉県	20	2,857	8	17	2,977	6	11	1,858	6			
千葉県	13	5,868	7	10	2,256	4	8	2,290	6	3	721	3
東京都	126	164,712	17	150	31,210	13	146	86,882	17	28	4,844	4
神奈川県	118	23,873	12	21	2,415	4	40	4,795	4	23	1,517	4
新潟県	5	513	1	5	30	1						
富山県										1	2	1
石川県	3	1,778	3				1	5	1	1	11	1
福井県	2	103	2	1	100	1	1	30	1	1	3	1
山梨県	48	20,634	3	47	16,370	2	48	17,144	3	1	40	1
長野県	50	25,967	11	19	20,294	5	21	19,885	6	1	5	1
岐阜県	28	27,578	6	3	858	3	4	1,598	3	1	150	1
静岡県	22	83,821	15	9	10,445	6	6	5,118	4	3	7,090	3
愛知県	18	33,457	8	27	4,882	6	10	18,565	5	2	14	2
三重県	15	4,258	4	13	3,199	3	2	228	1	4	285	2
滋賀県												
京都府	13	3,128	4	10	1,391	2	12	1,860	3	2	32	2
大阪府	13	21,235	8	2	290	2	4	216	4	1	5	1
兵庫県	17	57,166	10	14	3,750	5	18	4,661	7	4	40	3
奈良県	8	1,533	7	3	725	3	2	700	2			
和歌山県	8	9,262	7	1	63	1	2	33	2			
鳥取県	3	2,095	3	1	10	1	2	109	2	2	37	2
島根県	1	30	1	1	20	1						
岡山県	5	1,672	3	3	10	2	1	300	1			
広島県	7	7,078	2	4	1,380	1	6	2,230	1	1	650	1
山口県	10	2,444	6	2	40	2	1	72	1			
徳島県	39	6,849	6	24	1,068	6	3	520	2			
香川県	3	2,391	3	1	300	1	2	900	2			
愛媛県	2	3,480	2	1	10	1	2	110	2	1	54	1
高知県	25	14,610	14	6	671	6	4	613	2	1	10	1
福岡県	17	16,461	7	3	2,164	2	5	3,258	1	3	1,776	1
佐賀県	1	30	1									
長崎県	2	130	1	1	400	1	1	400	1			
熊本県	1	4,157	1									
大分県	89	81,247	6	4	2,037	4	3	370	2	1	20	1
宮崎県	19	6,753	7	5	779	3	1	350	1	1	244	1
鹿児島県	5	2,387	5	3	149	3	1	20	1	1	26	1
沖縄県	15	8,151	12	7	331	4	3	201	2	1	50	1
合計	954	709,672	274	796	145,477	133	520	210,601	128	152	31,576	56

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	35	18,467	20	111	44,150	47
青森県	3	108	3	26	2,467	18
岩手県	2	292	2	10	19,029	7
宮城県	1	13	1	34	16,241	5
秋田県	1	29,572	1	8	53,915	5
山形県	2	122	2	12	8,314	9
福島県	1	17,350	1	369	37,175	9
茨城県	12	314,855	8	88	378,228	15
栃木県	2	40	1	49	35,596	7
群馬県	2	45	1	15	3,725	4
埼玉県	256	14,528	11	324	31,758	28
千葉県	30	21,893	14	75	48,086	30
東京都	270	160,429	20	1,005	362,120	37
神奈川県	664	204,028	14	1,111	290,709	26
新潟県	9	8,334	3	16	102,092	5
富山県				6	2,775	5
石川県	3	450	1	12	11,744	7
福井県	1	533	1	14	19,216	5
山梨県				57	24,689	8
長野県	4	54,255	4	70	97,155	19
岐阜県	23	3,837	5	64	67,852	20
静岡県	39	32,783	13	143	220,799	34
愛知県	37	34,053	18	127	68,182	27
三重県	24	1,026	5	52	12,189	12
滋賀県	1	1,339	1	4	11,337	4
京都府	10	2,433	3	66	25,706	7
大阪府	31	3,122	11	105	30,725	23
兵庫県	65	82,061	9	107	172,683	21
奈良県	6	2,244	4	17	3,589	11
和歌山県	8	7,233	5	36	17,906	18
鳥取県	2	522	1	9	4,417	7
島根県				3	90	2
岡山県	1	45	1	21	2,806	6
広島県	7	5,072	5	19	17,343	7
山口県	4	25	1	26	8,079	10
徳島県	61	1,449	6	149	15,730	12
香川県	1	300	1	8	3,655	5
愛媛県	10	38,820	4	22	42,807	11
高知県	6	2,601	4	40	22,443	20
福岡県	4	1,856	2	26	18,440	13
佐賀県	1	10	1	3	3,368	2
長崎県				6	1,055	5
熊本県				6	9,789	4
大分県	10	8,219	5	103	105,945	10
宮崎県	3	536	2	27	10,100	11
鹿児島県	4	9,884	3	25	14,884	13
沖縄県	3	139	2	42	10,680	20
合計	1,659	1,084,923	220	4,668	2,511,783	631

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広 報 誌		講演会 ・ 研修会		新 聞		テレビ ・ ラジオ		冊子 ・ パンフレット		映 像 資 料 (ビ デ オ 等)		起震車等 による 地震体験		そ の 他	
	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	人 数	団体数	回 数	団体数
北海道	96	40	92	22	26	2	359	10	10	5	302	2	24,447	3	41	6
青森県	15	7	10	5			3	1					1,584	1	9	1
岩手県	12	6	9	7			4	2			34	1				
宮城県	48	7	34	8	14	1	427	3	4	1	13	1	10,585	2	155	1
秋田県	15	5	18	9			6	1					519	3		
山形県	14	6	7	4	1	1	1	1	1	1	12	1	21,384	14	36	2
福島県	9	6	10	2					2	2			130	4		
茨城県	28	15	18	11	5	2	15	3	5	5	3	1	2,654	6		
栃木県	8	7	8	4			5	2	2	2	6	1	1,244	3	23	2
群馬県	21	8	5	5			1	1	2	1	2	1	9,545	6	419	2
埼玉県	121	41	77	26	1	1	59	2	9	8	323	6	84,609	29	189	15
千葉県	159	31	33	21	1	1	37	3	13	10	61	4	42,621	22	9	2
東京都	263	43	329	39			956	11	80	23	466	10	362,070	34	17	5
神奈川県	80	23	86	23	9	2	1,029	8	17	10	195	2	66,770	11	630	4
新潟県	31	9	67	7	1	1	16	3	2	2	6	1	16,595	8	7	1
富山県	32	9	10	6	4	2	50	5	2	2	1	1	530	3		
石川県	27	10	34	4	8	3	558	5	5	4			3,817	4	2	1
福井県	17	7	52	8			23	5	24	1	520	1	17,060	2		
山梨県	45	17	244	11			5	3	1	1	2	1	2,447	8	2	2
長野県	62	21	35	15			51	6	6	6	14	1	5,056	11		
岐阜県	54	23	65	19	9	1	44	6	2	2	75	1	14,813	10		
静岡県	124	23	466	21	29	2	183	9	33	9	947	4	16,535	19	48	8
愛知県	241	45	221	43	18	2	145	12	41	16	270	6	106,013	34	167	13
三重県	84	18	119	21	62	1	110	8	8	5	8	2	25,335	11	17	1
滋賀県	19	10	53	12			244	3	2	1	18	1	3,287	3	25	2
京都府	37	13	8	7	11	2	57	2	3	3	4	1	16,078	6		
大阪府	149	29	118	22	2	1	1,049	10	11	9	48	5	107,490	7	16	7
兵庫県	83	22	58	16	14	4	204	10	17	6	174	5	2,353	9	59	5
奈良県	42	18	29	6			64	2	1	1	2	1				
和歌山県	70	17	31	13	5	3	377	4	3	2	18	1	588	1		
鳥取県	14	8	39	4									140	2		
島根県	3	2	1	1			2	1					4,577	2	59	1
岡山県	25	8	48	8			1	1	1	1	26	2	3,434	8	11	2
広島県	18	3	24	3	2	1	6	3	1	1	3	1	4,260	2	18	1
山口県	22	10	61	6			38	5	1	1			4,085	5	29	4
徳島県	41	11	24	8	4	2	79	2	8	3	3	2	2,761	6	1	1
香川県	16	5	28	6			8	2	1	1	6	1	6,099	8		
愛媛県	47	13	36	10			112	5	3	3			9,019	7	4	3
高知県	160	25	66	17					1	1	6	2	8,000	20	1	1
福岡県	31	15	134	13			9	3	2	2	9	1	104,580	4		
佐賀県	9	5	20	6			2	2	4	2						
長崎県	3	3	2	2					1	1	4	2	80	1		
熊本県	25	13	19	5					2	2					1	1
大分県	43	6	56	8	5	1	170	3	9	4	1	1	17,732	9	3	1
宮崎県	12	8	102	9	1	1	11	5	5	3	2	1	8,760	1	137	2
鹿児島県	11	11	22	5			3	2	1	1					1	1
沖縄県	8	3	18	6			2	1	1	1	1	1			1	1
合計	2,494	685	3,046	534	232	37	6,525	176	347	165	3,585	76	1,139,686	349	2,137	99

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	66	20	118	25	272	53	425	27	121	33	37	7	411	101	1,450	146
青森県	11	4	12	3	51	21	12	7	5	5	1	1	85	18	177	36
岩手県	62	4	83	10	146	12	126	5	82	9	43	3	198	17	740	28
宮城県	102	8	34	7	156	14	50	11	236	12	10	2	455	19	1,043	33
秋田県	14	8	10	5	49	9	10	9	19	8	1	1	36	13	139	22
山形県	28	4	9	7	207	18	14	7	3	2	9	3	168	17	438	30
福島県	9	5	27	8	115	31	47	12	22	9	4	3	164	22	388	50
茨城県	62	8	14	6	99	16	207	16	8	4	43	4	402	24	835	42
栃木県	35	3	2	2	168	13	67	8	10	4	7	2	110	15	399	25
群馬県	14	4	2	2	40	9	32	10	4	3	15	1	221	18	328	27
埼玉県	6	5	10	5	78	20	106	9	104	14	1	1	1,199	54	1,504	61
千葉県	29	3	36	4	81	11	61	5	69	14	26	5	1,140	47	1,442	52
東京都	78	8	70	10	351	25	766	22	442	17	65	5	1,624	48	3,396	60
神奈川県	50	4	50	4	85	8	239	9	393	14	45	4	717	22	1,579	31
新潟県	133	3	142	4	200	14	211	12	170	6	134	2	558	15	1,548	28
富山県	4	2	5	2	16	5	9	2	7	2			63	11	104	14
石川県	8	4	12	5	71	10	63	8	7	2	25	3	80	13	266	18
福井県					72	10	21	3	35	3	17	4	138	14	283	16
山梨県	148	6	161	3	229	7	118	4	173	8	103	1	321	18	1,253	25
長野県	42	12	31	9	160	30	76	19	76	13	9	6	282	41	676	71
岐阜県	64	8	142	9	57	13	196	11	279	16	5	2	565	31	1,308	42
静岡県	103	9	138	8	256	13	235	10	329	12	182	9	697	29	1,940	34
愛知県	93	8	61	12	861	26	113	14	385	18	84	8	1,013	43	2,610	54
三重県	14	4	64	6	189	14	110	7	55	9	7	3	548	23	987	28
滋賀県	27	3	51	4	103	9	315	6	65	8	25	1	110	15	696	19
京都府	35	4	93	4	72	10	201	7	15	4	8	3	187	12	611	23
大阪府	17	9	47	8	238	16	70	13	130	13	8	3	1,229	36	1,739	43
兵庫県	27	10	51	9	337	27	389	12	69	14	75	6	300	28	1,248	41
奈良県	53	7	42	7	87	16	107	11	115	10	42	4	102	24	548	36
和歌山県	67	6	57	7	86	11	60	7	75	6	45	3	170	22	560	28
鳥取県	1	1	3	2	32	11	25	9	2	1			24	10	87	19
島根県	4	4	3	1	86	12	9	7	4	2	1	1	51	11	158	18
岡山県	20	1	22	2	57	13	20	9	7	4			187	11	313	24
広島県	52	5	21	4	63	8	46	7	16	6	11	3	359	15	568	23
山口県	4	3	5	3	76	11	58	6	14	5	3	2	61	10	221	18
徳島県	69	4	24	3	150	9	13	3	34	5	21	3	230	14	541	21
香川県	26	2	17	2	44	7	196	6	25	3	34	3	63	11	405	16
愛媛県	36	2	70	2	481	11	69	11	192	5	6	3	395	12	1,249	19
高知県	32	3	47	3	75	6	101	8	153	4	55	2	338	23	801	32
福岡県	144	9	19	4	158	34	17	11	34	7	26	7	173	25	571	54
佐賀県	20	4	16	3	29	7	10	4	2	2			23	10	100	18
長崎県	2	2	9	3	16	9	24	6	6	3	2	1	38	7	97	18
熊本県	52	9	66	12	92	17	70	12	75	9	42	5	269	15	666	39
大分県	12	5	13	4	20	2	2	2	38	6			121	10	206	18
宮崎県	7	1	4	1	17	9	79	11	2	2			29	10	138	22
鹿児島県	3	2	5	4	33	9	80	3	8	3			24	13	153	27
沖縄県	81	8	18	3	40	5	54	6	6	1	6	1	104	18	309	26
合計	1,966	248	1,936	251	6,401	671	5,329	424	4,121	360	1,283	131	15,782	1,035	36,818	1,575

(2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			3	3	5	4	8	2	1	1			8	5	25	13
青森県					2	2									2	2
岩手県					2	2			4	2			1	1	7	3
宮城県																
秋田県					1	1	1	1			1	1	5	1	8	3
山形県	3	1											2	1	5	2
福島県	2	1	35	1					1	1			2	1	40	4
茨城県	4	2			2	1	4	2			1	1	6	3	17	5
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県			2	2									36	5	38	7
千葉県	1	1			1	1	1	1					53	4	56	7
東京都	1	1	7	2	8	4	63	5	4	2	1	1	128	12	212	16
神奈川県	3	1			7	2	1	1					24	5	35	7
新潟県	13	1	12	1	9	1	19	2	8	1	9	1	8	1	78	2
富山県			18	2									4	1	22	2
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			1	1	2	2
長野県					1	1	1	1					13	3	15	4
岐阜県									1	1	1	1	5	1	7	3
静岡県	3	2	1	1	1	1	2	1					2	1	9	3
愛知県							3	1	2	2			19	4	24	7
三重県	1	1			1	1	1	1							3	1
滋賀県													1	1	1	1
京都府							145	1							145	1
大阪府			1	1			3	3	1	1			33	7	38	9
兵庫県							35	1							35	1
奈良県													1	1	1	1
和歌山県	7	2					4	3					4	3	15	6
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					1	1							2	2	3	3
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県													2	1	2	1
香川県	1	1													1	1
愛媛県													1	1	1	1
高知県	2	1	2	1	4	3	3	2	2	1	2	1	2	1	17	4
福岡県	3	3	1	1	1	1	7	2							12	4
佐賀県					1	1	1	1							2	1
長崎県							1	1					1	1	2	1
熊本県	1	1			1	1	1	1							3	2
大分県													1	1	1	1
宮崎県	2	1			1	1	5	2							8	3
鹿児島県													1	1	1	1
沖縄県																
合計	49	22	82	15	51	31	309	35	25	13	15	6	367	71	898	140

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	80,122	60	300	1	6,819	10			1,194,070	136	4,650	2
青森県	31,978	11					500	1	17,379	20		
岩手県	23,566	11			2,670	3			1,280,306	23		
宮城県	245,448	15							162,334	27		
秋田県	15,295	13			350	2	300	1	14,342	21	750	1
山形県	26,708	11			3,000	1	21,250	1	17,082	24	1,000	1
福島県	102,335	23			15,100	2	1,000	1	31,670	30	2,000	1
茨城県	470,180	27	3,000	1	14,005	9			96,139	38	4,000	2
栃木県	150,057	15	1,310	2	12,080	6			57,741	22	10	1
群馬県	172,170	16			1,120	2	350,000	2	115,743	30		
埼玉県	1,742,239	42	500	1	14,577	5	1,500	2	541,613	63	2,750	3
千葉県	439,372	23	200	1	15,595	5	80,250	2	180,791	43	22,500	3
東京都	6,314,156	40			3,700	2			1,860,024	57	409,057	14
神奈川県	2,017,905	11			18,244	2	19,040	2	189,034	29	120,566	2
新潟県	57,629	14	1,400	1	950	2	1,800	2	26,087	22	1,562	3
富山県	43,130	9			50	1	300	1	36,554	13	765	1
石川県	22,743	8							214,902	18		
福井県	100,477	9							27,420	10		
山梨県	168,768	16	15,600	1	1,000	1	18,800	2	96,953	27	6,851	3
長野県	112,693	39			2,827	7	1,000	1	41,460	55	1,000	1
岐阜県	193,676	21			2,804	4	24,300	1	334,949	41	53,100	1
静岡県	614,868	6	60,600	1	6,775	2	25,530	3	1,597,823	33	153,290	4
愛知県	1,040,353	39	1,580	2	26,050	4	88,750	3	366,431	54	746,989	1
三重県	247,384	21					2,000	1	123,952	29	1,120	3
滋賀県	62,928	11	1,000	1			168,000	1	27,530	18	3,000	1
京都府	63,782	11	200	1			6,040	2	131,988	23	13,806	2
大阪府	258,644	18			12,710	1	1,200	1	395,670	43	2,000	1
兵庫県	221,382	16			13,883	4	61,500	2	160,871	41	1,300	2
奈良県	74,425	20			540	3			56,843	34		
和歌山県	80,532	11			1,450	2			55,713	27		
鳥取県	44,677	17	1,149	1					8,740	16	20,766	2
島根県	10,866	6			2,000	1			9,389	12		
岡山県	26,429	12			1,400	2	1,200	1	46,077	25	1,730	2
広島県	175,571	11			1,156	1			384,497	19	1	1
山口県	28,509	8			589	2			23,297	14		
徳島県	73,302	12			1,627	2			90,751	22	21,000	1
香川県	33,033	8	150	1	250	1			15,971	17	27	1
愛媛県	55,602	15			1,200	3			49,362	19		
高知県	53,553	13			16,716	3	2,000	1	147,793	32	3,900	1
福岡県	117,639	19			5,027	1	1,000	1	31,616	42	600	1
佐賀県	14,793	11	1,300	1	310	2	1,460	2	10,580	17	152,450	3
長崎県	20,210	10			1,920	1			8,488	10		
熊本県	81,464	29	100	1	3,420	6	100	1	37,088	28	63,040	2
大分県	17,211	7			27	1			34,501	16	100	1
宮崎県	13,232	10	309,137	1	1,312	3			14,257	18	59,802	1
鹿児島県	73,889	22			1,470	3			13,324	23	45	1
沖縄県	26,311	14	4,432	4	4,755	4			55,629	21	4,000	1
合計	16,061,236	811	401,958	22	219,478	116	878,820	38	10,434,774	1,402	1,879,527	71

都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(リットル)			
	主 食				副 食							
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	99,247	55	8,736	2	20,782	36	1,152	1	401,474	131	7,699	22
青森県	1,090	6			2,929	10			93,565	30	23,101	1
岩手県	21,828	5			5,546	7			174,620	25	150,000	1
宮城県	11,214	8			6,982	6			889,707	29		
秋田県	57,631	8			544	4	150	1	125,364	24	520	1
山形県	4,986	3			18,100	8	46,900	1	77,159	26		
福島県	75,769	9	1,000	1	94,903	15	1,000	1	393,498	38		
茨城県	105,402	11			36,164	10			710,655	43	4,005,000	2
栃木県	22,198	11	100	1	552	3	160	1	243,177	23	9,000	4
群馬県	77,184	11			44,800	8			276,874	29		
埼玉県	254,873	24			8,144	12	1,300	2	554,378	60	1,620	2
千葉県	332,912	26	4,420	2	348,602	10	12,200	2	1,216,510	50	641,000	3
東京都	625,113	24			386,688	11	198	1	4,891,941	55	47,208	3
神奈川県	248,579	15			43,170	6	550	1	1,360,091	24	192,108	3
新潟県	23,506	8	1,400	1	45,290	12	1,600	2	170,628	27	12,435	4
富山県	9,246	2			882	1	530	1	128,550	13	5,095	2
石川県	11,094	5			10,810	5			111,203	17		
福井県	54,029	7			37,428	3			110,853	16	1,200	1
山梨県	27,968	6	15,600	1	40,807	7	15,600	1	322,704	27	84,360	2
長野県	33,416	14	2,000	1	27,712	21			433,111	69	3,880	3
岐阜県	118,232	11	15,100	1	109,975	11			350,569	38	38,732	2
静岡県	999,833	14	3,150	2	38,563	7	37,763	3	3,405,829	26	10,027,330	5
愛知県	326,729	23			53,499	8	14,740	1	1,532,906	50	47,277	2
三重県	32,388	8	100	1	3,210	2	100	1	887,243	27	1,150	1
滋賀県	22,665	8	1,000	1	36,193	5	21,600	1	238,035	16	28,000	3
京都府	37,728	6	500	1	18,996	3	2,436	2	497,778	24	539,335	3
大阪府	74,171	4			28,910	5			2,021,652	40	11,365	1
兵庫県	60,802	9			180,378	7	400	1	269,555	35	8,500	1
奈良県	28,068	12			8,260	8			171,607	29	4,260	2
和歌山県	68,537	8			7,776	3			332,826	28		
鳥取県									76,916	19	2,734	2
島根県	4,034	2			530	2			33,102	18		
岡山県	2,623	4			2,700	1	1,550	1	145,451	22	2,060	2
広島県	6,018	5	1	1	940	1	1	1	75,738	20	1	1
山口県	5,713	4			1,344	4			92,948	17	2,645	4
徳島県	5,859	5			19,574	6			246,773	21		
香川県	18,638	7			2,370	4			129,328	17	456	1
愛媛県	37,018	7			21,503	7			242,641	20	327,166	3
高知県	27,282	9	700	2	99,930	18	200	1	451,278	32	3,600	1
福岡県	47,330	25	5,700	2	19,066	9	1,000	1	527,542	57	13,000	2
佐賀県	1,548	5	1,300	1	5,311	3	650	1	35,606	16	110,350	4
長崎県	13,012	3			18,010	3			120,223	15		
熊本県	16,556	10	100	1	17,239	12	100	1	120,465	34	2,500	3
大分県	3,550	1			25,930	7			176,648	17	1,000	1
宮崎県	66,751	6			7,648	6	1,076	1	195,102	20	218,642	3
鹿児島県	9,968	11			5,890	8			253,275	30	936	2
沖縄県	40,228	7			31,739	9	40	1	317,700	32	1,788	4
合計	4,172,566	472	60,907	22	1,946,319	354	162,996	32	25,634,798	1,476	16,577,053	107

都道府県	毛 布 等				被 服				口 ー ソ ク			
	(枚)				(枚)				(本)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	397,688	177	658	4	48,152	18			15,964	47	20	1
青森県	65,019	38	100	1	51,195	11			17,558	8		
岩手県	117,121	33			8,492	4			5,036	8		
宮城県	261,206	35			101,651	8			5,104	12		
秋田県	36,234	25			4,522	14			2,659	15		
山形県	39,524	33			373	3			260	3		
福島県	107,376	48	100	1	31,863	11			310	3	1,000	1
茨城県	118,673	44			36,696	12			2,583	4		
栃木県	58,639	24	1,970	3	12,021	9	1,160	3	206	4	2,260	3
群馬県	50,156	34	1,000	1	34,512	7			1,221	6		
埼玉県	551,834	63	2,525	1	607,157	41	2,600	1	57,346	34		
千葉県	447,697	54	2,000	3	257,618	9			31,542	27	600	1
東京都	2,445,597	61	210,837	4	2,184,931	42	63,863	2	327,688	33	18,252	1
神奈川県	1,061,152	33			526,714	12			24,336	13	300	1
新潟県	134,061	30	200	1	71,592	8	1,400	1	11,696	9	8,400	1
富山県	39,961	15	10	1	11,730	5			1,060	2		
石川県	89,997	19			77,763	9			300	1		
福井県	40,482	17			60,808	5			1,940	4		
山梨県	76,372	27			47,885	8			1,050	7	12,000	1
長野県	171,007	73	2,000	1	106,686	14	1,000	1	2,637	9	500	1
岐阜県	166,786	42	1,600	1	15,862	4	78,600	1	12,213	15	230	1
静岡県	668,768	35	42,416	2	67,980	8	91,180	2	5,378	8	4,035	1
愛知県	819,245	54	19,265	4	820,857	40	87,378	2	46,247	31	2,390	2
三重県	175,285	29	120	2	171,687	7	900	2	3,880	5	15,100	2
滋賀県	143,093	19	560	2	8,874	4	130	2	344	2	1,000	1
京都府	171,368	25	324	2	10,645	6	4,488	2	324	4	1,793	2
大阪府	947,676	43	300	1	153,210	13	1,270	1	71,189	15	985	1
兵庫県	351,121	41	6,400	1	46,733	10	2,000	1	2,265	10	8,200	1
奈良県	125,594	39			25,222	8			1,913	8		
和歌山県	129,490	30			22,309	2			4,717	8		
鳥取県	40,825	19	638	1	3,620	3			2,000	2		
島根県	23,336	18			97,754	6			49	1		
岡山県	144,772	27	20	1	206,768	4	370	1	30	1	1,580	1
広島県	115,915	22	1	1	29,458	6	1	1	550	3	1	1
山口県	20,442	19			110	2			3,210	4		
徳島県	105,575	23			520	2			271	2		
香川県	46,411	17			40,439	11			412	4		
愛媛県	75,889	20			24,708	2			182	2		
高知県	187,563	34			10,503	1	20	1	5,010	2	1,000	1
福岡県	108,870	59	3,600	2	4,771	6	4,000	2	1,168	4	1,250	2
佐賀県	25,304	20	3,088	2	4,077	3	8,126	1	2,240	1		
長崎県	22,910	18							20	1		
熊本県	40,135	41	250	2	23,205	13	50	1	6,372	5	100	1
大分県	45,507	17	70	1	78,142	6			109	2		
宮崎県	23,877	24	174,211	1	3,786	4	1,046	1	1,048	3		
鹿児島県	51,099	36	50	1	7,268	5			1,879	7		
沖縄県	20,683	35			1,603	5			970	4		
合計	11,107,335	1,689	474,313	48	6,162,472	431	349,582	29	684,486	403	80,996	28

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	13,953	150	77	2	1,788	102			1,369	84	31	2
青森県	2,379	28			180	12	1	1	53	10		
岩手県	6,773	22			800	18			370	15		
宮城県	6,420	28			1,125	20			697	16		
秋田県	3,491	24			460	22			181	15		
山形県	1,279	18			584	11			460	16		
福島県	3,312	28	1,000	1	238	21			886	19	12	1
茨城県	2,950	29			570	22			464	22		
栃木県	2,821	18	70	3	669	14	27	2	162	11	7	3
群馬県	1,846	19			198	19			473	14	3	1
埼玉県	11,862	59			4,094	53			2,385	49	40	2
千葉県	8,276	52	200	1	1,685	43	1	1	979	45	1	1
東京都	43,492	51			2,880	51	1	1	4,617	55	166	4
神奈川県	9,129	27	6	1	1,371	30			4,018	31	1	1
新潟県	5,606	16	470	1	1,116	15	100	1	117	14	30	1
富山県	519	10			141	12			71	7		
石川県	945	11			485	13			391	13		
福井県	668	11			684	15			175	15		
山梨県	2,533	23	50	1	1,011	27	30	1	1,226	22		
長野県	3,134	45	100	1	1,315	38	90	1	928	49		
岐阜県	3,654	29	1,050	1	1,728	39	7,500	1	1,583	36		
静岡県	3,786	30	9,871	2	1,189	31			11,249	35	12	2
愛知県	13,573	48	2,250	2	1,270	48			3,703	49	2,520	2
三重県	2,946	22	480	1	1,204	22			1,195	23		
滋賀県	2,190	15	3,100	2	276	11	1,030	2	142	11	100	1
京都府	2,118	22	201	2	841	19			696	18		
大阪府	16,681	36	432	1	2,636	25			1,152	30		
兵庫県	8,181	36	300	1	1,952	26	7,500	1	1,121	36		
奈良県	2,878	32			617	22			173	17		
和歌山県	2,696	24			498	15			205	16		
鳥取県	4,469	19	128	1	1,392	19	24	1	68	6		
島根県	1,024	14			817	10			83	9		
岡山県	1,318	21	80	1	130	11	1	1	330	10		
広島県	1,757	20	1	1	107	13	18	2	586	15		
山口県	1,936	18			1,419	13			277	11		
徳島県	1,362	17			154	15			737	17	30	1
香川県	330	8			378	11			307	13		
愛媛県	1,327	16			8,788	12			828	9		
高知県	898	18	20	1	177	14	20	1	1,155	19	20	1
福岡県	4,547	47	1,100	2	1,762	34	11	2	361	26	60	2
佐賀県	764	15	1,240	2	201	10			396	7		
長崎県	1,210	10			57	4			51	2		
熊本県	1,227	26	105	2	494	20	50	1	441	16		
大分県	3,013	16	10	1	8,616	12	1	1	889	15	20	1
宮崎県	447	14	1,257	1	137	12	283	1	246	14	1,611	1
鹿児島県	5,350	22			166	11			332	11		
沖縄県	682	24			83	14	1	1	62	12		
合計	221,752	1,288	23,598	35	58,483	1,051	16,689	23	48,390	1,005	4,664	27

都道府県	担 架 (台)				浄 水 器 (個)				ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー (ロール)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	681	55	5	1	550	12			64,707	57	25	2
青森県	35	10			5	4			8,983	12		
岩手県	196	20			17	6			18,781	13		
宮城県	1,192	22			334	15			68,924	22	1,000	1
秋田県	84	13			13	5			36,146	25	3	1
山形県	493	21			43	11			10,789	13	200	1
福島県	155	19			559	11			5,354	19	1,001	2
茨城県	341	19			143	16			70,613	27	1,100	2
栃木県	461	17	28	3	112	9	7	3	15,686	10	2,600	2
群馬県	140	14			130	22			21,616	11		
埼玉県	3,072	53			584	45			302,958	44	360	1
千葉県	3,336	49			433	32	30	1	104,093	40		
東京都	10,678	56			1,478	40			779,321	46		
神奈川県	9,280	32			633	26			398,004	27	450	1
新潟県	128	13			16	10			26,492	13	400	1
富山県	179	11			24	4			5,220	6	9,000	1
石川県	178	16			75	10			10,710	7		
福井県	317	14			25	10			2,920	8		
山梨県	612	23	10	1	333	25	1	1	31,042	18		
長野県	743	45			159	33			31,066	36	402	6
岐阜県	1,374	37			441	23			92,617	22	697,301	3
静岡県	3,646	34			1,406	31			65,553	21	19,700	1
愛知県	3,729	49	20	1	325	39			147,312	39	46,316	3
三重県	1,132	25			317	26			31,117	18		
滋賀県	404	15	100	1	143	15			13,978	8	1,000	1
京都府	561	20			31	9			31,513	10	4,380	2
大阪府	2,649	30			71	16			171,835	37	3,120	1
兵庫県	1,260	32			136	9	25,000	1	41,958	23	629,460	3
奈良県	512	24			67	9			6,387	11	2	2
和歌山県	274	22			72	15			25,257	11		
鳥取県	40	7			1	1			5,773	18	27	2
島根県	116	9			13	1			4,924	6	1,000	1
岡山県	120	15			10	7	16	2	33,800	14	2,000	2
広島県	330	9			14	6			14,718	13		
山口県	300	13			18	1			2,302	5		
徳島県	351	17			23	7			29,065	16		
香川県	122	9			11	6	17	1	7,488	6		
愛媛県	421	14			30	6			10,578	7		
高知県	550	19			79	19			33,241	20	1,001	2
福岡県	523	36	62	2	60	7	5	1	213,220	24	5,501	3
佐賀県	83	19			18	3			2,151	9	123,430	3
長崎県	36	5			200	1			5,030	5		
熊本県	479	21			1	1			20,962	19	50	1
大分県	226	13			34	4			21,745	11	300	1
宮崎県	181	8	769	1	10	4	160	1	13,249	17		
鹿児島県	171	10			1	1			4,522	10	60	1
沖縄県	163	16			20	3			18,318	18	1	1
合計	52,054	1,050	994	10	9,218	616	25,236	11	3,082,038	872	1,551,190	54

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)				緊急車両用燃料 (リットル)				暖房用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	7,354	58			1,395	4	840	1	19,484	52	98,020	1
青森県	1,088	6			20	1			302	2		
岩手県	3,504	8										
宮城県	7,451	13	100,001	2	50	1			851	4	100,000	1
秋田県	1,374	9			510	2			297	4		
山形県	1,584	5	1	1	120	1	1	1	400	1	1	1
福島県	715	5			11,426	3			182	2		
茨城県	9,852	15	500	1	660	1	9,000	2	1,536	4	200	1
栃木県	727	3							436	1		
群馬県	3,196	6	1	1			1	1				
埼玉県	55,618	27							16,087	4		
千葉県	6,938	24			30,618	3			140	2		
東京都	113,926	40	10,192	1	99,180	3	52,826	4	18,507	9	6,108	1
神奈川県	58,998	18	1	1	30,296	3	285,501	2	21,256	4	130,000	1
新潟県	3,242	6					843,900	1	5,400	2		
富山県	990	1										
石川県	5,358	6							98	2		
福井県	17,640	4			480	1			950	1		
山梨県	3,079	13			12	2						
長野県	18,518	16	500	1	10,410	4	500	1	8,849	5	500	1
岐阜県	7,786	16	1,127,700	1					308	2	223,200	1
静岡県	35,776	17			768	1	256	1	140	1		
愛知県	65,101	28			1,036	2	10,000	1	71	3		
三重県	18,930	11			10,935	5			110	2		
滋賀県	12,786	8			56	1			4,032	2		
京都府	2,240	5							312	3		
大阪府	440,389	16			40,200	3			464	1		
兵庫県	8,798	11	1	1					150	1		
奈良県	781	9							97	2		
和歌山県	2,144	8							280	1		
鳥取県												
島根県	140	3			18	1						
岡山県	955	3							50	1		
広島県	2,886	5										
山口県	1,437	5			60	1						
徳島県	2,742	10										
香川県	80	2	1	1			1	1			1	1
愛媛県	612	3										
高知県	734	8			20,196	2			196	1		
福岡県	1,241	8	500	1			500	1	2,000	1	500	1
佐賀県	140	3										
長崎県	201	2										
熊本県	827	8			100	1			60	2		
大分県	1,026	7			120	1			20	1		
宮崎県	449	3										
鹿児島県	366	3										
沖縄県	2,479	14			1	1	1	1				
合計	932,198	499	1,239,398	12	258,667	48	1,203,327	18	103,065	123	558,530	10

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道	61,758	90,275	49,081	904,901	633	2,084	221	49	13,105
青森県	45,248	46,111	13,166	21,265	122	55,181	18		
岩手県	118,170	128,661	2,280	87,057	98	34,790	61	156	475
宮城県	89,551	97,000	6,386	175,348	1,259	246,945	287	81	15,550
秋田県	80,345	109,675	3,457	38,560	237	5,680	44		
山形県	47,493	80,400	40,316	96,268	7	168	31		
福島県	26,586	42,500	6,963	200,768	18	3,775	16	15	1,750
茨城県	40,598	79,517	19,332	245,656	104	145,800	323	29	13,630
栃木県	2,140	4,120	20,840	92,375			126		
群馬県	218,552	222,472	4,146	122,117	8	10	30	21	8,200
埼玉県	993,530	1,782,615	46,525	2,236,591	2,769	1,253,508	2,414	76	229,080
千葉県	757,466	696,003	86,791	2,335,396	6,122	1,230,442	1,418	235	29,830
東京都	4,319,521	5,702,245	179,987	3,305,919	11,058	3,711,666	8,886	499	1,200
神奈川県	6,670,635	8,071,980	21,301	2,517,072	7,905	2,044,642	4,346	302	26,713
新潟県	439,709	527,228	5,921	46,051	802	31,617	174		
富山県	29,630	30,700	2,634	102,200	108	11,750	14	2	740
石川県	62,360	70,724	1,752	53,000	295	125,065	131		
福井県	7,976	9,800	4,406	84,510	80	14,535	153	8	2,200
山梨県	256,076	283,921	8,901	601,310	420	76,765	294	53	15,000
長野県	531,319	549,817	15,336	1,041,185	903	87,910	314	110	1,445
岐阜県	267,649	232,645	19,762	237,694	453	94,885	870	48	4,080
静岡県	662,794	995,154	13,683	1,476,442	2,494	3,417,674	455	3,544	371,110
愛知県	359,623	3,441,884	49,410	1,240,142	4,012	933,313	3,080	586	134,820
三重県	516,099	484,169	312,144	551,844	510	95,935	820	119	13,080
滋賀県	78,789	111,892	3,624	300,559	333	24,360	220	158	24,525
京都府	29,108	31,600	5,825	547,780	516	140,900	1,389	117	8,940
大阪府	732,167	1,121,903	16,803	270,646	2,539	703,905	1,918	482	114,630
兵庫県	197,446	144,875	15,438	274,208	887	44,209	579	68	25,200
奈良県	29,568	42,660	3,344	30,680	3,946	21,740	311	8	1,050
和歌山県	105,227	239,669	2,253	216,579	233	41,290	480	236	38,350
鳥取県	6,031	5,900	1,066	93,562	1	70	16		
島根県	15,605	35,885	1,385	14,558	36	144	16		
岡山県	70,690	71,150	42,258	220,300	323	12,253	287	2	720
広島県	35,713	62,170	7,573	39,284	47	5,720	267	44	
山口県	22,214	11,714	43,996	65,530			21	1	
徳島県	135,470	72,260	4,363	223,587	33	1,118	69	14	
香川県	203,745	27,345	66,812	83,263	89	320	134	4	3,000
愛媛県	62,216	69,650	8,329	182,296	345	3,480	158	7	
高知県	212,604	2,173,287	8,047	495,719	81	81,255	111	97	24,720
福岡県	616,318	628,895	18,849	603,202	114	9,554	112	53	10,376
佐賀県	16,220	143,420	770	5,409	268	13,640	5	51	12,290
長崎県	46,326	28,314	343	45,160					
熊本県	34,872	43,200	8,958	30,935	356	1,138	23	69	12,450
大分県	82,266	77,400	2,476	607,120	60	12,990	119	31	7,140
宮崎県	31,979	184,300	9,545	407,594	220	284,111	214		
鹿児島県	3,807	4,658	118,780	125,730	976			2	600
沖縄県	175,386	190,970	1,178	27,260	32	320	45		
合計	19,548,595	29,302,733	1,326,535	22,724,632	51,852	15,026,657	31,020	7,377	1,165,999

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

(1) 公的備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	164	60	10	136	55	36	92	131	177	18	165	47	150	96	102	18	80	95	84	55	12	57	58	4	52	61
青森県	28	11		20	6	10	17	30	38	11	30	8	28	17	12	13	24	32	10	10	4	12	6	1	2	18
岩手県	25	11	3	23	5	7	7	25	33	4	22	8	22	12	18	15	13	14	15	20	6	13	8		8	
宮城県	34	15		27	8	6	20	29	35	8	32	12	28	22	20	10	21	23	16	22	15	22	13	1	4	8
秋田県	24	13	2	21	8	4	8	24	25	14	25	15	24	19	22	8	13	15	15	13	5	25	9	2	4	11
山形県	29	11	1	24	3	8	7	26	33	3	20	3	18	9	11	10	15	16	16	21	11	13	5	1	1	5
福島県	43	23	2	30	9	15	25	38	48	11	34	3	28	17	21	17	20	27	19	19	11	19	5	3	2	21
茨城県	43	27	9	38	11	10	20	43	44	12	32	4	29	13	22	9	17	24	22	19	16	27	15	1	4	15
栃木県	24	15	6	22	11	3	13	23	24	9	19	4	18	13	14	9	11	17	11	17	9	10	3		1	8
群馬県	31	16	2	30	11	8	16	29	34	7	23	6	19	15	19	9	14	19	14	14	22	11	6		10	
埼玉県	63	42	5	63	24	12	34	60	63	41	59	34	59	44	53	31	55	57	49	53	45	44	27		4	25
千葉県	53	23	5	43	26	10	20	50	54	9	54	27	52	31	43	31	39	47	45	49	32	40	24	3	2	22
東京都	61	40	2	57	24	11	36	55	61	42	57	33	51	41	51	43	46	51	55	56	40	46	40	3	9	28
神奈川県	33	11	2	29	15	6	18	24	33	12	32	13	27	19	30	20	27	27	31	32	26	27	18	3	4	8
新潟県	29	14	2	22	8	12	15	27	30	8	22	9	16	14	15	9	14	15	14	13	10	13	6		2	13
富山県	15	9	1	13	2	1	8	13	15	5	14	2	10	9	12	5	8	9	7	11	4	6	1			5
石川県	18	8		18	5	5	8	17	19	9	13	1	11	9	13	7	12	12	13	16	10	7	6		2	7
福井県	17	9		10	7	3	9	16	17	5	14	4	11	5	15	8	13	13	15	14	10	8	4	1	1	8
山梨県	27	16	1	27	6	7	12	27	27	8	25	7	23	17	27	14	20	21	22	23	25	18	13	2		6
長野県	71	39	7	55	14	21	38	69	73	14	56	9	45	34	38	24	33	40	49	45	33	36	16	4	5	19
岐阜県	42	21	4	41	11	11	19	38	42	4	36	15	29	23	39	11	20	30	36	37	23	22	16		2	6
静岡県	35	6	2	33	14	7	7	26	35	8	33	8	30	17	31	25	28	25	35	34	31	21	17	1	1	5
愛知県	54	39	4	54	23	8	28	50	54	40	51	31	48	34	48	36	41	47	49	49	39	39	28	2	3	21
三重県	29	21		29	8	2	9	27	29	7	24	5	22	15	22	15	19	18	23	25	26	18	11	5	2	11
滋賀県	19	11		18	8	5	8	16	19	4	16	2	15	9	11	11	12	11	15	15	15	8	8	1	2	6
京都府	25	11		23	6	3	13	24	25	6	22	4	22	12	19	9	12	15	18	20	9	10	5		3	10
大阪府	43	18	1	43	4	5	22	40	43	13	41	15	36	26	25	15	28	31	30	30	16	37	16	3	1	13
兵庫県	41	16	4	41	9	7	25	35	41	10	39	10	36	20	26	22	25	27	36	32	9	23	11		1	12
奈良県	37	20	3	34	12	8	17	29	39	8	35	8	32	17	22	12	18	26	17	24	9	11	9		2	7
和歌山県	30	11	2	27	8	3	13	28	30	2	25	8	24	11	15	8	17	19	16	22	15	11	8		1	6
鳥取県	19	17		16			4	19	19	3	19	2	19	11	19	7	11	14	6	7	1	18				13
島根県	18	6	1	12	2	2	11	18	18	6	15	1	14	5	10	3	6	9	9	9	1	6	3	1		6
岡山県	26	12	2	25	4	1	12	22	27	4	24	1	21	13	11	8	9	13	10	15	7	14	3		1	7
広島県	21	11	1	19	5	1	10	20	22	6	22	3	20	10	13	7	13	14	15	9	6	13	5			8
山口県	17	8	2	14	4	4	5	17	19	2	18	4	18	8	13	7	12	13	11	13	1	5	5	1		5
徳島県	22	12	2	22	5	6	12	21	23	2	18	2	17	10	15	7	10	10	17	17	7	16	10			8
香川県	17	8	1	17	7	4	14	17	17	11	16	4	8	16	11	6	9	10	13	9	6	6	2			15
愛媛県	20	15	3	19	7	7	10	20	20	2	18	2	16	10	12	4	11	12	9	14	6	7	3			5
高知県	32	13	3	32	9	18	12	32	34	1	22	2	18	7	14	4	12	11	19	19	19	20	8	2	1	3
福岡県	58	19	1	42	25	9	29	57	59	6	52	4	47	22	34	12	24	25	26	36	7	24	8		1	17
佐賀県	20	11	2	17	5	3	12	16	20	3	15	1	15	10	10	2	8	9	7	19	3	9	3			7
長崎県	15	10	1	10	3	3	5	15	18		11	1	10	4	4	4	7	6	2	5	1	5	2			4
熊本県	39	29	6	28	10	12	18	34	41	13	30	5	26	14	20	8	11	12	16	21	1	19	8	1	2	6
大分県	18	7	1	16	1	7	12	17	17	6	17	2	16	10	12	5	14	13	15	13	4	11	7	1	1	4
宮崎県	23	10	3	18	6	6	16	20	24	4	21	3	14	14	12	9	12	12	14	8	4	17	3			8
鹿児島県	33	22	3	23	11	8	16	30	36	5	27	7	22	13	11	4	13	13	11	10	1	10	3			14
沖縄県	38	14	4	21	7	9	20	32	35	5	29	4	24	8	14	5	10	17	12	16	3	18	14	1		7
合計	1,623	811	116	1,402	472	354	802	1,476	1,689	431	1,444	403	1,288	825	1,051	576	906	1,037	1,005	1,050	616	872	499	48	123	540

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧			米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品			医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他	
	穀類	乾パン	インスタント種類		主食	副食	その他				ローソク	懐中電灯	その他		初期消火用	情報連絡	避難・救護									
北海道	43	22	34	35	30	31	29	66	27	20	34	23	28	28	16	5	9	11	9	7	4	18	30	30	32	11
青森県	13	8	11	9	8	11	11	11	11	9	12	9	9	12	9	2	5	5	2	2	1	7	10	11	9	6
岩手県	8	4	6	7	7	7	7	8	6	6	8	6	3	6	3		1	1	1	1	1	5	4	3	4	5
宮城県	14	9	13	11	11	12	11	14	14	13	13	9	12	11	7	4	2	4	5	3	2	9	8	8	8	4
秋田県	13	10	8	12	9	11	10	12	11	10	12	11	11	12	7	1	2	2	3	3		7	7	7	6	3
山形県	16	9	14	15	12	12	11	18	13	10	15	11	12	14	8	2	3	6	4	2	1	7	8	8	8	2
福島県	7	3	3	5	3	4	6	7	6	2	9	5	6	7	3	1	2	2	3	1		3	2	3	3	3
茨城県	18	9	9	14	10	10	11	19	12	11	13	8	10	10	6	1	1	2	3	2	3	8	7	9	3	5
栃木県	11	10	9	9	9	8	8	15	13	10	13	8	9	13	7	2	2	5	5	5	4	5	3	3	2	5
群馬県	12	8	9	7	4	8	9	16	8	5	11	9	9	10	3	2	3	3	5	1	1	7	5	6	4	4
埼玉県	47	17	29	37	17	24	38	50	32	31	44	22	29	39	19	8	10	10	18	5	4	24	24	32	24	13
千葉県	27	11	17	20	14	15	19	26	18	15	21	14	17	18	12	6	7	6	8	6	5	10	11	10	9	8
東京都	36	9	12	32	11	8	15	28	14	13	17	8	10	15	17	2	4	4	9	1	1	9	13	24	14	11
神奈川県	20	8	16	17	13	13	15	17	13	11	17	11	14	13	12	2	4	5	6	4	2	9	9	12	9	7
新潟県	21	9	13	13	9	14	16	24	21	18	15	12	14	15	6	13	14	15	13	3	3	7	6	6	6	8
富山県	6	2	4	6	3	4	5	6	4	3	4	3	4	4	1	1	2	3	1			2			1	4
石川県	14	7	9	13	10	10	10	14	10	7	12	7	10	10	4	2	1	1	3	2	1	5	5	6	8	5
福井県	3	2	1	2	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2		1	1	1				1	1	1	1	2
山梨県	13	9	8	12	8	9	9	13	7	6	9	5	7	8	7	3	4	4	5	4	4	3	5	5	5	3
長野県	26	17	23	24	21	22	20	23	24	24	27	20	27	22	12	7	10	10	5	4	3	15	15	18	15	9
岐阜県	17	8	14	15	12	13	14	17	13	13	16	10	11	15	10	2	1	2	2		1	8	6	7	7	3
静岡県	17	10	13	16	14	12	11	14	11	11	17	7	15	13	8	1	2	1	6	1	1	5	8	7	3	
愛知県	23	14	16	20	9	15	19	22	20	20	20	13	15	18	17	4	3	2	9	4	7	13	11	14	7	6
三重県	14	6	8	11	7	8	10	10	7	6	9	7	8	7	6	1	1	3	3	4	3	5	6	7	6	6
滋賀県	8	6	6	7	5	6	7	8	9	8	8	7	7	5	8	1	3	5	4	2		7	3	3	2	2
京都府	7	6	6	6	3	5	5	8	6	7	7	5	6	6	5	1	1	1	2	2	1	5	3	3	4	4
大阪府	16	8	10	15	10	13	12	15	10	9	17	6	10	16	7	1	2	2	5	1	1	8	5	6	5	7
兵庫県	32	17	29	27	17	26	26	29	26	27	31	24	28	25	17	2	3	6	9	3	1	21	8	7	7	10
奈良県	18	11	14	14	13	14	16	16	9	5	19	12	13	17	5	2	2	2	6	3	2	13	3	3	3	8
和歌山県	12	4	5	11	6	6	8	11	9	6	10	7	8	10	9	3	6	4	5	6	3	7	6	7	6	7
鳥取県	7	4	2	5	1	2	4	8	7	1	8	2	6	7	5		1	2	1	1		4	1		1	2
島根県	4	2	3	3	3	3	4	4	3	3	4	3	2	4					1				1	1		1
岡山県	9	6	7	9	4	7	8	9	7	4	8	5	6	8	4	2	2	2	2	4	5	7	3	2	3	2
広島県	7	4	5	7	5	5	5	8	7	5	8	4	8	8	6	1	2	2	1		1	3	3	3	3	1
山口県	12	7	10	11	10	9	8	13	7	3	10	8	8	8	2	1	2	3	3	2	2	3	1	1	2	2
徳島県	8	1	3	4	2	3	5	6	3	2	5	1	2	5	1							2			1	2
香川県	5	1	2	4	1	1	3	4	2	2	2	2	2	2	1			2			1	3	3	3	3	2
愛媛県	6	2	5	5	4	4	4	7	5	4	6	4	5	5	3			2	1	1	1	3	5	5	5	2
高知県	10	3	4	7	7	5	5	11	4	3	7	3	5	6	2	1	2	1	1	1	1	4	3	3	3	2
福岡県	18	10	13	15	15	12	12	17	14	12	17	16	15	15	6	3	2	4	7	4	1	12	5	5	4	2
佐賀県	6	4	4	5	5	4	4	8	5	4	9	5	8	9	2			1	1	1		5	1	1	3	7
長崎県	7	4	6	6	6	6	5	7	4	5	6	3	6	3	3					1		4				2
熊本県	8	7	5	7	5	5	3	13	7	6	6	4	6	5	4	2	1	3		1		3				2
大分県	4	3	3	4	3	3	2	4	4	2	3	2	3	1	1		1	1	1			1	2	2	2	1
宮崎県	5	3	3	4	3	3	3	7	4	3	6	3	5	5	4	3	3	3	3	3	2	2	1	1	1	2
鹿児島県	2	1	1	2	1	1	1	7	3	1	3	3	3	3	1			1				1				2
沖縄県	15	7	6	9	4	6	6	11	2	4	4	2	3	3	2					1		4				
合計	665	342	451	549	385	432	472	684	474	402	574	371	457	498	298	96	126	155	180	103	74	314	261	293	252	205

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	146,651	2	180,553	27	92,236	5	1,073,553	44	9,447	3	199,147	15
青森県			4,576	4	110,553	1	236,231	13			2,763	3
岩手県	218,073	4	66,206	7	73,581	3	988,945	12	9,585	1	1,850	4
宮城県	1,830,953	5	529,820	3	41,829	3	86,155	8			5,564	3
秋田県			18,121	5			489,109	6	5,000	1	6,579	1
山形県	215	1	8,504	4			300,465	6	58,819	1	19,170	3
福島県	144,018	1	29,897	5	20,140	1	606,726	13	233,287	3	181,812	3
茨城県	838,865	3	19,690	6	383,299	6	787,274	21			14,951	7
栃木県			8,346	4			986,445	6			8,135	3
群馬県			6,637	3			63,263	6			12,509	5
埼玉県			29,649	16	215,313	6	1,339,247	31	18,744	4	72,016	15
千葉県			146,619	24	340,314	6	1,274,745	33	8,255	1	62,996	20
東京都	4,700	1	32,913	21	919,246	7	1,888,400	39	173,108	3	231,143	27
神奈川県	29,298	2	31,865	9	7,073	1	766,483	20	51,085	1	164,866	13
新潟県	69,240	2	40,358	6			490,965	7				
富山県	246	1	1,065,504	3	59,832	1	153,017	3				
石川県			12,058	7	156,786	1	1,699,365	6			11,992	3
福井県	7,415	1	8,723	2			183,940	7				
山梨県			2,400	4	4,601	1	373,284	11			24,388	7
長野県			123,677	7	127,008	1	2,992,568	23	3,721	1	178,413	9
岐阜県			20,783	2	17,742	1	604,627	22	2,000	1	37,221	16
静岡県	679,859	5	284,481	16	407,127	4	780,014	18	7,478	3	79,899	15
愛知県	135,459	3	83,114	12	549,744	4	1,164,829	21	41,941	5	65,885	19
三重県	699,860	5	378,162	16	110,400	1	415,050	16	54,826	2	139,314	10
滋賀県			4,429	4			1,024,065	5			321,257	4
京都府			1,911	5	43,229	1	167,394	10			6,243	4
大阪府			26,594	10	304,691	2	712,014	16	24,019	1	65,612	11
兵庫県	1,400	1	28,667	10	43,805	2	1,200,107	15	13,491	1	5,938	6
奈良県	1,074	1	40,026	4			280,231	7	30,226	1	82,123	5
和歌山県	337,039	3	214,830	13	74,300	1	341,303	10			33,026	7
鳥取県			1,114	2	64,294	1	367,236	7			142,584	2
島根県			3,244	2	16,900	1	729,323	7			81	1
岡山県			294	2							16,343	1
広島県			8,953	3	216,595	3	423,270	5	987	1	6,089	3
山口県			126	3	74,795	1	9,991	3				
徳島県	169,950	2	90,527	7			754,593	4			12,721	6
香川県	38,065	2	33,263	5			766,628	8			16,791	5
愛媛県	3,308	1	8,962	5	226,394	3	214,577	3	363	1	119,420	7
高知県	1,092,902	7	630,740	17			556,891	12	13,152	1	92,055	6
福岡県	1,694	1	10,273	2	19,496	2	546,204	18	56,187	2	8,789	7
佐賀県			3,538	2	111,402	1	359,067	5			1,621	2
長崎県			3,307	2			1,141,596	7				
熊本県			17,779	3	612,420	2	1,565,401	11	125,550	3	107,902	11
大分県	164,263	1	125,958	8	3,888	1	1,113,118	4	74,737	1	77,185	1
宮崎県	467,874	4	75,395	8	37,200	1	254,231	11	6,559	2	5,119	5
鹿児島県	23,319	1	81,709	6	459,767	3	1,246,752	11	15,325	2	10,891	2
沖縄県	106,627	4	42,331	2	104,866	3	21,361	5	33,090	5	23,757	3
合計	7,212,367	64	4,586,626	338	6,050,866	81	33,540,053	576	1,070,982	51	2,676,160	300

(単位:千円)

都道府県	防災センター				防災資機材等				耐震性貯水槽等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	3,108	1	5,068	2	15,629	6	1,137,066	84	33,124	2	114,835	3
青森県			336,984	2	5,028	2	9,618	10	5,832	1	15,924	3
岩手県			447	1	9,332	2	22,638	10	3,152	1	56,778	3
宮城県	138,000	1			11,836	4	56,058	9	18,516	1	196,617	7
秋田県			366	1	15,921	3	26,263	9	34,584	3	116,211	5
山形県			122,472	1			58,157	11	69,474	5	89,695	8
福島県	350,702	1			5,396	1	56,743	16	16,158	3	148,496	11
茨城県					22,788	1	69,014	11	118,712	7	184,936	11
栃木県							20,427	13	26,357	3	8,968	3
群馬県							198,734	12	22,983	2	43,151	6
埼玉県			3,128	2	5,008	2	112,099	40	25,368	3	113,541	11
千葉県			669	2	2,813	1	148,507	34	11,934	1	50,793	5
東京都	1,151	1	303,869	9	26,197	3	721,234	48	20,347	3	106,484	10
神奈川県			718	1			44,985	17	46,975	2	16,995	8
新潟県			634	1	18,477	2	10,684	13	47,371	2	48,540	3
富山県							12,259	7	5,386	1	81,732	5
石川県	15,000	1	49,319	3	4,336	1	21,922	13	22,851	2	15,655	3
福井県					1,240	1	12,759	6	9,000	1	1,641	2
山梨県					5,638	2	56,809	16	41,863	2	902	1
長野県			337,870	2	3,232	2	91,926	32	71,060	6	76,296	11
岐阜県			13,922	3	593	1	107,858	24	83,876	4	75,706	5
静岡県	103,500	1	178,412	3			392,856	30	159,596	5	78,539	10
愛知県	27,000	1	304,891	5	14,216	7	171,279	40	38,631	3	191,906	13
三重県			30,978	2			63,345	19	37,130	3	53,313	4
滋賀県			627,833	1	383	1	49,265	10	10,772	1	48,860	3
京都府							58,950	9			70,507	5
大阪府					15,639	1	41,769	16			49,739	3
兵庫県			28,863	3			106,565	23	26,349	2	53,956	6
奈良県					1,400	1	567,475	11			7,038	2
和歌山県	325,899	1			3,790	1	50,650	17	9,790	1	6,415	1
鳥取県							15,815	7	44,344	2	32,820	3
島根県							19,771	6	10,842	1	42,641	5
岡山県					458	1	15,316	9				
広島県	30,309	1			11,838	5	13,669	6	44,995	5	58,342	5
山口県							9,453	13			6,311	1
徳島県					2,700	1	64,206	13	18,574	1	5,498	1
香川県							53,280	14			48,503	4
愛媛県					8,473	2	70,082	15	39,027	2	46,044	2
高知県			528,736	3	5,460	3	84,607	16	147,315	3	62,204	7
福岡県					745	1	41,929	19	28,684	3	36,537	5
佐賀県							54,575	6	13,602	1	13,461	2
長崎県			20,804	1			13,996	3	53,015	6	59,840	5
熊本県	517,744	1	266,904	1	2,620	1	79,496	17	62,599	5	39,632	5
大分県							61,393	6	25,534	4	76,507	7
宮崎県					10,089	3	30,711	9	11,864	1	7,984	2
鹿児島県			661,302	2	17,467	2	39,170	6	77,608	7	27,633	3
沖縄県	9,710	1			28,348	7	1,810	6				
合計	1,522,123	11	3,824,189	51	277,090	71	5,167,193	781	1,595,194	111	2,688,126	228

(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									46,825	12	1,084,037	131
青森県									56	1	23,712	22
岩手県									1,801	2	18,449	19
宮城県									35,002	4	93,360	25
秋田県									65	1	24,731	20
山形県									193	1	33,830	20
福島県									12,981	2	105,262	28
茨城県							8,100	1	9,138	1	96,578	37
栃木県											39,287	18
群馬県									2,325	1	60,560	22
埼玉県			750	1			4,675	2	4,435	1	306,526	60
千葉県							6,796	2			338,875	51
東京都			96,862	9			33,117	15	57,811	3	1,675,162	55
神奈川県							25,172	2	2,000	1	265,814	28
新潟県			1,633	1					1,084	1	54,133	26
富山県									5,533	1	25,403	14
石川県											38,003	18
福井県									1,778	1	12,232	14
山梨県			2,472	1					2,442	1	98,801	22
長野県							54	1	17,933	4	88,351	56
岐阜県							13,640	2	3,192	2	96,134	32
静岡県									14,620	1	248,586	32
愛知県			40,787	1			4,343	2	10,769	2	541,805	48
三重県							47	1	3,023	2	76,490	26
滋賀県									507	1	62,123	15
京都府											42,711	22
大阪府							260	1			429,900	37
兵庫県											170,105	36
奈良県									1,258	2	243,903	23
和歌山県									242	1	62,112	28
鳥取県									807	1	8,421	13
島根県									458	1	10,749	11
岡山県									1,192	1	81,182	19
広島県									5,851	3	17,132	16
山口県									385	1	14,234	17
徳島県									113,134	1	57,883	20
香川県											51,887	16
愛媛県											82,909	17
高知県									21,612	3	200,657	28
福岡県									2,293	2	363,204	42
佐賀県									617	1	14,700	14
長崎県											12,620	7
熊本県									6,822	2	36,805	22
大分県							2,119	1	279	1	56,392	11
宮崎県									9,119	1	43,497	16
鹿児島県									2,381	2	28,590	20
沖縄県									42,530	11	13,813	11
合計			142,504	13			98,323	30	442,493	80	7,551,650	1,285

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	30,846	2	472,405	22	377,866	20	4,266,664	145
青森県	21,870	1	120,780	5	143,339	5	750,588	29
岩手県			143,936	3	315,524	8	1,299,249	28
宮城県			44,822	3	2,076,136	9	1,012,396	27
秋田県	4,530	1	13,890	3	60,100	6	695,270	22
山形県			4,567	3	128,701	7	636,860	25
福島県			20,293	3	431,980	6	1,149,229	40
茨城県			7,832	2	1,723,504	12	1,188,375	41
栃木県			13,063	2	26,357	3	1,084,671	19
群馬県			392	2	25,308	3	385,246	25
埼玉県	9,784	1	44,702	5	278,652	11	2,026,333	61
千葉県			2,061,271	5	363,316	8	4,091,271	54
東京都	22,880	1	62,859	4	1,225,440	15	5,152,043	58
神奈川県			5,997	3	136,431	7	1,322,895	32
新潟県	246,075	2	52,433	4	382,247	5	699,380	27
富山県			2,965	2	70,997	2	1,340,880	14
石川県			9,407	3	198,973	4	1,857,721	19
福井県			451	1	19,433	3	219,746	15
山梨県	198	1	4,007	3	54,742	5	563,063	25
長野県	4,039	1	29,411	8	226,993	13	3,918,566	65
岐阜県	437	1	2,643	2	107,840	9	972,534	36
静岡県	359,621	1	81,188	6	1,731,801	13	2,123,975	33
愛知県	9,900	1	174,742	11	827,660	16	2,743,581	49
三重県	24,089	2	331,391	6	929,328	13	1,488,090	29
滋賀県			5,548	4	11,662	3	2,143,380	16
京都府			3,055	3	43,229	1	350,771	24
大阪府			38,440	5	344,349	4	1,364,328	37
兵庫県	17,100	1	13,427	8	102,145	5	1,607,628	39
奈良県	3,732	1	19,109	2	37,690	5	1,239,905	28
和歌山県			45,683	5	751,060	8	754,019	29
鳥取県					109,445	3	567,990	14
島根県					28,200	2	805,809	12
岡山県			3,881	1	1,650	1	117,016	21
広島県	24,665	2	266	1	335,240	11	527,721	18
山口県			7,877	2	75,180	2	47,992	19
徳島県			8,823	3	304,358	3	994,251	22
香川県			3,734	4	38,065	2	974,086	16
愛媛県			14,656	2	277,565	6	556,650	20
高知県			117,831	7	1,280,441	11	2,273,721	31
福岡県	172,731	1	4,099	2	281,830	8	1,011,035	48
佐賀県	38	1	9,295	2	125,659	2	456,257	14
長崎県	541,519	1			594,534	6	1,252,163	13
熊本県			5,104	3	1,327,755	12	2,119,023	33
大分県			7,136	3	268,701	6	1,519,808	15
宮崎県	1,814	1	10,606	2	544,519	8	427,543	22
鹿児島県	87,586	1	275	1	683,453	15	2,096,322	28
沖縄県	7,884	1	39	1	333,055	16	103,111	16
合計	1,591,338	25	4,024,331	172	19,762,453	343	64,299,155	1,453

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m ³ 以上		60m ³ 以上 100m ³ 未満		40m ³ 以上 60m ³ 未満		飲料水兼用 100m ³ 以上		飲料水兼用 60m ³ 以上 100m ³ 未満		飲料水兼用 40m ³ 以上 60m ³ 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	114	8	100	27	1,662	69	1	1	1	1	8	2	1,886	74
青森県	27	6	17	6	464	22	5	2			7	6	520	26
岩手県	17	5	51	2	1,374	22	4	1	2	2	3	3	1,451	24
宮城県	88	10	39	11	3,318	38	1	1	1	1	35	6	3,482	37
秋田県	15	3	5	2	1,385	22	1	1			1	1	1,407	23
山形県	24	8	41	11	1,118	34	1	1					1,184	34
福島県	50	10	27	9	1,330	41	9	6	2	2	14	1	1,432	45
茨城県	77	14	63	16	2,093	38	40	16	32	10	13	5	2,318	42
栃木県	17	4	15	6	2,244	23	10	3					2,286	24
群馬県	13	4	57	9	1,217	26	11	6	6	5	4	3	1,308	26
埼玉県	397	23	540	32	6,079	48	147	20	14	8	30	10	7,207	51
千葉県	347	23	238	18	5,090	41	23	10	6	2	12	4	5,716	45
東京都	3,662	33	1,277	34	14,014	38	79	11	2	1	3	2	19,037	37
神奈川県	455	15	422	20	4,523	26	158	14	17	7	32	8	5,607	31
新潟県	34	8	125	14	1,522	30	16	4	3	2	2	1	1,702	29
富山県	30	6	10	5	658	11	5	2	1	1			704	11
石川県	37	8	74	10	986	18	4	2	1	1	1	1	1,103	18
福井県	73	9	23	4	1,316	15			4	1	1	1	1,417	16
山梨県	490	24	897	24	1,126	22	23	12	68	9	22	2	2,626	27
長野県	111	18	146	18	1,860	65	9	5					2,126	67
岐阜県	149	20	218	27	1,284	38	8	5	5	3	23	9	1,687	43
静岡県	925	31	592	24	8,673	36	86	12	41	9	7	3	10,324	35
愛知県	935	25	394	28	4,870	48	154	33	31	10	11	4	6,395	50
三重県	112	12	150	13	2,087	28	7	4	2	1	17	5	2,375	30
滋賀県	79	10	113	9	1,211	19	6	2	10	2	4	2	1,423	17
京都府	324	15	199	13	1,634	24	20	5					2,177	25
大阪府	988	33	530	34	3,971	38	77	15	8	3			5,574	39
兵庫県	457	16	294	24	3,362	36	57	12	19	6	7	5	4,196	37
奈良県	144	8	146	15	878	24	21	5	2	2	7	2	1,198	25
和歌山県	12	5	21	9	1,023	25	7	4	5	3	1	1	1,069	24
鳥取県	5	3	80	9	487	19	6	3	1	1			579	20
島根県	6	5	8	3	1,145	18	1	1	1	1			1,161	18
岡山県	32	4	21	7	262	14							315	15
広島県	5	3	46	5	790	18	28	3	13	1			882	18
山口県	54	10	52	6	694	16			1	1			801	15
徳島県	8	3	33	8	241	21	6	4	12	7	5	5	305	24
香川県	11	5	111	8	564	12	8	2	6	3	3	2	703	13
愛媛県	45	10	33	12	733	19	6	2	1	1	1	1	819	20
高知県	36	5	102	15	706	27			12	5	2	2	858	27
福岡県	85	8	83	13	2,489	49					1	1	2,658	48
佐賀県			10	3	353	13							363	13
長崎県	7	3	30	6	894	18							931	19
熊本県	15	6	95	7	2,374	42	8	1	1	1	1	1	2,494	44
大分県			20	4	860	18	10	3	1	1			891	17
宮崎県	32	3	6	3	913	19	2	1					953	19
鹿児島県	22	1	130	7	1,411	26					1	1	1,564	28
沖縄県					116	12	5	2			5	1	126	14
合計	10,566	483	7,684	590	97,404	1,326	1,070	237	332	114	284	101	117,340	1,384

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市町村数
北海道	159	162	17
青森県	79	79	18
岩手県	113	85	14
宮城県	62	63	7
秋田県	120	157	9
山形県	189	201	23
福島県	66	81	16
茨城県	197	197	14
栃木県	48	60	9
群馬県	55	52	9
埼玉県	449	463	28
千葉県	170	173	15
東京都	2,705	3,600	36
神奈川県	264	257	18
新潟県	117	117	10
富山県	120	161	10
石川県	929	864	17
福井県	707	730	11
山梨県	441	529	16
長野県	308	306	28
岐阜県	427	449	20
静岡県	3,767	4,471	32
愛知県	1,044	690	30
三重県	233	255	13
滋賀県	1,153	1,178	17
京都府	75	78	11
大阪府	245	277	24
兵庫県	776	788	21
奈良県	127	125	10
和歌山県	17	18	6
鳥取県	693	738	15
島根県	53	53	7
岡山県	101	113	10
広島県	31	31	7
山口県	33	42	8
徳島県	42	50	10
香川県	49	52	7
愛媛県	19	20	3
高知県	70	73	12
福岡県	88	113	10
佐賀県	2	6	2
長崎県	33	36	8
熊本県	45	48	10
大分県	10	11	6
宮崎県	100	102	10
鹿児島県	72	70	12
沖縄県	24	24	5
合計	16,627	18,248	651

1 1 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度4 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 強以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 強以上又は 津波注意報 警報発令時	その他
北海道	179	6	20	89	8	1	1		14	37	2				1
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	22	1					9					
宮城県	35		1	20	2					12					
秋田県	25		3	19						3					
山形県	35		12	19	1			1		2					
福島県	59			47	2	1				8	1				
茨城県	44		1	32	3					8					
栃木県	25		1	21	2								1		
群馬県	35		2	31	2										
埼玉県	63	1	3	50	8	1									
千葉県	54		1	33	2	1			16	1					
東京都	62	3	2	34	15	3		1	1	1					3
神奈川県	33		1	19	6	1			5						1
新潟県	30		9	16			1	3	1						
富山県	15		3	8				2	1				1		
石川県	19		5	2	1			8	3						
福井県	17	1	6	8				1	1						
山梨県	27	1	3	22	1										
長野県	77	5	30	30	8		3					1			
岐阜県	42		25	15	2										
静岡県	35		5	17				1	9	3					
愛知県	54		4	34	5	2			9						
三重県	29		3	12	5	2		2	4	1					
滋賀県	19			17	1	1									
京都府	26		2	20	1			1	2						
大阪府	43		7	26	3	1	1		5	4					
兵庫県	41		8	22	2				5	4					
奈良県	39		1	34	3						1				
和歌山県	30		4	13		2	1		9		1				
鳥取県	19		4	8	2	1			4						
島根県	19		8	7					4						
岡山県	27		1	21					5						
広島県	23		1	14	1	1	1		4	1					
山口県	19		7	1				8	2	1					
徳島県	24		4	15	1				4						
香川県	17		2	9				1	5						
愛媛県	20		3	11					6						
高知県	34		7	16	1			1	9						
福岡県	60	1	8	43	1				2	4		1			
佐賀県	20	2	5	9					3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	4	26	6				6	1					1
大分県	18		1	13	1	1			2						
宮崎県	26		7	12	1				3	2	1				
鹿児島県	43	1	2	15	4			1	16	2				1	1
沖縄県	41	4	2	19	1			2	13						
合計	1,741	26	230	1,005	104	19	8	1	59	261	15	3	2	1	7

12 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水想定 の指定有	地域防災計画 への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の 実施状況 (29年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	80	61	871	27	1,356	52	38	5	63	41
青森県	40	22	18	21	14	347	10	659	15	8	2	12	8
岩手県	33	12	21	12	10	337	6	297	8	32	6	10	9
宮城県	35	15	20	15	13	69	7	663	13	91	10	12	12
秋田県	25	8	17	8	5	0	0	269	4	0	0	10	8
山形県	35	3	32	3	3	0	0	85	2	0	0	6	3
福島県	59	10	49	10	8	39	4	29	4	20	2	4	2
茨城県	44	9	35	9	6	16	1	225	8	2	1	5	5
栃木県	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	25	21	79	8	846	20	58	5	23	16
東京都	62	15	47	13	12	4	2	228	10	0	0	2	2
神奈川県	33	15	18	15	14	120	4	665	11	7	2	49	11
新潟県	30	12	18	12	12	274	3	646	11	0	0	7	7
富山県	15	9	6	9	8	56	1	213	6	8	1	12	3
石川県	19	15	4	15	15	448	4	582	10	111	1	13	10
福井県	17	11	6	11	9	68	5	230	9	0	0	3	3
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	21	19	301	6	1,096	18	83	15	37	20
愛知県	54	19	35	19	14	111	7	476	15	140	10	19	15
三重県	29	18	11	18	11	246	4	1,442	12	41	4	31	12
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	5	3	9	1	169	3	0	0	4	3
大阪府	43	12	31	12	10	87	7	102	8	89	5	18	8
兵庫県	41	18	23	18	17	129	5	842	14	49	3	15	12
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	12	1,022	9	1,248	14	17	4	26	14
鳥取県	19	9	10	9	5	0	0	216	3	9	2	2	2
島根県	19	10	9	10	6	0	0	69	3	0	0	3	3
岡山県	27	7	20	7	5	3	1	353	6	0	0	5	4
広島県	23	13	10	13	12	208	1	278	5	0	0	5	4
山口県	19	18	1	18	13	0	0	371	6	5	2	9	7
徳島県	24	8	16	8	8	203	5	744	8	17	3	7	6
香川県	17	12	5	12	10	51	2	571	9	3	1	7	5
愛媛県	20	14	6	14	12	4	1	1,302	9	0	0	17	7
高知県	34	19	15	19	18	1,074	12	1,932	18	4	2	160	18
福岡県	60	17	43	16	9	4	1	267	2	42	3	5	5
佐賀県	20	8	12	8	6	28	3	97	5	4	1	0	0
長崎県	21	20	1	17	10	0	0	334	6	7	1	3	3
熊本県	45	14	31	14	13	184	5	194	8	67	6	4	3
大分県	18	12	6	12	10	982	6	1,843	10	0	0	99	10
宮崎県	26	10	16	10	10	2,244	5	1,097	8	5	1	91	7
鹿児島県	43	39	4	31	26	185	6	652	16	6	2	13	13
沖縄県	41	40	1	39	30	255	15	597	25	4	1	42	27
合計	1,741	645	1,096	626	500	10,058	184	23,285	414	967	101	853	348

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成29年度末時点で190,239棟であり、これを調査対象とした。

2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成29年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち177,195棟の耐震性が確保されており、耐震率は93.1%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：101,786棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：28,502棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：46,907棟

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果（施設区分別）

	全棟数									(平成29年度末)	
	A	昭和57年以降建築の棟数	昭和56年以前建築の棟数	昭和56年以前建築の全棟数に占める割合	D	E	F	G	B+E+G=H	H/A	
		B	C	C/A							
1 社会福祉施設	19,746	11,986	7,760	39.3%	6,137	3,500	2,637	1,898	17,384	88.0%	
2 文教施設 (校舎・体育館)	109,724	49,574	60,150	54.8%	59,820	18,906	40,914	39,653	108,133	98.5%	
3 庁舎	9,166	5,063	4,103	44.8%	3,570	1,085	2,485	1,548	7,696	84.0%	
4 県民会館・公民館等	17,402	11,490	5,912	34.0%	3,995	1,713	2,282	1,190	14,393	82.7%	
5 体育館	5,092	3,178	1,914	37.6%	1,407	491	916	615	4,284	84.1%	
6 診療施設	3,061	2,434	627	20.5%	491	231	260	138	2,803	91.6%	
7 警察本部・警察署等	5,466	3,840	1,626	29.7%	993	328	665	548	4,716	86.3%	
8 消防本部・消防署所	5,740	3,990	1,750	30.5%	1,465	730	735	534	5,254	91.5%	
9 その他	14,842	10,231	4,611	31.1%	2,886	1,518	1,368	783	12,532	84.4%	
合 計	190,239	101,786	88,453	46.5%	80,764	28,502	52,262	46,907	177,195	93.1%	

※耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)/全棟数A

※その他：上記以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成29年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降	S56年以前	耐震診断実施棟数 Y	改修の必要がない棟数 ※1 C	改修済棟数 D	未改修の棟数 ※2 E	耐震診断未実施棟数	耐震済の棟数 B+C+D=E	耐震診断実施率 Y/X	耐震率 E/A
			建築の棟数 B	建築の棟数 X								
1	北海道	10,625	6,327	4,298	3,276	927	1,762	587	1,022	9,016	76.2%	84.9%
2	青森県	2,687	1,539	1,148	965	536	376	53	183	2,451	84.1%	91.2%
3	岩手県	2,449	1,541	908	743	415	243	85	165	2,199	81.8%	89.8%
4	宮城県	2,690	1,626	1,064	1,016	484	489	43	48	2,599	95.5%	96.6%
5	秋田県	2,283	1,381	902	725	214	477	34	177	2,072	80.4%	90.8%
6	山形県	1,954	1,314	640	544	190	293	61	96	1,797	85.0%	92.0%
7	福島県	4,646	2,635	2,011	1,768	674	806	288	243	4,115	87.9%	88.6%
8	茨城県	5,031	2,830	2,201	2,015	764	1,059	192	186	4,653	91.5%	92.5%
9	栃木県	2,023	1,100	923	824	257	510	57	99	1,867	89.3%	92.3%
10	群馬県	3,238	1,867	1,371	1,241	386	769	86	130	3,022	90.5%	93.3%
11	埼玉県	7,119	3,116	4,003	3,828	938	2,742	148	175	6,796	95.6%	95.5%
12	千葉県	8,192	3,864	4,328	4,132	1,524	2,408	200	196	7,796	95.5%	95.2%
13	東京都	10,670	4,183	6,487	6,445	2,300	4,082	63	42	10,565	99.4%	99.0%
14	神奈川県	7,629	3,659	3,970	3,802	1,438	2,255	109	168	7,352	95.8%	96.4%
15	新潟県	5,261	3,108	2,153	1,874	518	1,252	104	279	4,878	87.0%	92.7%
16	富山県	2,379	1,472	907	817	397	292	128	90	2,161	90.1%	90.8%
17	石川県	2,733	1,592	1,141	1,064	206	771	87	77	2,569	93.3%	94.0%
18	福井県	2,126	1,118	1,008	953	268	611	74	55	1,997	94.5%	93.9%
19	山梨県	2,013	1,255	758	712	403	249	60	46	1,907	93.9%	94.7%
20	長野県	5,067	3,293	1,774	1,596	550	881	165	178	4,724	90.0%	93.2%
21	岐阜県	4,338	2,386	1,952	1,904	751	1,035	118	48	4,172	97.5%	96.2%
22	静岡県	5,807	3,199	2,608	2,550	1,286	1,166	98	58	5,651	97.8%	97.3%
23	愛知県	8,882	4,196	4,686	4,479	1,677	2,742	60	207	8,615	95.6%	97.0%
24	三重県	2,887	1,775	1,112	1,081	595	442	44	31	2,812	97.2%	97.4%
25	滋賀県	3,077	1,863	1,214	1,122	395	654	73	92	2,912	92.4%	94.6%
26	京都府	4,505	2,066	2,439	2,266	871	1,249	146	173	4,186	92.9%	92.9%
27	大阪府	11,468	4,457	7,011	6,837	2,126	4,562	149	174	11,145	97.5%	97.2%
28	兵庫県	9,523	4,744	4,779	4,428	921	3,336	171	351	9,001	92.7%	94.5%
29	奈良県	2,423	1,373	1,050	823	285	439	99	227	2,097	78.4%	86.5%
30	和歌山県	1,958	1,021	937	861	265	559	37	76	1,845	91.9%	94.2%
31	鳥取県	1,715	1,019	696	602	229	305	68	94	1,553	86.5%	90.6%
32	島根県	1,993	1,206	787	606	252	260	94	181	1,718	77.0%	86.2%
33	岡山県	3,640	2,055	1,585	1,390	375	873	142	195	3,303	87.7%	90.7%
34	広島県	4,055	2,041	2,014	1,736	370	1,052	314	278	3,463	86.2%	85.4%
35	山口県	2,357	1,311	1,046	871	304	416	151	175	2,031	83.3%	86.2%
36	徳島県	2,197	1,228	969	829	143	634	52	140	2,005	85.6%	91.3%
37	香川県	1,823	974	849	782	178	547	57	67	1,699	92.1%	93.2%
38	愛媛県	3,020	1,643	1,377	1,203	238	767	198	174	2,648	87.4%	87.7%
39	高知県	2,293	1,382	911	730	177	483	70	181	2,042	80.1%	89.1%
40	福岡県	5,043	3,008	2,035	1,854	945	797	112	181	4,750	91.1%	94.2%
41	佐賀県	1,938	1,112	826	769	414	321	34	57	1,847	93.1%	95.3%
42	長崎県	2,099	1,154	945	786	221	461	104	159	1,836	83.2%	87.5%
43	熊本県	2,917	1,647	1,270	1,114	629	441	44	156	2,717	87.7%	93.1%
44	大分県	1,850	1,202	648	564	186	346	32	84	1,734	87.0%	93.7%
45	宮崎県	2,080	1,076	1,004	903	558	295	50	101	1,929	89.9%	92.7%
46	鹿児島県	3,072	1,697	1,375	1,164	687	369	108	211	2,753	84.7%	89.6%
47	沖縄県	2,464	2,131	333	170	35	29	106	163	2,195	51.1%	89.1%
合計		190,239	101,786	88,453	80,764	28,502	46,907	5,355	7,689	177,195	91.3%	93.1%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附 属 資 料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成29年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故について、平成30年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	10		63	85				15	18	34	719	764	864
青森県	2		25	40				1	1	2	91	105	216
岩手県	3		12	18							32	30	
宮城県			2	15				1	1	2	48	39	109
秋田県	4		72	57	5	5	15	49	57	147	165	274	603
山形県	8		80	25							34	40	32
福島県	6		13	42	2	2	2	4	7	11	51	45	74
茨城県	1		2	12	1	1	2				35	24	50
栃木県	8		3	43							2	2	9
群馬県			4	8				3	3	5	11	11	24
埼玉県				11				45	46	130	11	11	29
千葉県			4	38				5	5	14	143	140	318
東京都				10	1	1	3				26	17	24
神奈川県			3	51				1	2	6	45	50	83
新潟県	9		59	79				2	9	10	89	79	154
富山県	3		5	24	1	2	2	3	4	7	36	35	64
石川県			2	3				1	1	2	2	2	2
福井県			3	13	2	2	2	6	6	27	649	590	1,708
山梨県				6	1	1	2				2	2	5
長野県	10		23	43	1	1	2	1	1	4	105	109	246
岐阜県			12	28				1	1	4	61	69	148
静岡県			1	18				1	1	1	15	28	67
愛知県			3	21	3	3	10	6	6	14	101	113	290
三重県	2		4	69	1	1	2	192	194	14	107	26	60
滋賀県				8				1			347	69	124
京都府	2		4	28				21	4	4	550	267	639
大阪府	2		1	37	1	1	2	6	6	14	136	143	303
兵庫県	1		18	84	1			7	7	14	309	199	438
奈良県			1	3	3	3	3	4	4	8	48	48	85
和歌山県	1		3	7	3	3	3	189	189	189	142	143	147
鳥取県	3		9	33				22	22	53	24	29	68
島根県				3				1	1	3	11	11	33
岡山県	2		4	3				1	1	5	65	64	54
広島県	2			2							19	19	42
山口県				1									
徳島県			1	1							55	55	119
香川県	1			3	1	1	1				4	4	9
愛媛県			1	4	3	3	8	2	1	3	13	13	29
高知県	3		1	3							50	50	94
福岡県	37	2	7	14	277	278	704	831	831	2,408	47	45	89
佐賀県				1				1	1	2	1	1	7
長崎県					1	1	1				4	4	9
熊本県			1	7	1	1	1	4	4	12	29	29	58
大分県	4		5	10	52	52	110	861	881	1,881	49	22	34
宮崎県			3	13	3	3	8	2	2	8	98	98	226
鹿児島県	3		1	13	2	2	5	4	4	4	292	298	520
沖縄県				17							5	5	8
合計	127	2	455	1,054	366	367	888	2,294	2,321	5,042	4,878	4,221	8,314

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	26	23	28	91	81	99	39	173				
青森県				9	10	22		6				
岩手県	12	12		48	50			15				
宮城県	13	13	17	135	105	278	1	3				
秋田県	627	643	1,678	1,596	1,657	4,283	11	35	40.77	3,929.10	3.00	1,408.70
山形県				11	11	27	1	41	2.04	1.00	0.01	3.91
福島県	12	15	8	137	66	89	13	20				
茨城県	2	2	2	47	22	41		2		11.00		167.30
栃木県	2	1	1	33	31	62		2				11.00
群馬県	7	7	13	44	46	93	1			0.18		0.23
埼玉県	478	566	1,079	714	799	1,573		11		385.90		2.10
千葉県	12	109	122	50	53	90	1	9		3.00		867.50
東京都	94	65	139	95	53	89	2	24				
神奈川県	56	131	163	97	173	305	12	24	7		5.00	
新潟県	55	55	105	989	960	2,593	4	46	30.66			
富山県	4	3	6	33	19	31	5	3	10.64			
石川県	3	25	36	80	90	217						
福井県	5	5	12	66	61	96	9	93		205.00		3.00
山梨県	6	5	10	21	20	48		12	3.05		2.00	1.00
長野県	14	10	23	99	90	224		15	5.92		1,441.08	
岐阜県	12	12	27	385	336	719	2	12	3.93		1.76	
静岡県	8	8	21	109	111	284		19				
愛知県	58	60	120	645	622	1,625		31			3.00	211.00
三重県	740	212	389	1,349	421	843	1	45				3593.00
滋賀県	9	12	28	88	74	111		19				
京都府	479	115	298	1,642	681	1,827	3	45	18.58	148.89	0.66	449.78
大阪府	28	11	14	180	81	189	9	45	1.57		1.09	
兵庫県	67	69	138	757	691	1,765	8	33	798.60	310.00	0.20	
奈良県	118	123	264	515	558	1,118	3	30	53.26	528.70	1,421.00	141.00
和歌山県	970	970	970	1,140	1,140	1,143	2	3	0.54	2.64		0.18
鳥取県	4	4	4	102	106	217		38				
島根県	18	16	27	88	88	196	1	10	45.95		7.94	13.12
岡山県	73	75	90	802	722	428			7.77		2.17	
広島県	8	9	15	47	47	84		4	24.95		0.78	
山口県												
徳島県	1	1	2	29	29	68		4				
香川県	99	104	224	326	349	779		1	6.36		2.30	
愛媛県	287	232	461	1,210	986	1,960			43.06		12.53	
高知県	1	1	2	5	5	8		4				
福岡県	22	21	63	589	596	1,630	14	761	42.00	9.00	9.00	
佐賀県	1	1		110	110							
長崎県	6	6	11	13	13	31	3	4	0.60	145.30	282.00	20.60
熊本県	9	9	15	109	108	266	1	23	84.50		17.40	
大分県	1,025	980	2,281	2,676	2,493	5,377	7	963	48.08	30.85	21.99	0.10
宮崎県	57	56	111	184	184	324		35				
鹿児島県	59	59	102	389	397	661	4	55	17.00		26.00	
沖縄県	45	50	109	88	91	252		4				
合計	5,632	4,906	9,228	17,972	15,436	32,165	157	2,722	1,296.83	5,710.56	3,260.91	6,893.52

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	222	2	258	6	133	10	1	12		2	36
青森県	3		23		20						
岩手県	57		13		28						
宮城県			65		120	1	1		13		41
秋田県	2		211	7	448		10	1		1	
山形県			4		9				10		
福島県	2		51	1	206		4		14		
茨城県	2		18	3	11				28	3	
栃木県	1		56	1	25				21		
群馬県			6								
埼玉県	19		578	19	12		1		23		
千葉県	42		229	5	43	8		3	29		95
東京都	2		91		3	7			39		
神奈川県	4		18	1	7	15	2	2	57	5	
新潟県	6		233	4	498	4	9			88	5
富山県	5		50		51	10	16				
石川県	12		92		151	2	6				
福井県	20	1	132	1	113	7	38	2	4		9
山梨県			116	5	93		2		44	4	
長野県		1	188	1	109		6			9	
岐阜県	1		75		125		8		2	2	
静岡県	1		40	2	41				12	1	
愛知県	33	1	55						1	1	
三重県	37	1	276		415		28		15	1	13
滋賀県	98		20	2	62		2				
京都府	82	1	1,894	36	1,524	4	2	1	183	12	49
大阪府	56	1	131	3	105			1	376		
兵庫県	148	6	435		307		6	2	43		
奈良県	7	2	355	1	397				357	7	
和歌山県	4		153	1	253	1	4		19	1	3
鳥取県											19
島根県			207		146	2	19			7	8
岡山県	16		258	1	89		11				
広島県	1	1	245	1	351		24	1			
山口県											
徳島県			93		41				1		
香川県			20	1	35	4	3		5	1	
愛媛県			74		231	1	88				
高知県			79	1	117		1				2
福岡県	9	6	620	95	465	5	45	1	222	12	
佐賀県			14		15						
長崎県	2		327		44	3	1		155		1
熊本県	62		169	1	261	3	20		21		16
大分県	75	3	596	18	1,335	7	174	1	20	5	5
宮崎県			205	3	156	2	1			19	
鹿児島県	151	1	85		80	3	1		20		15
沖縄県	3		15		3				7		
合計	1,185	27	8,873	220	8,678	99	534	27	1,741	181	317

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	3	501	23,419			23				41	62
青森県										1	2
岩手県										12	12
宮城県						4				1	2
秋田県		17	13,043		2					705	1,840
山形県			142			3					
福島県										24	21
茨城県	3,400		23,000		2					2	3
栃木県		274								1	1
群馬県										9	19
埼玉県	6		7,881	6	2					612	1,209
千葉県	173		26,600							114	136
東京都	1		8,963		5				1	34	78
神奈川県			68,578		3	1				133	169
新潟県	156	27,082	35,547							452	1,299
富山県						1				16	23
石川県										26	38
福井県		4	8,122			118				4	20
山梨県	4	20	2,883		1	4				1	2
長野県	559		62,692			96				12	29
岐阜県		5	16,100		5					5	4
静岡県			21,882							9	
愛知県			24,525		3					69	144
三重県	661		107,680			3				407	405
滋賀県						1				8	13
京都府	23	73	42,163		6	5,297			11	34	71
大阪府	307		772							9	19
兵庫県	12	250	25,253		65	7				82	203
奈良県	67	55	5,964		2					198	466
和歌山県	2,241		17,140							1,160	1,160
鳥取県		144	36,756							26	57
島根県	241									13	23
岡山県			4,780		1		1			76	95
広島県			24,463							9	15
山口県		2,063	13,330								
徳島県										1	2
香川県			9,864							103	221
愛媛県			43,890			775				236	472
高知県	125		96,320							1	2
福岡県	2,318	225	3,500		119					1,120	3,129
佐賀県										2	2
長崎県			1,312							7	12
熊本県	7,424									23	65
大分県	8,376	816	4,200			19				1,405	3,082
宮崎県		187	5,684			1,003			1	27	63
鹿児島県	1,485					21				65	111
沖縄県		1	2		3					43	91
合計	27,582	31,717	786,450	6	219	7,376	1		13	7,338	14,892

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	945,757	6,885,899	16,947,695	96,201	24,875,552	167
青森県	19,970	199,493	562,000	500	781,963	38
岩手県	39,075	1,118,999	1,628,574	12,115	2,798,763	
宮城県		724,235	2,297,928	8,887	3,031,050	9
秋田県	41,212	4,986,265	28,943,035	47,341	34,017,853	29
山形県		70,920	254,430	479	325,829	33
福島県		495,736	7,007	349	503,092	40
茨城県	76,900		280,317		357,217	
栃木県	98	4,921	536,146	2,117	543,282	1
群馬県		106,453	190,200		296,653	3
埼玉県	146,203	1,434	73,029	5,212	225,878	1
千葉県	22,660	1,043,304	2,750,078	41,782	3,857,824	41
東京都	226			52,278	52,504	2
神奈川県	13,258	165,599	1,177,317	285,814	1,641,988	31
新潟県	28,124	3,294,704	14,924,282	36,507	18,283,617	68
富山県	6,945	771,261	3,054,580	4,661	3,837,447	32
石川県	11,169	650,956	3,861,985	7,274	4,531,384	
福井県	15,912	479,172	5,038,824	140,460	5,674,368	1
山梨県	692	804,844	2,045,226	500	2,851,262	28
長野県		915,610	8,372,710	22,179	9,310,499	
岐阜県	16,755	611,997	2,231,004		2,859,756	61
静岡県		681,009	2,942,913		3,623,922	38
愛知県	9,186	375,505	338,798	8,878	732,367	47
三重県	140,606	2,934,560	13,420,781	215,015	16,710,962	44
滋賀県	309,630	1,667,747	2,601,380		4,578,757	27
京都府	158,410	3,960,597	9,923,007	326,290	14,368,304	52
大阪府	349,523	2,640,985	2,920,921	10,951	5,922,380	
兵庫県	153,023	5,746,006	5,846,667	337,892	12,083,588	38
奈良県	99,377	2,334,370	7,963,242	383,303	10,780,292	40
和歌山県	4,886	3,232,275	7,422,359	260,641	10,920,161	22
鳥取県	14,071	867,377	3,393,953	56,484	4,331,885	38
島根県	12,752	913,300	4,710,638	3,944	5,640,634	47
岡山県	20,659	1,293,695	1,802,388	95,586	3,212,328	31
広島県	1,965	250,810	5,512,509	807	5,766,091	7
山口県		16,154	451,511		467,665	
徳島県	568	376,521	1,645,961	8,723	2,031,773	24
香川県		726,350	876,833		1,603,183	50
愛媛県		2,685,122	4,415,146	20,257	7,120,525	28
高知県		539,040	1,778,000	438	2,317,478	41
福岡県	4,018,961	69,217,000	108,169,009	1,987,641	183,392,611	20
佐賀県		270,289	156,471		426,760	24
長崎県	1,583	2,560,389	2,958,240	5,673	5,525,885	
熊本県	82,949	2,741,989	3,381,029	6,906	6,212,873	141
大分県	614,698	20,930,863	24,477,017	22,186,614	68,209,192	
宮崎県	2,900	2,819,411	4,701,961	18,044	7,542,316	125
鹿児島県	67,758	2,538,965	2,831,024	553,712	5,991,459	171
沖縄県	34,997		516,300	11,801	563,098	10
合計	7,483,458	155,652,131	320,334,425	27,264,256	510,734,270	1,650

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道	14,060	37,039	5,819	4,777,148	308	9,894	29,719,820
青森県	222,658	650	32,604	18,250		74,495	1,130,620
岩手県	742,729	54,450	164	337,276	3,617	977	3,937,976
宮城県	437,333	168	16,675	935,267	36,243		4,456,736
秋田県	2,855,555	3,700	22,509	10,155		1,798,612	38,708,384
山形県	1,239,658	520	59,947			13,000	1,638,954
福島県	89,835		930	1,213		285,000	880,070
茨城県							357,217
栃木県	68,013						611,295
群馬県	2,191,376	454,550				20,882	2,963,461
埼玉県	794,451					5,271	1,025,600
千葉県	6,400,478	134,839	288	1,095,128	28,881		11,517,438
東京都							52,504
神奈川県	9,562			479,758		21,832	2,153,140
新潟県	645,448	4,415	5	177,766		3,799,360	22,910,611
富山県	278,840	2,017,339	1,992	524,802		823	6,661,243
石川県	69,381	306,102	1,851	275,370			5,184,088
福井県	162,932	53,456	1,000	128,780	141,616	105,883	6,268,035
山梨県		46,819					2,898,081
長野県	793,533	41,029		8,606		3,822,856	13,976,523
岐阜県	162,023		13,982				3,035,761
静岡県	8,818			143,170		724,961	4,500,871
愛知県	377,389	2,194		3,714			1,115,664
三重県	905,529	3,070,362	2,000	599,801			21,288,654
滋賀県	1,119,508	3,069	66,922	31,153		84,747	5,884,156
京都府	834,652	221,125	17,612	449,217	49,013	282,434	16,222,357
大阪府	1,000				100,000	35,826	6,059,206
兵庫県	2,824,678	16,826	136,642	10,960		1,334	15,074,028
奈良県	182,562	1,100	12,530			6,254	10,982,738
和歌山県	695,817	500	360	712,080	994,522	130	13,323,570
鳥取県	1,223,304		1,085				5,556,274
島根県	272,688			4,741	2,000	1,627,626	7,547,689
岡山県	127,158		42,380				3,381,866
広島県	432,304	6,000				90,450	6,294,845
山口県	5,789						473,454
徳島県	320,900	7,900		15,700			2,376,273
香川県	85,000		5,380	20,530			1,714,093
愛媛県	1,528,343		5,336	70,900			8,725,104
高知県	1,539,761	32,629	41,580		1,560	14,119	3,947,127
福岡県						10,750,298	194,142,909
佐賀県	80,577			20,800			528,137
長崎県	224,478			381,400		964	6,132,727
熊本県	2,519,286	1,488,152	127	18,311	37,030		10,275,779
大分県	1,334,920	2,140,791	229,298	35,100	3,751,930	127,816	75,829,047
宮崎県	693,714	427	23,045	10,516	730	8,769	8,279,517
鹿児島県	2,289,974	400	63,247	13,910	10,000	27,966	8,396,956
沖縄県	718,224						1,281,322
合計	37,524,238	10,146,551	805,310	11,311,522	5,157,450	23,742,579	599,421,920

平成29年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道			55		2,221	128
青森県					1,966	682
岩手県			21		3,805	11,035
宮城県			9		665	715
秋田県	3	3	12	1	3,984	5,847
山形県			1		55	3
福島県			27		1,022	5,734
茨城県			7		937	2,001
栃木県			2		781	1,733
群馬県			12			
埼玉県			17		1,423	1,676
千葉県			18		119	272
東京都			16		236	1,758
神奈川県			10		1,101	1,280
新潟県			36		1,833	5,595
富山県			3		1,567	1,098
石川県			9		1,349	2,307
福井県			11		511	965
山梨県			5		156	3,096
長野県			16		247	2,262
岐阜県	8	8	52		179	1,055
静岡県			16		85	597
愛知県	16	16	238		654	1,084
三重県	16	16	160	2	960	41
滋賀県			11		764	5,003
京都府	2	2	49	1	882	9,242
大阪府			46		1,130	2,216
兵庫県			35		4,149	20,392
奈良県			40		361	3,722
和歌山県			10	1	33	
鳥取県	2	2	17		267	2,541
島根県	1	1	4		154	824
岡山県	1	1	23		257	3,796
広島県	7	7	23		2,009	1,239
山口県			4		100	103
徳島県	2	2	21		850	6,003
香川県			2		972	9,076
愛媛県			61		1,624	15,330
高知県	4	4	90		927	2,284
福岡県	1	1	31	3	12,363	8,516
佐賀県			5		273	1,392
長崎県			2		102	171
熊本県	1	1	25		15	1,944
大分県	3	3	16	4	1,379	9,721
宮崎県	2	2	27		395	8,086
鹿児島県			25		1,201	9,266
沖縄県	1	1	16		216	32
合計	70	70	1,336	12	56,279	171,863

平成29年中の災害別被害状況

区別		風水害									
		① 6月30日からの 梅雨前線に伴う大雨 及び台風第3号	② 7月22日からの 梅雨前線に伴う大雨	③ 台風第5号	④ 台風第18号	⑤ 台風第21号	⑥ 台風第22号	⑦ その他風水害	風水害合計		
人的被害 (人)	死者	42		2	5	8		1	58		
	行方不明者	2							2		
	重傷	9		2	14	28	5	25	83		
	軽傷	25		49	59	217	17	155	522		
	全壊	328	3	5	5	13	4	2	360		
	半壊	1,110	44	6	615	485	3	28	2,291		
	一部破損	89	3	248	804	2,634	178	706	4,662		
	床上浸水	223	618	47	1,553	2,794	37	352	5,624		
	床下浸水	2,102	1,571	346	5,922	5,389	183	2,412	17,925		
	非住家被害	1,427	32	55	548	375	32	272	2,741		
り災世帯数(世帯)	1,198	675	56	1,927	2,599	34	824	7,313			
り災者数(人)	3,281	1,767	102	4,112	3,656	70	1,866	14,854			
その他の被害	田流失・埋没(ha)	189.89	42.15	16.66	552.10	419.58	0.02	74.31	1,294.71		
	田冠水(ha)	160.40	3,155.40	41.18	38.75	1,537.13		777.70	5,710.56		
	畑流失・埋没(ha)	51.15	3.00	9.03	1,208.42	1,707.38		209.13	3,188.11		
	畑冠水(ha)	20.70	1,241.70	1.43	51.97	5,387.41	4.40	185.91	6,893.52		
	道路(箇所)	1,788	271	279	1,982	3,137	131	1,194	8,782		
	橋りょう(箇所)	99	9	5	43	49	3	9	217		
	河川(箇所)	2,128	496	310	2,277	2,523	70	866	8,670		
	崖くずれ(箇所)	381	6	60	149	1,042	22	70	1,730		
	鉄道不通(箇所)	25	1	4	21	27	2	31	111		
	被害船舶(隻)	21		7	23	206	9	30	296		
被害総額(千円)	265,089,799	36,226,937	14,459,697	94,992,512	127,236,403	7,075,908	34,016,947	579,098,203			
災対本部	都道府県(回)	8	1	7	13	6	3	27	65		
	市町村(団体)	122	15	220	293	354	60	237	1,301		
災害救助法適用市町村(延べ数)	5	1		2	4			12			
消防職・団員出勤延人数(人)	34,128	9,947	22,589	63,622	69,342	3,028	20,611	223,267			

平成29年中の災害別被害状況

災害別		地震	雷害	落雷	地すべり等	電害	その他の災害	合計
区別	人的被害 (人)	死者	68	1				127
		行方不明者						2
		重傷	1	371				455
		軽傷	6	526				1,054
		全壊	1	2	2	1		366
		半壊		1		2		2,294
		一部破損	42	171	2	1		4,878
		床上浸水		8				5,632
		床下浸水		47				17,972
		非住家被害	3	129		6		2,879
り災世帯数(世帯)	1	17	2	4		7,338		
り災者数(人)	2	18	10	6		14,892		
田流失・埋没(ha)	0.50	0.30		0.98		0.34	1,296.83	
田冠水(ha)							5,710.56	
畑流失・埋没(ha)	1.30	68.50				3.00	3,260.91	
畑冠水(ha)							6,893.52	
道路(箇所)	8	68		9		6	8,873	
橋りょう(箇所)		1		1		1	220	
河川(箇所)		7				1	8,678	
崖くずれ(箇所)	2	2		2		5	1,741	
鉄道不通(箇所)		31				39	181	
被害船舶(隻)		19				2	317	
被害総額(千円)	187,973	9,361,295	86,298	3,629,326	2,075,557	4,963,268	599,421,920	
災対本部		5					70	
災害救助法適用市町村(延べ数)	8	25		1		1	1,336	
消防職・団員出勤延人数(人)	1,944	2,546	272	93		20	228,142	

平成29年中の主な風水害都道府県別被害状況
① 6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他										
	死者	行方不明者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	流失 埋没 冠水	流失 埋没 冠水							
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県													0.61								
福島県										1	1	2									
茨城県										28	3	6		6.00							
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県										10	10	25									
千葉県										4	5	9									
東京都										2	2	7	7	1							
神奈川県																					
新潟県	1									3	3	7	234	661							
富山県										3	3	6	17	14							
石川県										1	1	1	13	13							
福井県																					
山梨県																					
長野県										1	1	6	24	21							
岐阜県										3	3	2	5	10							
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県										1	1	3									
広島県																					
山口県	2																				
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県	37	2	7	9	277	278	704	831	831	831	21	63	587	593	1,625	7	757	42.00	9.00	9.00	
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県	3		1	5	49	49	103	274	274	274	2	2	3	14	13	33	1	21	56.10	13.60	20.60
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計	42	2	9	25	328	329	809	1,110	1,110	1,110	222	538	2,102	2,068	4,458	9	1,418	189.89	160.40	51.15	20.70

平成29年中の主な風水害都道府県別被害状況
 ② 7月22日からの梅雨前線に伴う大雨

都道府県	人的被害(人)		全壊		半壊		住家被害一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他									
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(人)	(棟)	(世帯)	(棟)	(人)	(棟)	(世帯)	(棟)	(人)	(棟)	(人)	田(ha)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水			
北海道																								
青森県																								
岩手県								1																
宮城県																								
秋田県			3	3	5	44	45	1	1	1	612	626	1,635	1,481	1,538	4,007	11	12	3537	3,154.40	3.00	1,237.90		
山形県																								
福島県																								
茨城県								1	1	2	1	1	1	1	1	2								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計			3	3	3	5	44	45	3	3	618	631	1,643	1,571	1,630	4,180	11	21	42.15	3,155.40	3.00	1,241.70		

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)				
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清浄施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)			その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)
		23		14																	
2		11		28																	
2		179	6	344		7	1	1			10	4,739		1					674	1,766	
			2	1			2														
			2	2			2					600								1	1
							2														
1		40	1	101							468	1,629									
		4																			
		11		3																	
5		271	9	496		7	1	6	1		478	6,968		1					675	1,767	

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被書額					被害総額 (千円)	船運係員設置 対策本部設置 (回)	船運係員設置 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
	80,720	493,000		573,720	7,280	650	3,920		1,500	587,070					155	199
230	285,575	360,859		646,664	12,976					659,640		1			276	2,132
41,212	4,439,021	23,156,536	47,341	27,684,110	1,765,583	3,700	5,119	8,390	1,671,067	31,137,969	1	7	1	1,778	4,562	
	6,400	14,902		21,302	904					22,206						
		19,937		19,937						19,937					21	
									8,000	8,000		1			69	33
					630					630						
4,843	483,850	2,835,285		3,323,978	2,747	15	5		143,657	3,470,402		6			292	224
	16,760	75,019	69	91,848		33,000				124,848					57	94
	36,940	72,110		109,050						109,050					29	26
									5,000	74,198						
	12,000	57,198		69,198	3											
	3,551			3,551	9,436					12,987						
46,285	5,364,817	27,084,846	47,410	32,543,358	1,799,556	37,365	9,044	8,390	1,829,224	36,226,937	1	15	1	2,677	7,270	

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書 市町村数		その他の被書額					被書総額 (千円)	新設年度 対象本部設置 (回)	新設年度 対象本部解除 (回)	設置年度 設置市町村数 (団体)	設置年度 設置市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)								
	1,400		205	1,605	1													
							8,171											
							750											
		5,805		5,805														16
	5,380	64,900		70,280	1		148,631				1,000							
	30,000			30,000	1													
							40,117											
	38,171	140,832		179,003	5													538
	11,909	288,536		300,445			1,458	112,000										23
		393,080		393,080			1,600											203
	17,407	422,513		439,920	4			46,819										41
	3,057	162,000		165,057														
	76,122	295,281		371,403	7		2,473											
	14,110			14,110	2													
	8,610	4,650		13,260	4		17,563				157,561							10
	250,600	1,781,533		2,032,133	5		68,975	313,780										67
	420,448	925,136		1,345,584	7		18,794			4,300								353
265	8,439	449,423	1,970	460,097	10		7,039				500							60
																		150
	17,400			17,400														520
	17,324	77,166		94,490	3		15,856											62
	543,246	1,681,000		2,224,246			46,882											91
	12,122	44,198	56,484	112,804	5		889		388									1,084
											300							5
	19,700	56,766		76,466	1													366
	106,555	343,964		450,519	6		23,500											
		218,989		218,989	1													
	102,457	69,172		171,629	1													269
	125,050	212,000		337,050	6		8,677											156
					1													164
							101											167
																		108
200				200														
1,471	4,924	6,242		12,637	3		577	87,900										7
	165,125	243,410	1,556	410,091	25		42,558											304
45,762	935,312	1,187,368	107,865	2,276,307	27		861,532	400	7,485	3,350	3,645							61
									3,634	4,660								870
47,698	3,094,868	9,073,964	166,080	12,384,610	126		1,327,375	560,899	11,497	12,310	163,006							196
																		3,054
																		3,872
																		2,457
																		20,132

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書 市町村数	その他の被書額					被書総額 (千円)	搬送件数 対本部設置 (回)	搬送件数 対本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
921,467	5,381,864	14,466,857	60,247	20,830,435	66	14,060	37,039	4,819	3,821,148	5,516	24,713,017	50	1,180	34	962	220	
10,090	10,500			20,590	12	86,310		28,684	11,750	40,695	188,029				757	1,748	
21,503	153,248	325,012	11,409	516,172		595,337	54,450	164	38,889	3,617	1,208,629	5			125	101	
	75,330	1,100	216	76,646	1	136,434		559	117,191	6,300	337,130	1			400	93	
						81,366		2,511		16,632	100,509	1			15		
			479	479		102,896	420	11,796			115,591						
						2,661					3,561				4		
	6,470		900	900		48,950					53,320						
299				299							299					266	
1,100	100	400	1,250	2,850	2	1,956					4,806						
			1,069	1,069	1						1,069				16		
						316,650	3,500			600	320,750				40	125	
						1,270					1,270				4		
	28,249			28,249		575					28,824				12	23	
		275,419		275,419							275,419						
692		144,926		144,926	4						144,926				8		
						183,022					183,022	1			10	4	
						38,011		1,372			39,383	1			10		
		101,379		101,379	1						101,379						
8,198	11,170	36,417	2,102	57,887	7	81,455					139,942	1		32	125	144	
		20,751		31,751	4	36,984	27,000	300			96,035	1		29	115	10	
	2,000			2,000	1	31,660		100	90		33,850				50	858	
85,705	1,059,429	4,606,442	34,384	5,785,960	10	55,365	2,321		500	27,606	5,905,245	1		12	269	3,172	
														12		66	
16,437	2,263,416	2,411,764	186,541	4,883,158	18	184,558	3,445	1,600	5,200		5,077,961	11		11	887	10,656	
81			486	567	2	26,826	1,100				28,493	4		4		303	
	74,397			74,397		27,630		360			102,387				3		
	317,511	1,931,424		2,248,935	11	7,906					2,256,841			5	8	1,282	
	187,000	625,010		812,010	12	1,043				73,700	886,753				8	87	
7,009	838,121	758,299	43,844	1,645,273	4	15,460					1,660,733	1		17	240	3,590	
			807	275,212	3	43,774				8,275	327,261	1		9	384	420	
	5,011	18,909		23,920		860					24,780			2	18	54	
	26,923	173,472	8,723	209,118	5	41,800					250,918	1		8	261	2,038	
	460,300	316,657		776,957	23	74,420	5,380		20,530		877,287	2		2	573	3,922	
	2,400,904	3,646,553	17,850	6,065,307	13	135,954	5,336		41,400		6,247,997	19		19	1,015	9,630	
	124,330	923,500	56	1,047,886	12	196,153	700			1,580	1,254,224	1		33	334	1,095	
										356	356	1		4	50	63	
						128					128			1		53	
						4,433					4,433						
902	250,400	754,682	197	1,006,181	21	8,682	267,000		1,850		1,283,513			7	4	717	
520,338	9,170,105	10,416,935	11,914,166	32,021,544		525,101	405,548	135,467	28,000	3,043,150	36,274,928	1		7	2	652	5,822
	1,403,801	1,711,655		3,115,456	19	102,534	427	1,400	300	700	3,220,817	1		13	179	4,436	
570	124,879	96,938	118,554	340,941	19	270,024	300	50			611,315			8	304	3,483	
1,707				1,707	1	604,275					605,982	1		1		3	
1,596,098	24,447,314	43,986,258	12,402,380	82,432,050	272	4,084,423	799,929	203,169	4,086,698	3,082,933	94,992,512	13		293	2	9,373	54,249

平成29年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑤ 台風第21号

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他											
	死者	負傷者		行方不明者	全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建築物 (棟)	非住家被害書 その他 (棟)	田(ha)	流失 埋没	冠水	畑(ha)	流失 埋没	冠水								
		重傷	軽傷		(棟)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	(人)									(棟)	(人)						
北海道		2	1						10	11	41											6								
青森県			3						6	6	12																			
岩手県									12	11																				
宮城県			1						6	4	18	12	12	12	135	105	278	1												
秋田県									10	11	24																			
山形県																														
福島県									9	9	22	3	5	8	20	19	41	1												
茨城県	1	1	6	1	2				22	19	38	1	1	1	15	15	31													
栃木県			3						1	1	3				21	20	47													
群馬県			3						3	3	5	7	7	13	40	40	77	1												
埼玉県			11						45	46	130	10	10	25	556	637	1,217													
千葉県	1	13							5	5	14	113	257	6	7	13	24	25	33	9										
東京都			1						20	11	9	18	12	28	26	10	10	2	1											
神奈川県	1	7							2	6	28	28	46	27	47	69	36	110	188	12	22									
新潟県			5						47	31	64	6			92	19	46													
富山県	1	6							3	34	59	1			6	2	3													
石川県			1						1	1	2	1	2	24	35	27	34	83												
福井県			1	4	1	1	1	6	27	609	1,654	5	5	12	57	52	78	9	87											
山梨県												3	2	5	7	7	20													
長野県	1								1	1	4	60	57	132	14	10	23	63	60	149	7	2,46								
岐阜県			2						1	1	4	27	31	64	5	5	9	271	225	485	4									
静岡県			1	3	3							10	12	33			58	60	161	3										
愛知県			3	6					8	8	17	17	17	33	225	195	400													
三重県	2	1	12	1	1	2	192	194				738	210	387	1,334	406	816	1	38											
滋賀県			4						347	69	124	8	11	28	67	54	109													
京都府			10						4	4	507	228	558	388	12	29	631	76	182	2	12	16,58	142,89	0,66						
大阪府	2		28	1	1	2	6	6	14	132	140	297	13	11	14	46	48	115	1	44	1,53									
兵庫県			14	66	1				5	5	9	280	177	379	3	3	11	70	69	173	7	7	325,90	310,00	0,10					
奈良県	1	1	1	3	3	3	4	4	8	46	46	83	108	113	249	390	443	876	3	30	53,26	528,70	1,421,00	141,00						
和歌山県	1	2	2	3	3	3	189	189	189	138	138	138	969	969	1,129	1,129	1,129	2	3	0,54	2,64									
鳥取県			1						2	3	8				9	10	21													
島根県			1																											
岡山県									1	1	5	46	46	27	2	2	3													
広島県									3	3	7																			
山口県			1						28	28	43	1	1	2	26	26	64													
徳島県			1						1	1	4																			
香川県									7	7	16																			
愛媛県			3	2	2	7			32	32	44																			
高知県			2						5	3	10																			
福岡県																														
佐賀県																														
長崎県			1						2	2	4	1	1	2																
熊本県																														
大分県			3																											
宮崎県			1																											
鹿児島県			4																											
沖縄県			28	217	13	12	19	485	446	466	1,904	4,292	2,794	2,020	2,982	5,389	3,905	6,848	52	323	419,58	1,537,13	1,707,38	5,387,41						
合計	8																													

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	産くず処理 (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	プロセッサ等 (箇所)			その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)
		6																		
12				119	1	1		13		27					4					
		65																		
		1		1																
		30		153				10											11	16
2		14		9				18		3,400		16,200		1					1	2
1		42		25				11			81									
																			9	19
10		394		12	1	1		21		6		3,006	6	2				581	1,160	
35		88		20	8		3	21		95		24,600						12	27	
2		62		3	7			38		1		1,664						1	5	
1		13		4	15	2		42		2		40,350		2	1			49	75	
		45		116						5	107	863	5,445					23	53	
5		19		36	10	12									1			8	9	
8		15		31	1	3												25	37	
20		127		89	4	31	2	4		9		7,545			48			4	20	
		53		32	1	1		4		2		820			2					
		87		55	5	5				2	150	43,802						11	27	
		3		11	2	2						5,400						3		
		13		9				1		1		7,200								
		30						1				5,220		2				17	33	
36		230		337		15		15		12	258	38,480			2			405	403	
98		9		33	2	2									1			7	13	
48		806		562	3	1	1	80		48	2	23,191			2,547			10	21	
56		120		103			1	372		307		725						9	19	
145		6		62			2	19		12		19,137		63	7			38	59	
6		339		393			2	349		7	67	55,964		2				193	449	
4		107		164	1	3		19		3	2,241	17,140						1,159	1,159	
												10,574								
		11		12	1					2										
12		55		27		4						2,089		1				1	5	
		30		22																
				26				1												
5		52																		
2		12		7	4	2		2				1,142						1	2	
		13		40		4						21,390			22			2	7	
		22		3						125		60,920								
														9						
2								1											1	2
				6	1							300							3	14
503		12	3,137	49	2,523	61	92	206	27	6,850	1,472	364,414	6	82	2,635			11	2,599	3,656

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被覆額						被覆総額 (千円)	消防団員 出動延人数 (人)		
					公共施設 被覆 市町村数	農産被覆 (千円)	林産被覆 (千円)	畜産被覆 (千円)	水産被覆 (千円)	商工被覆 (千円)			その他 (千円)	
	506,891	164		507,055	5						507,055		94	32
	26,100			26,100	4				6,500		37,900		169	79
1,274	389,507	652,186	706	1,043,673		47,707			298,387		1,390,744		684	3,081
	631,640	2,296,828	6,650	2,935,118	4	247,324	168	11,363	591,489	29,343	3,814,805	7	199	425
						2,122					5,634	1	72	31
	4,900	26,737		31,637	7	496					32,133			
	180,300	3,563	349	184,212	29	36,312			1,100		284,624	16	307	4,773
76,900		249,649		326,549							326,549	6	544	1,868
98	4,921	529,441	2,117	536,577	1	46,083					582,660	1	585	1,651
	65,575	45,300		110,875		529,483	454,550				1,105,621	9		
144,798	1,434	73,029	5,212	224,473	1	794,451				10,713	1,024,195	16	900	1,518
7,962	236,497	1,404,211	31,272	1,679,942	23	6,026,548	69,345	288	1,038,966	28,881	8,843,970	11	44	272
226			51,222	51,448	1						51,448	13	218	1,680
13,258	135,599	1,040,851	248,961	1,438,669	21	9,562			479,758		1,949,065	21	648	1,203
	1,927,867	4,835,575	2,951	6,766,393	12	78,335	900		35,316		9,705,797	6	219	616
6,945	495,466	2,464,936	3,403	2,816,302	10	276,337	392,927	1,992	524,802		4,167,631	1	1,121	544
5,219	139,000	1,112,246	6,673	1,263,138		66,564	55,102	1,851	275,370		1,662,025	1	546	816
15,912	479,172	4,124,326	129,904	4,749,314	1	161,332	53,456	1,000	128,780	141,616	5,341,381	8	479	952
	739,437	1,289,298	500	2,029,235	14						2,029,235	3	27	1,369
	480,691	3,396,910	16,768	3,894,369		262,055	41,029		8,606		4,429,835	7	187	1,770
	138,325	341,075		479,400	10	63,991		2,810		223,776	546,201	1	43	536
	605,595	1,934,893		2,540,488	15	8,818			143,170	242,800	2,935,276	7	16	402
553	230,463	227,922	6,198	465,136	19	246,126			3,714		714,976	1	126	574
131,277	2,544,960	11,325,400	189,363	14,191,000	25	601,545	2,700,729	1,700	599,801		18,094,775	2	15	15
309,630	1,244,499	1,676,244		3,230,373	18	894,579	26,604	26,604	21,513	84,747	4,257,816	7	642	2,886
65,982	2,595,851	4,313,064	288,759	7,253,656	19	540,606	91,000	2,373	448,717	21,407	8,052,200	1	431	5,317
349,300	2,638,335	2,920,921	10,951	5,919,507		1,000			100,000	35,071	6,055,578	18	1,030	1,485
136,586	3,096,102	2,487,771	119,387	5,839,846	17	1,785,786	10,644	36,025	2,760	1,334	7,676,395	15	2,832	7,882
99,296	2,317,046	7,678,139	382,817	10,477,298	30	139,880		9,530		6,254	10,632,962	26	321	2,867
4,886	2,283,353	4,650,559	260,641	7,199,439	22	449,582	500		712,080	894,522	9,356,253	7	12	
	522,599	1,226,555		1,749,154	12	73,902					1,823,056	3	73	545
	58,000	197,025	318	255,343	8	97,955			3,341	52,136	408,775			
13,650	242,374	775,468	51,742	1,083,234	4	81,414		42,380		1,207,028	2,070,206	5	17	206
	36,206	362,149		398,355		50,977			1,561		450,893	2	18	
	143	2,915		3,058		4,929					7,987	1	5	6
568	243,043	965,187		1,208,798	11	255,600	7,900		15,700		1,487,998	6	214	2,465
	266,050	341,187		607,237	26	10,580					617,817		205	2,853
	142,181	631,235	1,655	775,071	10	1,386,723			9,500		2,171,294	14	376	3,139
	157,810	257,500	382	415,692	8	1,305,342	32,629	40,680		6,192	1,800,535	1	337	435
			20,398	20,398	2					101	20,499		48	19
		1,976		1,976	1	42,484					44,460		65	92
1,583	2,650	3,420	5,673	13,326		80,048			381,400	964	475,738		7	20
	828	98,067		96,595	13	18,276			8,391		123,262			
	553,178	166,211	206	721,595		56,575					778,170	1	108	677
	110			110	1	18,570			1,946		20,626		15	58
	19,427		8,556	27,983	4	116,668		10,810			155,461			
				28,065							28,065			
1,385,903	26,373,825	66,130,133	1,853,734	95,589,147	408	16,944,732	3,910,879	189,406	5,741,107	1,315,769	127,236,403	6	354	55,358

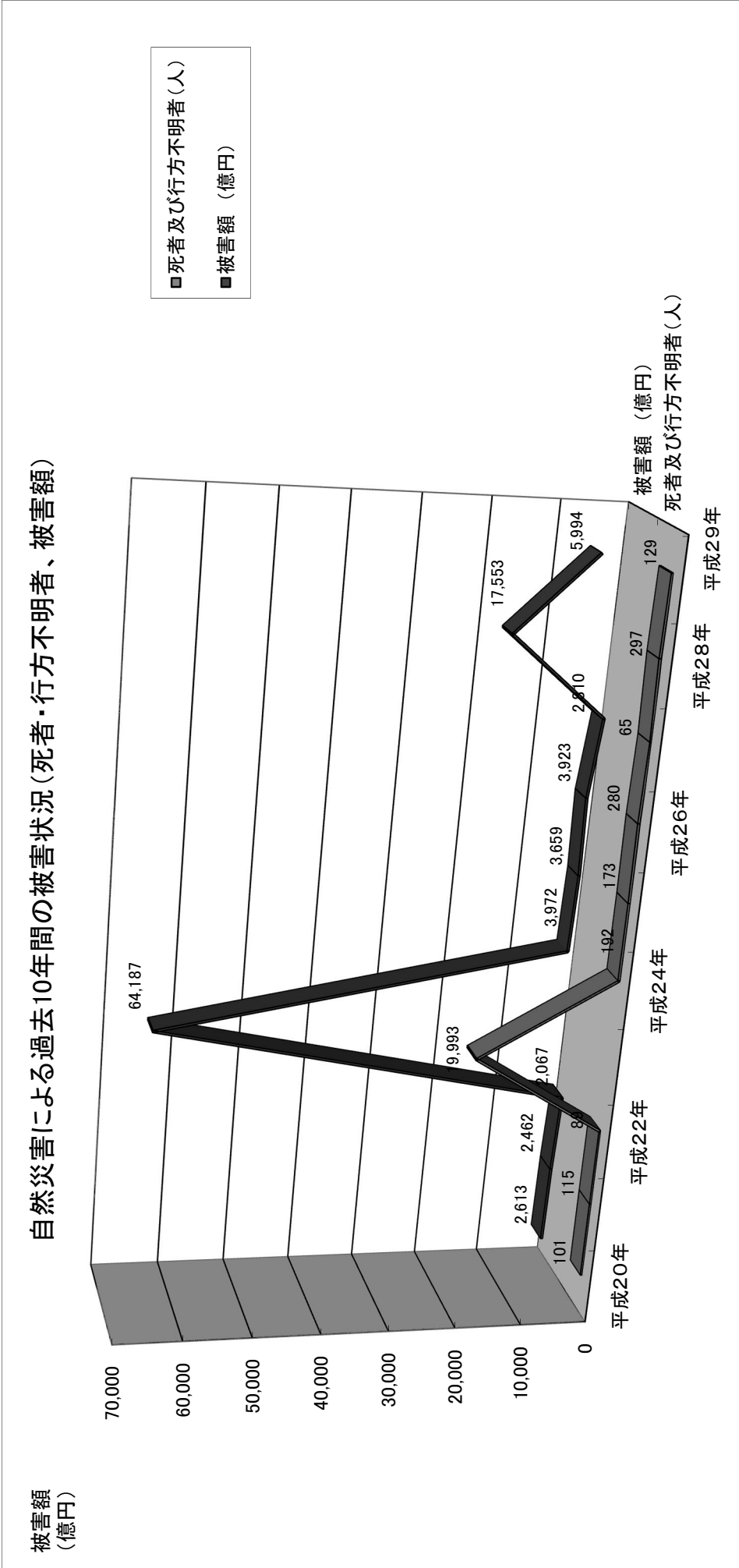
平成29年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑥ 台風第22号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他												
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田畑 (ha)	流失 埋没	冠水	冠水 埋没				
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県				1																			
秋田県																							
山形県			1																				
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県			1																				
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県			1																				
宮崎県			2	2	3	8	1	1	5	8	30	29	57	131	131	208				2			
鹿児島県			2	2	1	4	2	2	2	148	149	249	2	4	18	18	33			1	27		
沖縄県			10							4	4	7			2	2	2						
合計			5	17	4	4	12	3	3	7	178	217	365	62	183	173	294			1	31	0.02	4.40

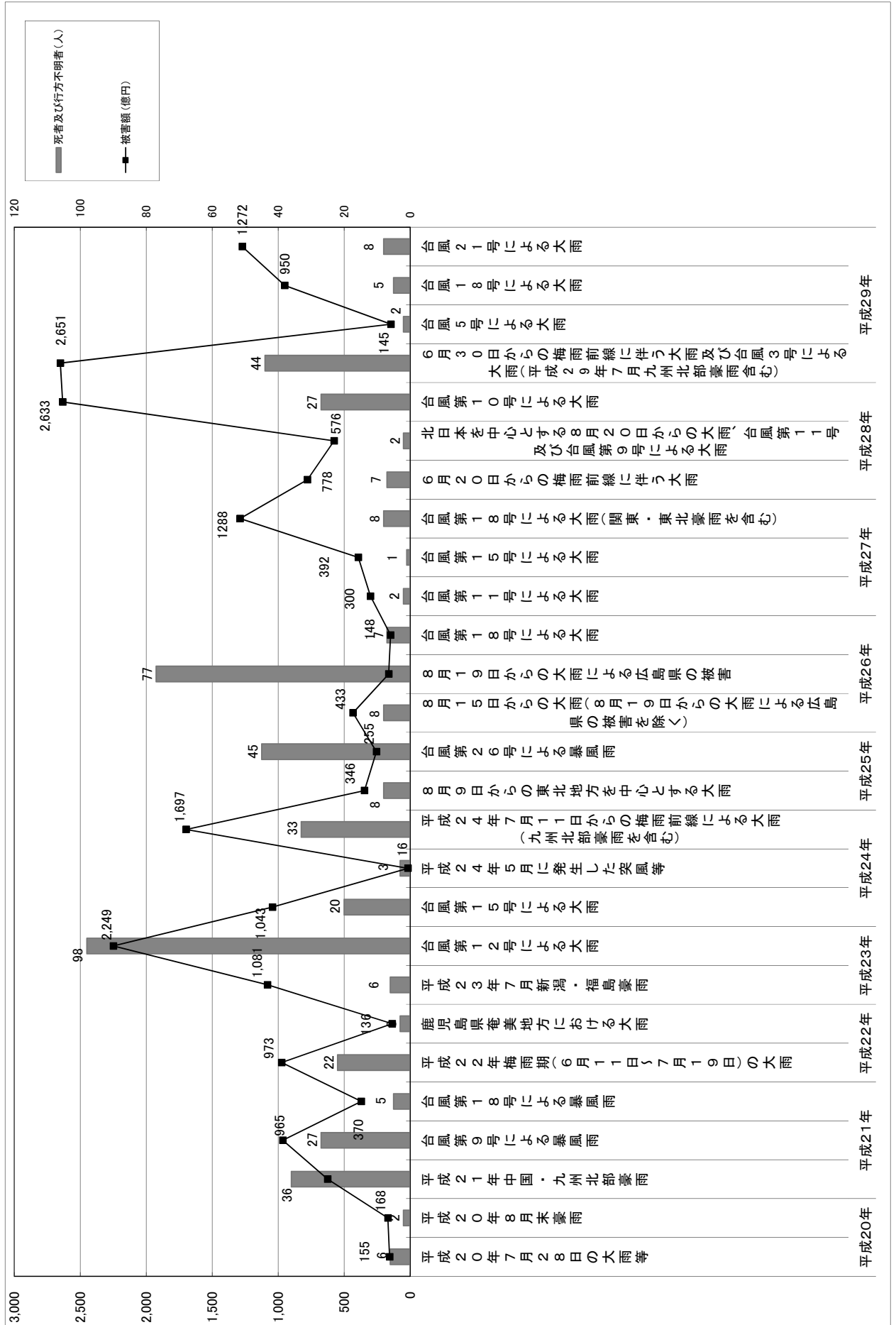
平成29年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他						
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	床下浸水 (棟)	床下浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田 (ha)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水	畑 (ha)	
北海道			4	20				14	17	30	304	323	414	13	10	23	49	39	78	31	67				
青森県				3			1			2	32	37	68				9	10			3				
岩手県																									
宮城県				11							27	20	50	1	1	5									
秋田県			7	7			5	12	21	21	163	174	401	14	16	42	108	112	249		34	540	774.70	169.80	
山形県			1	2							29	35	23				1	1	7		18	1.08		0.11	
福島県			1				1	1	1	3	50	36	52	9	10		116	46	46	12	13				
茨城県											10	2	7				1	1							
栃木県														2	1	1	8	7	5						
群馬県																	2	4	13						
埼玉県														20	31	49	148	152	331						
千葉県			3	25							16	14	34	6	102	109	16	16	36	1			3.00		
東京都				9	1	1	3				2	2	4	70	51	109	36	35	71	22					
神奈川県			2	39							10	11	19	29	84	94	61	63	117	2	700		5.00		
新潟県			4	7				1	1	1	15	12	26	49	55	105	878	921	2,505	4	15	20.08	2.00	1.00	
富山県				4													7	2	1						
石川県			1											1	1	1	34	37	87			0.38			
福井県											11	2	9				6	6	12	1					
山梨県																									
長野県											9	15	20				11	8	18		4	1.45		180.54	
岐阜県			1	5							3	3	10	1	1	2	73	74	160			0.64			
静岡県				13				1	1	1	3	14	31	8	8	21	49	49	114						
愛知県				4							3	4	8	41	43	87	392	404	1,172		16			15	
三重県											1	1	2	2	2	2	15	15	27		6				
滋賀県																									
京都府											2	2	4				15	14	24						
大阪府												1		6			20	33	74	8		0.04			
兵庫県														5	5	16	77	76	199		2				
奈良県														9	9	11						5.2			
和歌山県				2							1	1	1				1	1	1						
鳥取県																									
島根県											4	3	9								1				
岡山県											2	3	6				21	21							
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県			1																						
高知県											2	2	2				1	1	3						
福岡県				2							2	1	2				1	1	1	1					
佐賀県								1	1	2							2	3	5						
長崎県																									
熊本県											1	1	8	6	6	11	94	94	232		1	12.42		3.20	
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県				1				3	3	6	4	4	4	15	15	30	75	76	121		6	14.00		17.00	
沖縄県				1										45	50	109	85	88	248		4				
合計	1		25	155	2	2	4	28	38	70	706	723	1,214	352	501	827	2,412	2,410	5,957	56	216	777.70	209.13	185.91	

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災者数 (人)					
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)		その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
37	1	133	1	87	1				2	25		500	15,516			2				27	
2				6																1	
5		1																			
		30		104							7	3,649			1					28	
2		19		2			1				136										
		2		49		4	2		3			5,400								12	
		6					2				64									1	
		1					2													1	
5		80					2					2,390								31	
4		121	1	17			1					1,100								102	
2		18		2			3		3			2,287								29	
5		213	6	160	4	9	44	13	4	49	3,929	20,177								62	
4		2		1																404	
		2		5																1	
		1				1														1	
		65	1	28		1		2		403		2,391				6					
1		21		45		2	2	2			5	6,600								1	
1		21		26								14,242								9	
11	1	20										6,325								43	
		15		20		2		1	1	214		4,300				1				2	
		3		4																	
		4																			
		34		83		6	1														
2		5		2																2	
19		19		39																8	
		17		6		1					11	9,435									
1		56		1				2				2,980									
1		35		10		4						2,529									
												1,290	3,860								
		5		1																	
		6		12																	
		5		1																	
		2		1																1	
		99		16			3														
		43		68	1	2	1													6	
																				1	
		33		9				4				85								1	
1		38		58			3			167										18	
2		14		3			2													43	
82	2	1,194	9	866	6	32	5	31	30	833	5,808	134,005			6	35				824	
																					1,866



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	83	15	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22
89	28 (2016). 11~29.3	雪害	北海道、東北、北陸、栃木、長野	65	—	836	1	1	2	25
90	29 (2017). 11~30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40

(注)雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 23 年以降の日本における主な地震災害

年 月 日 (日 本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。

1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6.0	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。
1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8.5 (Ms) 9.5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5.2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7.0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7.0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ケ所、山崩れ 99 ケ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6.5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7.5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6.1	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5.4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ケ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1m 隆起した。

1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6. 1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前にM5.7 の前震、翌日にもM5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にもM5.7 とM5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。
1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7. 5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7. 9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6. 6	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7. 4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6. 9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7. 0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7. 4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6. 0	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7. 1	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7. 7	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6. 0	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6. 8	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6. 6	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6. 7	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7. 5	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7. 8	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6. 9	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8. 2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7. 6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水道 施設等のライフライン及び鉄道に大きな 被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7. 3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。 このほか、ライフラインの寸断、交通シス テムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす 典型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1～ (平成 12 年)	最大 6. 5	三宅島近海及び新 島・神津島近海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7. 3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害 を出した。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6. 7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8. 0 7. 1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及 んだ。
2004. 10. 23～ (平成 16 年)	最大 6. 8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼 玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。
2005. 3. 20 (平成 17 年)	7. 0	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟な どの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町 で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以 上を観測する余震が 8 回発生するなど活発 な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、 長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。

2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、 同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟など の被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で 最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上 を観測する余震が 8 回発生するなど活発な 余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・ 石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県 飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震 度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど 活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富 山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地 震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部 破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する 余震が発生するなど活発な余震活動を伴 い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形 県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、 同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県 野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、 同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之 原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0 (Mw)	三陸沖	<p>『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』</p> <p>死者 19,689 人、行方不明者 2,563 人、負傷者 6,233 人、住家全壊 121,995 棟、同半壊 282,939 棟、同一部破損 748,109 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。</p> <p>宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。</p> <p>また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。</p> <p>(平成 31 年 3 月 1 日現在)</p>
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	長野県・新潟県県境付近	<p>死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。</p> <p>長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	長野県中部	<p>死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	7.3	熊本県熊本地方	<p>『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』</p> <p>死者 272 人、負傷者 2,808 人、住家全壊 8,668 棟、同半壊 34,720 棟、同一部破損 162,562 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 23 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。</p> <p>(平成 30 年 10 月 15 日現在)</p>

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表 (国立天文台編) より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。